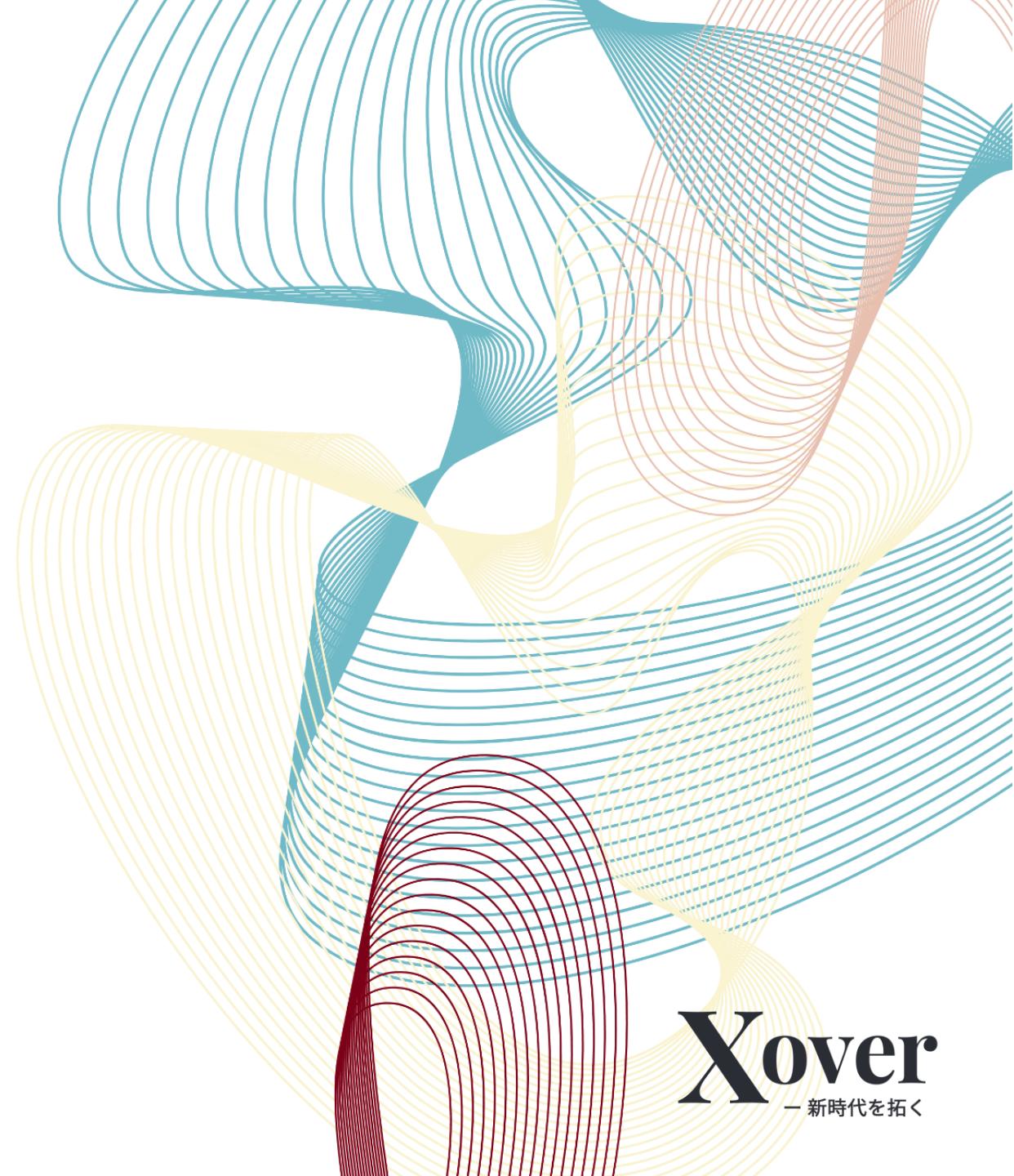


しづおかフィナンシャルグループ  
2025年度中間決算 投資家説明会

2025年 11月



**Xover**  
—新時代を拓く

2025年度  
中間決算

- **連結中間純利益は465億円（前年同期比+117億円）と堅調に推移【進捗率57.4%】**
  - ・ 資金利益を中心とした銀行単体の業務粗利益が同+78億円増加
- **足元の進捗を踏まえ、通期予想を上方修正（連結当期純利益860億円：当初比+50億円）**

企業価値  
向上に向けた  
取組み

- **足元のPBRは0.88倍と1倍に向けて着実に改善、引き続きROE水準の引上げを目指す**
  - ・ 金利上昇局面における適切なバランスシート運営等により、ボトムライン収益を拡大
  - ・ 株価上昇に伴う自己資本の増加により、資本コントロールへの対応が重要な局面
- **経営基盤強化に向けた投資等により成長の蓋然性を高め、期待収益率の向上を図る**

## 資本政策

- **利益水準の上昇や資本効率の状況を踏まえ、株主還元を充実**
  - ・ 2025年度配当予想を前年度比+18円増配（期初予想比+6円）に修正
  - ・ 自己株式取得の開始を公表（上限：10百万株・200億円）
- **中計5年間における政策投資株式の縮減目標（取得原価基準）を、2年半前倒しで達成**

**1. 2025年度中間決算の概要**

P4 –

**2. 企業価値向上に向けた取組み**

P11 –

**3. 資本政策**

P29 –

**4. 参考資料**

P35 –

# 2025年度中間決算の概要 (連結)

資金利益を中心とした連結粗利益の増加および株式等関係損益の増加を主因に、中間純利益は前年同期比+117億円増加 (進捗率57.4%)

(億円、%)	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
<b>連結粗利益</b> <span style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">過去最高益</span>	<b>962</b>	<b>1,051</b>	<b>+89</b>	<b>+9.2</b>
営業経費 (△)	485	526	41	+8.4
持分法投資損益	8	△1	△9	—
<b>連結業務純益<sup>※1</sup></b> <span style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">過去最高益</span>	<b>501</b>	<b>541</b>	<b>+41</b>	<b>+8.1</b>
与信関係費用 (△)	28	29	+1	+4.0
株式等関係損益	32	152	+120	+376.5
<b>連結経常利益</b> <span style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">過去最高益</span>	<b>499</b>	<b>659</b>	<b>+161</b>	<b>+32.2</b>
特別損益	△9	△7	+2	+22.6
税引前中間純利益	490	653	+163	+33.2
法人税等合計 (△)	142	187	+46	+32.2
<b>連結中間純利益<sup>※2</sup></b> <span style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">過去最高益</span>	<b>348</b>	<b>465</b>	<b>+117</b>	<b>+33.6</b>
ROE (純資産基準)	5.7	7.6	+1.9	—
ROE (株主資本基準)	7.2	9.3	+2.0	—

※1 連結業務純益=静岡銀行単体業務純益+連結経常利益-静岡銀行単体経常利益

※2 親会社株主に帰属する中間純利益

## 連結粗利益

**1,051億円 (4期連続増益)**

資金利益を中心とした静岡銀行単体の業務粗利益の増加 (前年同期比+78億円) を主因に、同+89億円増加

## 連結業務純益

**541億円 (4期連続増益)**

営業経費が増加 (同+41億円) するも、連結粗利益の増加額が上回り、同+41億円増加

## 連結経常利益

**659億円 (2期振り増益)** 進捗率 55.8%

政策投資株式の縮減に伴う株式等関係損益の増加 (同+120億円) を主因に、同+161億円増加

## 連結中間純利益

**465億円 (2期連続増益)** 進捗率 57.4%

資金利益を中心としたトップラインの拡大および株式等関係損益の増加を主因に、同+117億円の増加

# 主要グループ会社の業績①

## 静岡銀行単体

円金利上昇を背景とした資金利益の増加を主因に、各利益段階で大幅に増益

(億円、%)	2025年度 第2四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
<b>業務粗利益</b>	<b>過去最高益</b>	<b>952</b>	<b>+78</b> <b>+8.8</b>
資金利益		831	+133 +19.0
役務取引等利益		146	△6 △3.9
特定取引利益		6	△1 △16.3
その他業務利益		△31	△48 -
(うち国債等債券関係損益)		(△46)	(△54) -
(うち外為売買損益)		(8)	(+1) (+10.9)
経費 (△)		459	+23 +5.3
実質業務純益*		493	+55 +12.4
一般貸倒引当金繰入額 (△)		△14	+2 △13.4
<b>業務純益</b>	<b>過去最高益</b>	<b>507</b>	<b>+52</b> <b>+11.5</b>
臨時損益		120	+121 -
うち不良債権処理額 (△)		39	△1 △2.4
うち株式等関係損益		151	+120 +393.5
<b>経常利益</b>	<b>過去最高益</b>	<b>625</b>	<b>+172</b> <b>+38.0</b>
特別損益		△21	△12 +129.9
税引前中間純利益		605	+161 +36.2
法人税等合計 (△)		170	+47 +37.9
<b>中間純利益</b>	<b>過去最高益</b>	<b>435</b>	<b>+114</b> <b>+35.5</b>
与信関係費用 (△)		24	+2 +6.7

\* 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

## 静岡銀行以外のグループ会社

グループ会社収益全体についても、引き続き増益基調を維持

(左 : 2025年度第2四半期実績、右 : 前年同期比)

(億円)	静銀ティーエム証券	静銀リース	静銀経営 コンサルティング
<b>売上総利益</b>	<b>50</b>	<b>+3</b>	<b>17</b> <b>△1</b> <b>7</b> <b>△2</b>
経費 (△)	33	+1	9 △1 7 △0
<b>経常利益</b>	<b>17</b>	<b>+2</b>	<b>8</b> <b>0</b> <b>1</b> <b>△1</b>
<b>中間純利益</b>	<b>12</b>	<b>+2</b>	<b>6</b> <b>+1</b> <b>1</b> <b>△1</b>

	静岡キャピタル	SFGマーケティング	SFG 不動産投資顧問
<b>売上総利益</b>	<b>2</b>	<b>△1</b>	<b>0</b> <b>0</b> <b>6</b> <b>+2</b>
経費 (△)	2	0	0 △0 1 0
<b>経常利益</b>	1	△1	△0 0 5 +1
<b>中間純利益</b>	0	△1	△0 0 3 +1

静岡銀行子会社 (11社**)
<b>売上総利益</b>
81
<b>経常利益</b>
56
<b>中間純利益</b>
26
18

※ 2025年7月、静銀セゾンカードを新たに連結子会社化

## 連結子会社 (17社・銀行を除く) の合計

	2025年度 第2四半期	前年同期比
<b>経常利益</b>	<b>57</b>	<b>+1</b>
<b>中間純利益</b>	<b>41</b>	<b>+1</b>

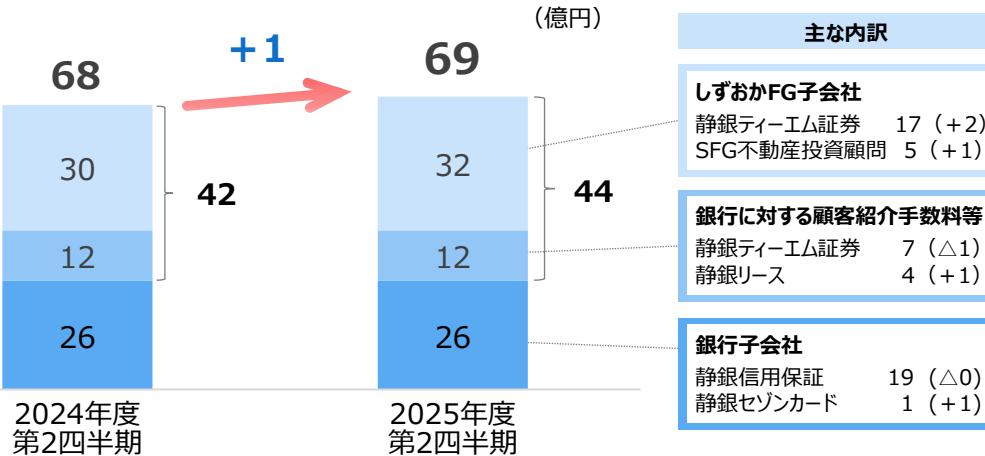
# 主要グループ会社の業績②

銀行を除くグループ会社の貢献利益は増加基調を維持。引き続き、グループ間の連携強化により、連結収益の拡大を図る

## グループ会社による貢献利益の推移

銀行への顧客紹介手数料等を含むグループ会社の貢献利益は引き続き増加基調

■しづおかFG子会社経常利益（銀行を除く） ■銀行に対する顧客紹介手数料等 ■銀行子会社経常利益

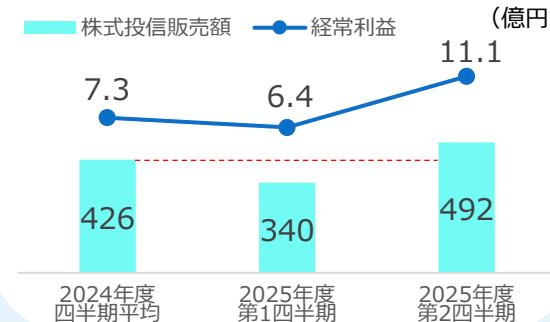


## グループ会社の取組状況

### 静銀ティーエム証券

先行き不透明感の一服により、成長軌道に回復  
堅調な投信販売等により、引き続き業容拡大を見込む

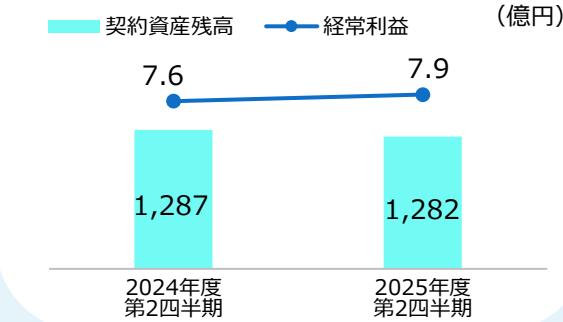
#### 【投信販売実績、経常利益の推移】



### 静銀リース

リース契約案件の検収長期化等により資産残高は  
横ばいとなるも、利益水準は引き続き高水準を維持

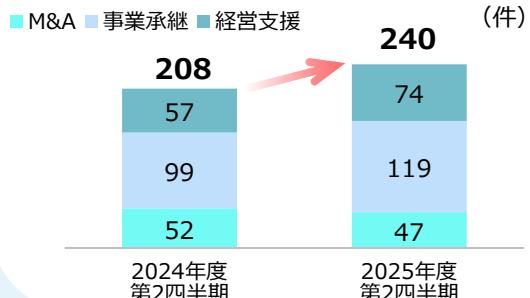
#### 【契約資産残高・経常利益の推移】



### 静銀経営コンサルティング

主要3部門の着手済み案件は着実に増加  
案件クロージングの進展により、通期では前年度の  
コンサルティング収入を上回る見通し

#### 【着手済み案件の推移】



### 静岡キャピタル

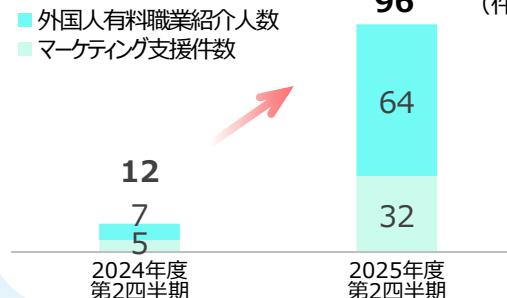
事業承継ファンド「静岡・山梨アライアンスファンド」に続き  
「富士山・アルプスアライアンスファンド」を新たに設立  
雇用の維持等を通じ、地域経済の活性化に貢献



### SFGマーケティング

人手不足や販促支援など、地域の課題解決に  
取り組み、認知向上とともに各事業の成約件数は  
着実に増加

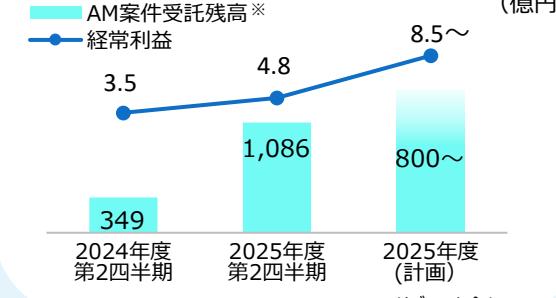
#### 【成約実績の推移】



### SFG不動産投資顧問

案件受託、獲得利益ともに年度計画を上回り  
好調に推移。AM受託残高は1,000億円を達成

#### 【AM案件の受託状況、経常利益の推移】



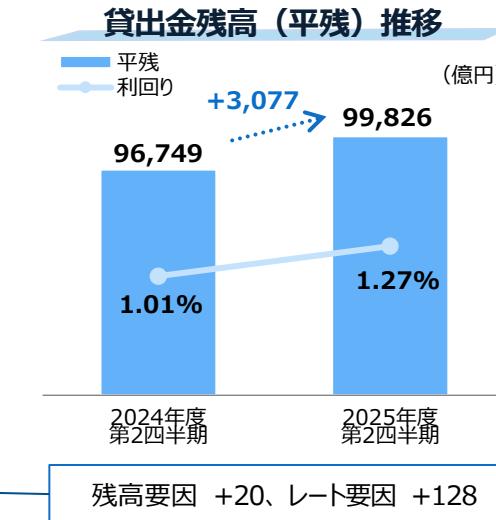
# 資金利益 (静岡銀行単体)

円金利上昇による貸出金利息の増加を主因に国内業務部門が順調に推移し、資金利益全体では前年同期比+133億円増加

## 資金利益の内訳

	(億円)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
<b>資金利益</b>	<b>627</b>	<b>699</b>	<b>831</b>	<b>+133</b>	
国内業務部門	579	629	728	+99	
貸出金利息	463	492	640	+147	
有価証券利息配当金	116	157	189	+31	
うち債券	43	60	75	+15	
うち投信	4	8	13	+5	
資金調達費用(△)	6	35	133	+99	
うち預金等利息(△)	4	18	109	+91	
その他	7	14	31	+18	
国際業務部門	47	69	103	+34	
貸出金利息	223	232	205	△27	
有価証券利息配当金	125	159	168	+9	
うち債券	122	141	136	△5	
うち投信	0	3	12	+9	
資金調達費用(△)	377	362	299	△63	
うち預金等利息(△)	198	185	150	△35	
その他	77	41	29	△12	

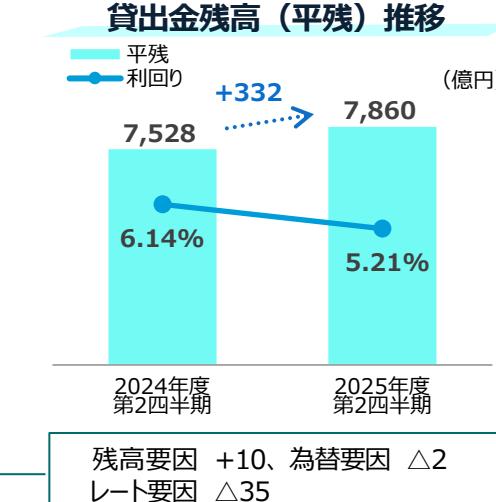
## 国内業務部門



## 利回り・利ざや推移

	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
貸出金利回り	1.01	1.27	+0.26
預金等利回り	0.03	0.18	+0.15
預貸金レート差	0.98	1.08	+0.10
資金運用利回り	0.97	1.25	+0.28
資金調達原価	0.68	0.86	+0.18
総資金利ざや	0.29	0.39	+0.09

## 国際業務部門



## 利回り・利ざや推移

	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
貸出金利回り	6.14	5.21	△0.93
預金等利回り	4.70	3.62	△1.08
預貸金レート差	1.44	1.58	+0.14
資金運用利回り	4.80	4.51	△0.28
資金調達原価	4.12	3.48	△0.64
総資金利ざや	0.67	1.02	+0.35

# 役務取引等利益

団信配当金減少に伴う費用増加を主因に、銀行単体では前年同期比減少。連結役務取引等利益は同+6億円増加

## 役務取引等利益

(億円)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
【連結】役務取引等利益	222	258	264	+6※1
【静岡銀行単体】役務取引等利益	133	152	146	△6
役務取引等収益	190	210	213	+3
役務取引等費用 (△)	57	59	67	+9※2

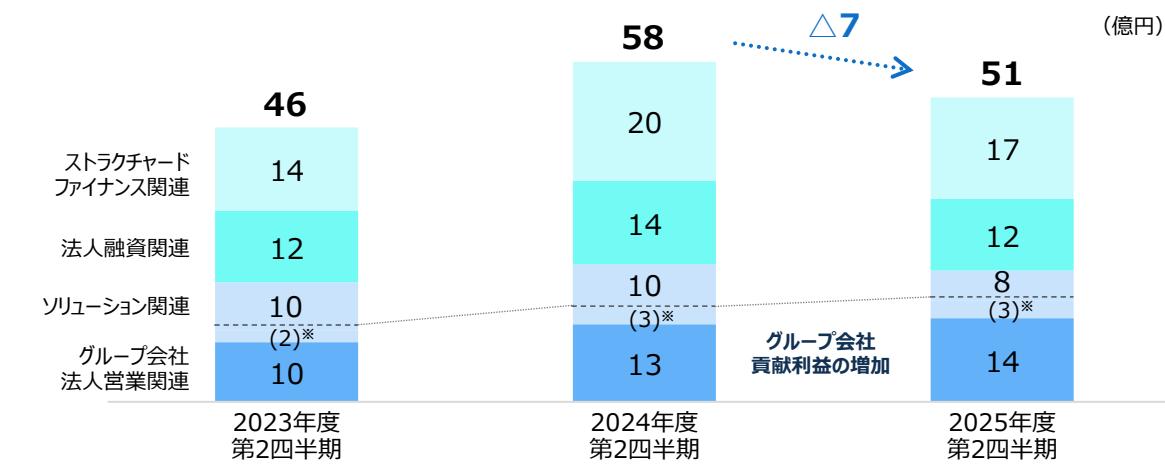
※1 うち静銀セゾンカードの連結子会社化に伴う増加+5億円   ※2 うち団信配当金減少による費用増加+5億円

## 主要利益項目

法人営業関連	46	58	51	△7
ストラクチャードファイナンス関連	14	20	17	△3
法人融資関連 (シンジケートローン等)	12	14	12	△2
ソリューション関連 (ビジネスマッチング、補助金支援等)	10	10	8	△3
グループ会社※法人関連収益	10	13	14	+0
その他融資関連 (住宅ローン取扱手数料等)	33	37	42	+5
預り資産関連	57	65	68	+3
静岡銀行 (保険・投信)	29	25	25	+0
静銀ティーエム証券 (投信)	28	41	43	+2
為替手数料 (収支)	26	28	30	+3
【静岡銀行単体】特定取引利益	4	7	6	△1

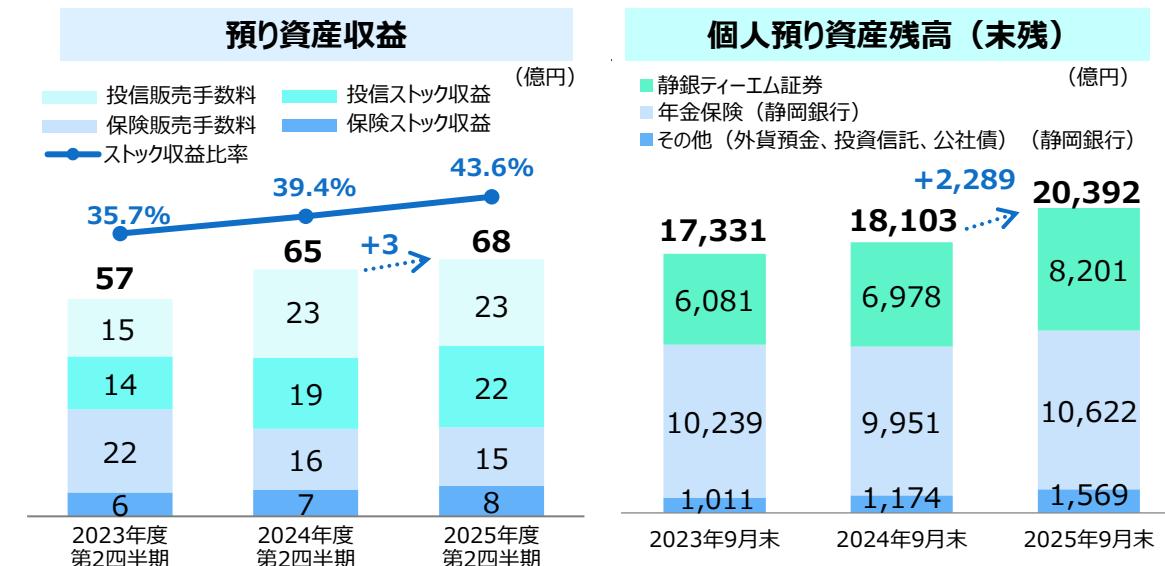
※ 静銀経営コンサルティング・静銀リース・SFGマーケティング・SFG不動産投資顧問 4社の経常利益合計

## 法人営業関連手数料



※ソリューション関連手数料のうち、( ) 内はグループ会社から静岡銀行への支払手数料

## 預り資産収益・残高 (静岡銀行・静銀ティーエム証券)



# 2025年度業績予想

静岡銀行単体の資金利益等増加を主因に、通期業績予想の見直しを実施

連結ベースで経常利益1,240億円（当初計画比+60億円）、当期純利益860億円（同+50億円）を見込む

(単位：億円)

	2024年度 実績	2025年度 当初予想 (A)	2025年度 修正予想 (B)	増減 (B-A)	2025年度 第2四半期 実績 (C)	進歩率 (C÷B)
	経常利益	1,021	1,180	1,240	+60	
連結	親会社株主に帰属する当期純利益	746	810	860	+50	
	ROE (純資産基準)	6.3%	7.0%	7.2%	+0.2Pt	
	ROE (株主資本基準)	7.7%	8.0%	8.6%	+0.6pt	
	OHR <sup>※1</sup>	51.9% (49.1%)	51.6% (50.9%)	55.3% (47.6%)	+3.7pt (△3.2pt)	
	CET1比率 <sup>※2</sup>	16.29% (13.01%)	15.73% (13.24%)	16.10% (13.92%)	+0.37pt (+0.68pt)	

※1 ( ) 内はコア業務粗利益を基準とした数値 ※2 ( ) 内はバーゼルⅢ最終化を完全適用した場合の試算値

静岡銀行単体	コア業務粗利益*	1,779	1,853	1,990	+137	998	50.1%
	業務粗利益	1,674	1,825	1,680	△145	952	56.6%
	資金利益	1,493	1,590	1,675	+85	831	49.6%
	役務取引等利益	275	265	275	+10	146	52.9%
	特定取引利益	10	5	10	+5	6	55.8%
	その他業務利益	△104	△35	△280	△245	△31	11.0%
	経費 (△)	865	900	920	+20	459	49.8%
	経常利益	913	1,070	1,150	+80	625	54.3%
	当期純利益	667	725	800	+75	435	54.3%
	与信関係費用 (△)	44	60	60	-	24	40.7%

\* コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

# 2025年度業績予想修正のポイント

資金利益を中心とした本業収益の堅調な推移を踏まえ、連結当期純利益を上方修正 (+50億円、1株あたり配当金+6円)

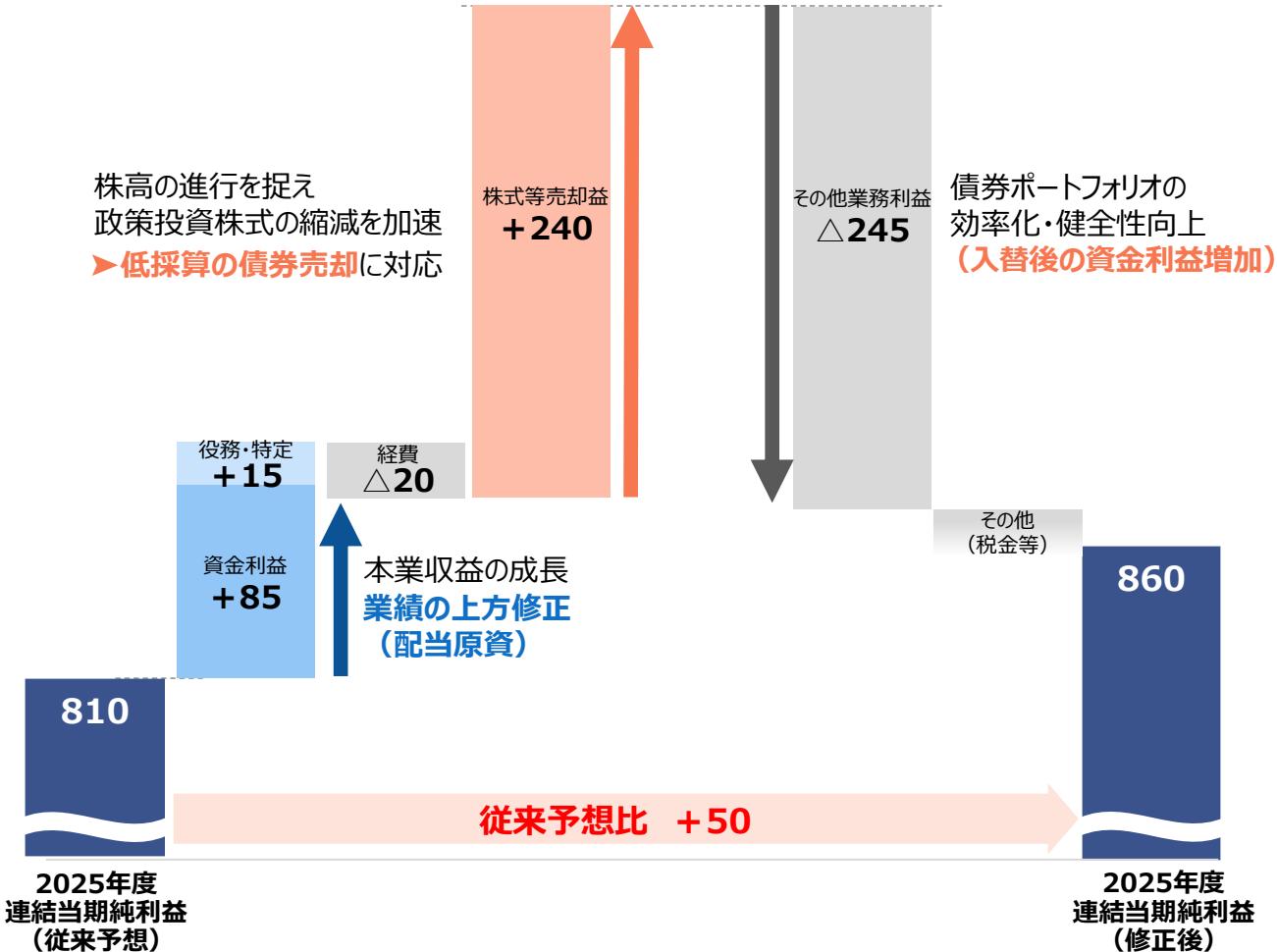
低採算の債券売却により資産の効率化・健全化を図りつつ、株式売却益の増加等も織り込み、ボトムライン利益は堅調な推移を見込む

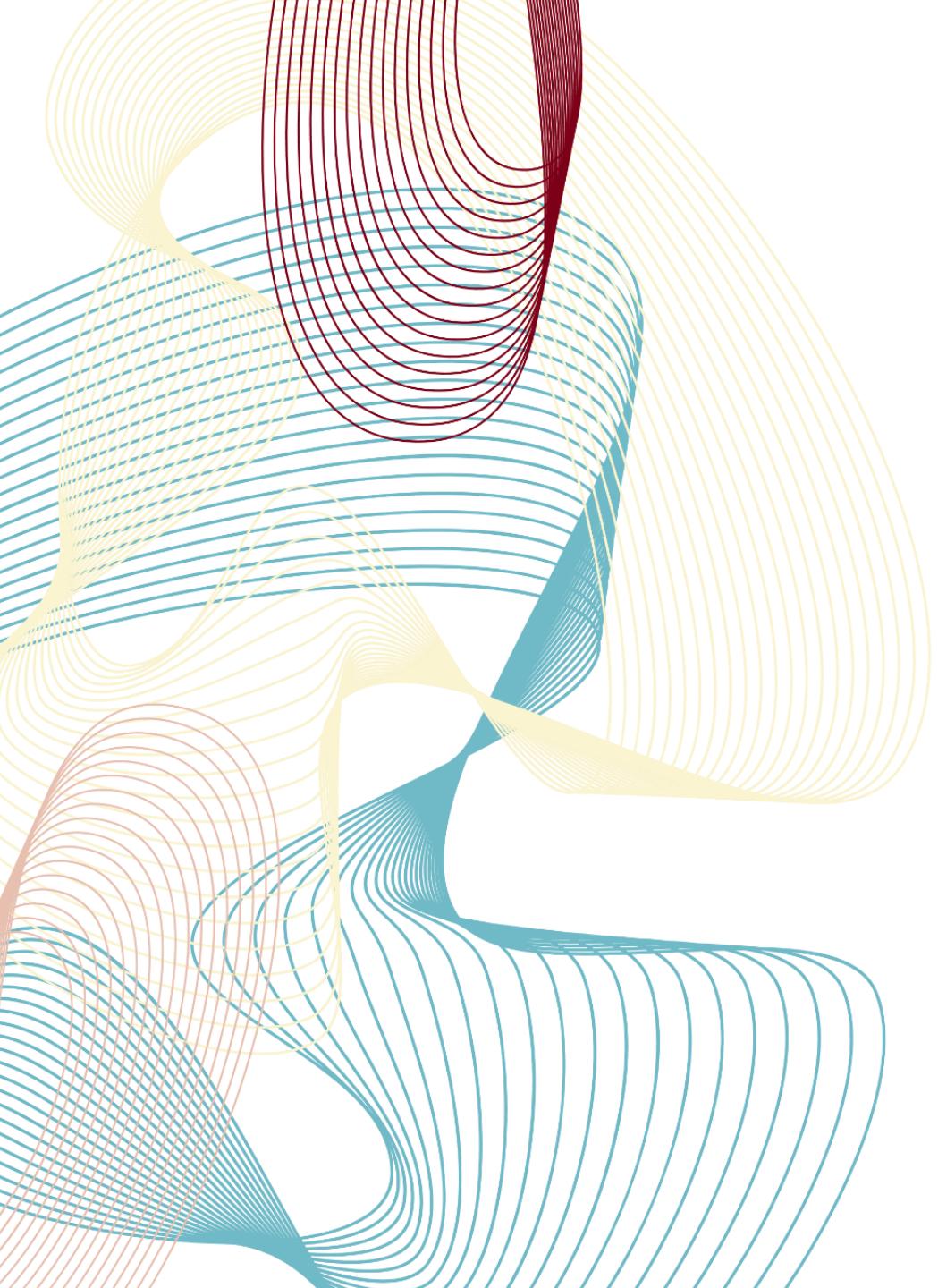
連  
結

静  
岡  
銀  
行  
單  
体

	従来予想 (億円)	2025年度 通期予想 (修正後)	従来比
経常利益	1,180	1,240	+60
親会社株主に帰属する 当期純利益	810	860	+50
ROE (純資産基準)	7.0%	7.2%	+0.2pt
業務粗利益	1,825	1,680	△145
資金利益	1,590	1,675	+85
役務取引等利益	265	275	+10
特定取引利益	5	10	+5
その他業務利益	△35	△280	△245
経費 (△)	900	920	+20
与信関係費用 (△)	60	60	—
株式等売却益	190	430	+240
経常利益	1,070	1,150	+80
当期純利益	725	800	+75
1株あたり配当金	72円 (前年比+12円)	78円 (同 +18円)	+6円

## 業績予想修正のポイント





# 企業価値向上に向けた取組み

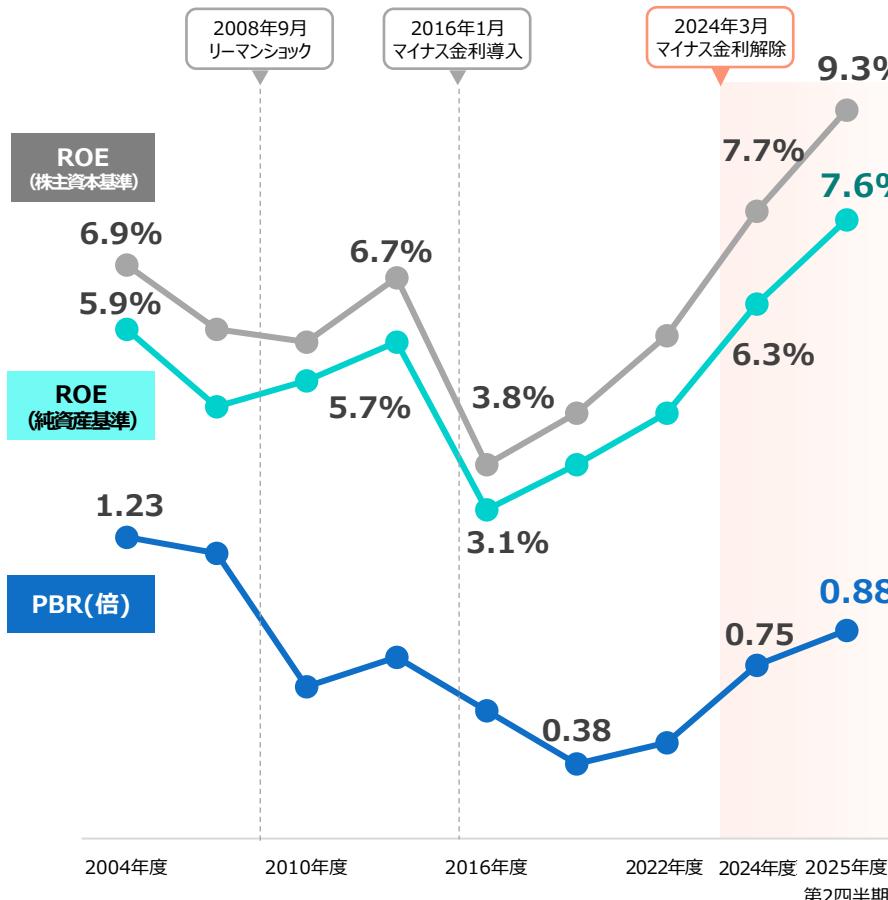
# 企業価値向上に向けた取組み～現状認識・取組方針

資金利益を中心とした本業収益の成長によりROEが向上し、PBRは1倍に向けて着実に改善

引き続き市場との対話を充実させながら、ROEのさらなる向上、経営基盤の強化に取り組むことで、PBR1倍への早期到達を目指す

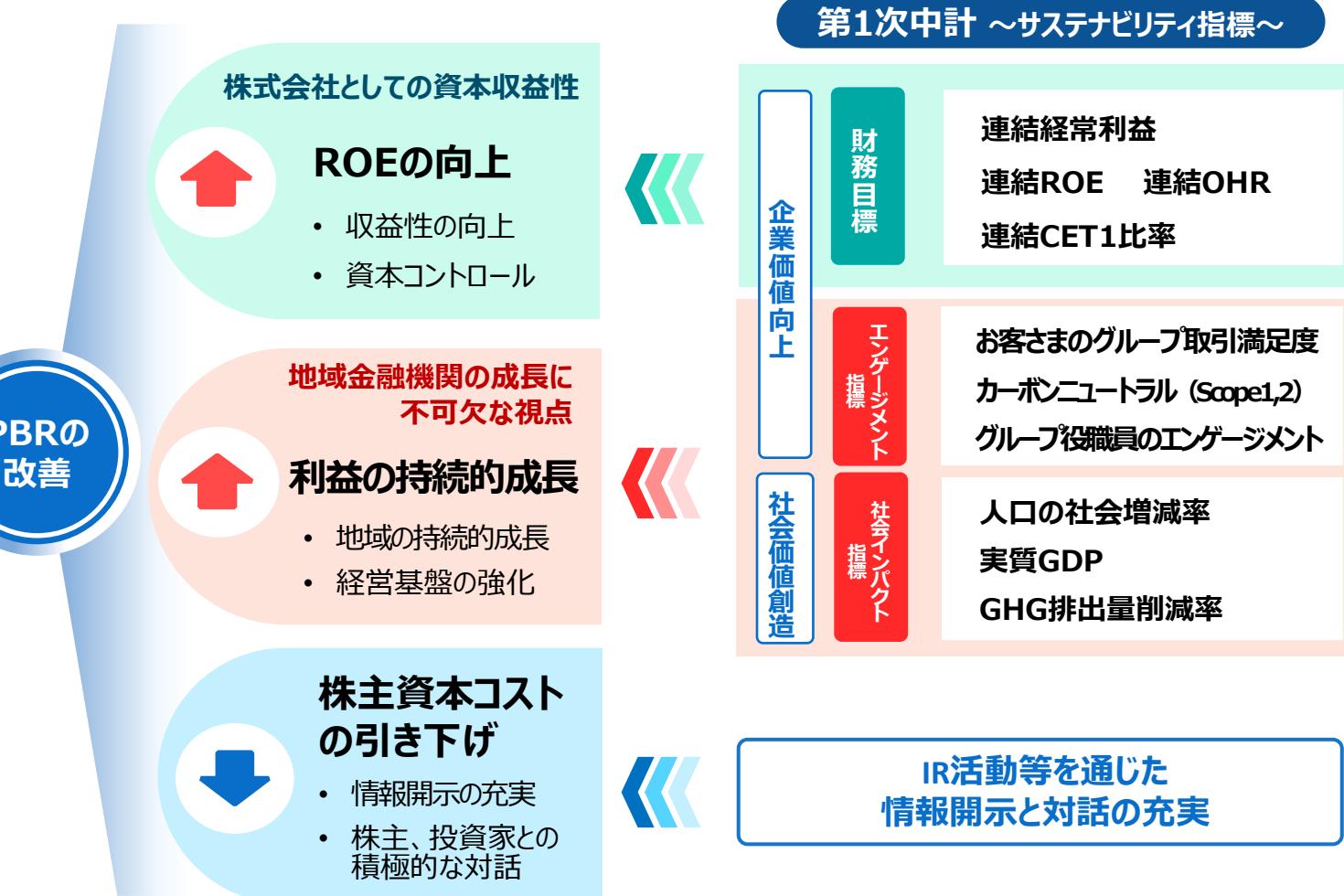
## PBR・ROEの推移（現状認識）

マイナス金利解除以降のROEの向上により、PBRは着実に改善  
引き続き、市場との対話を積極的に行いつつ、成長戦略の実現に  
取り組むことで、PBR1倍への早期到達を目指す



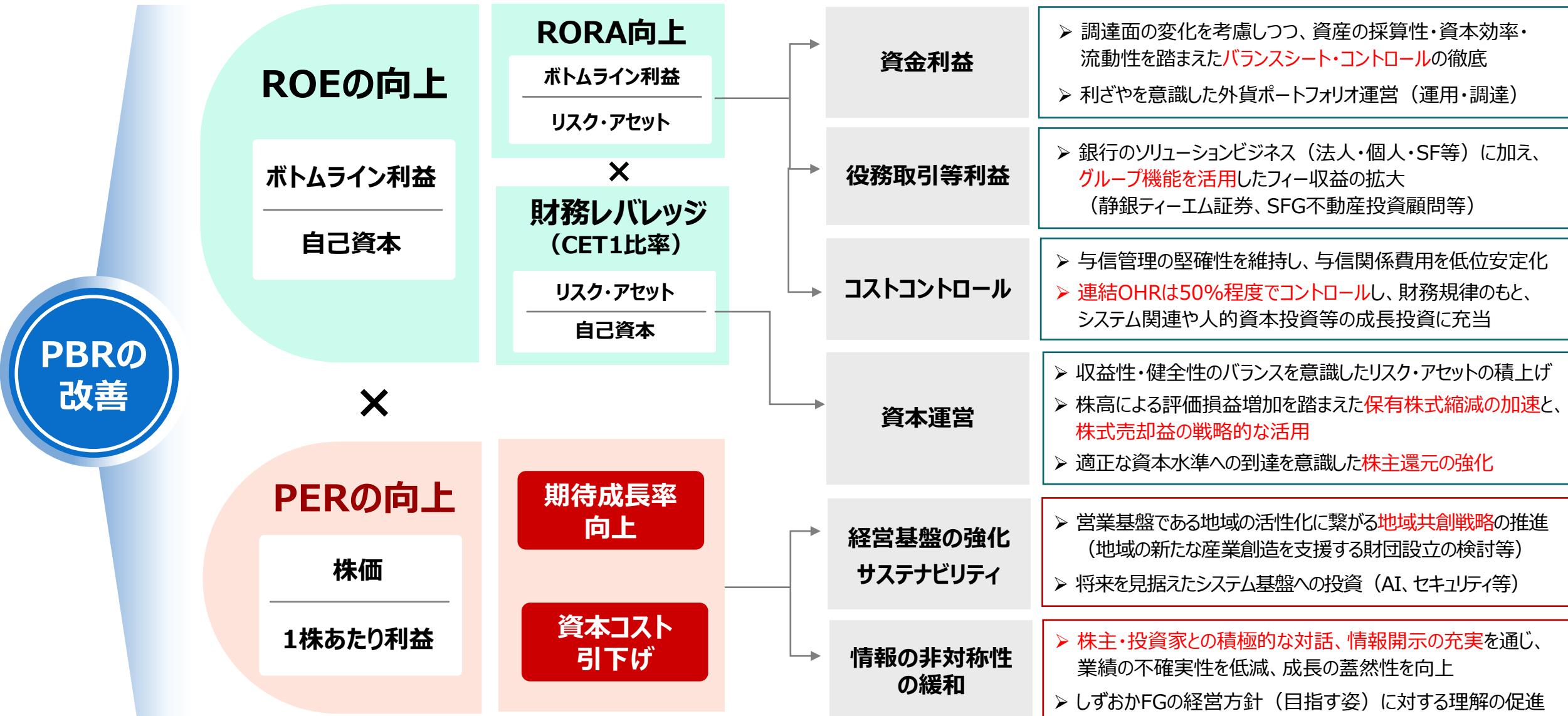
## しづおかFGの企業価値向上に向けた考え方（再掲）

サステナビリティ指標の達成に向けた取組み、ステークホルダーとの積極的な対話等を通じ、PBRの改善に取り組む



# 企業価値向上に向けた取組み～ロジックツリー～

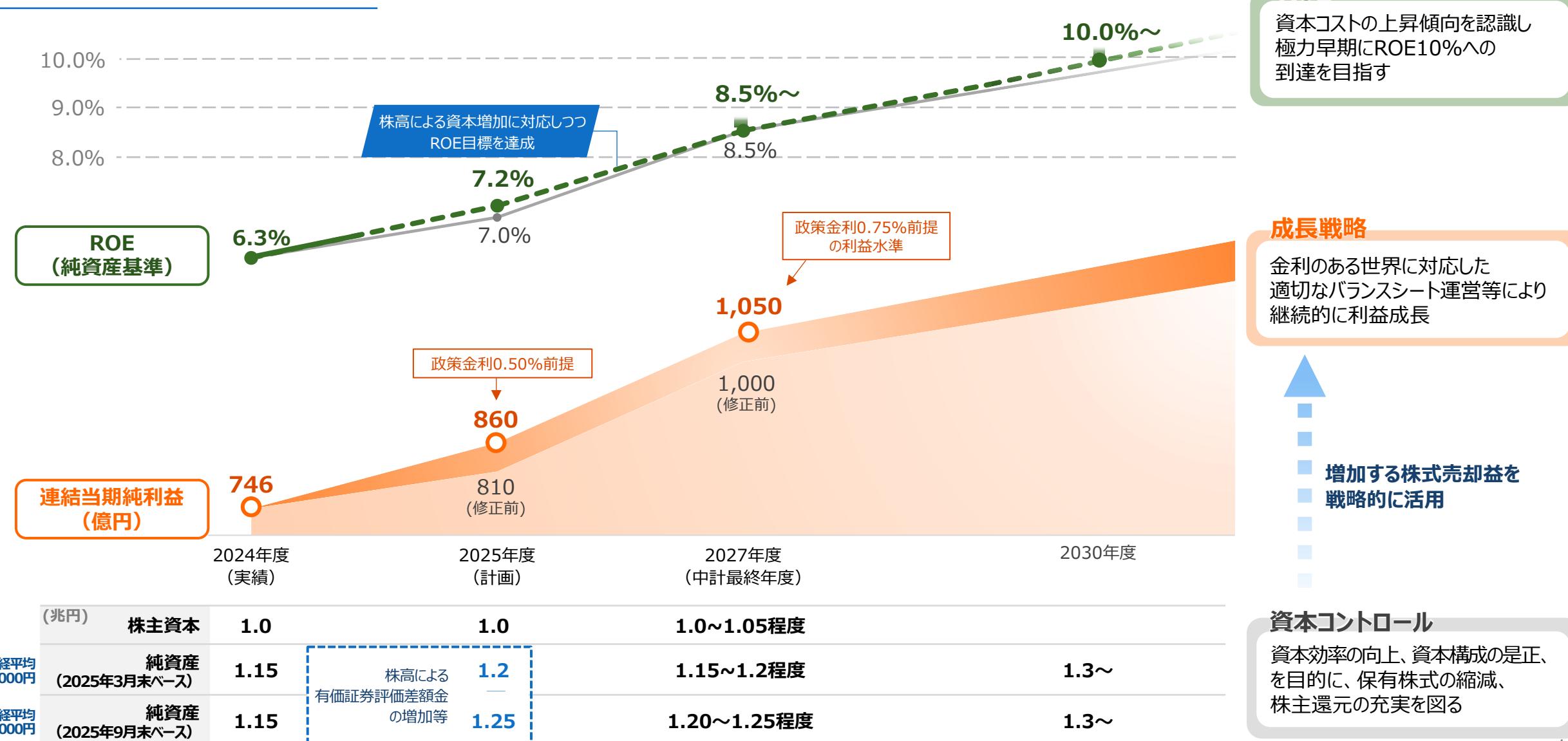
トップラインの成長とコストコントロールにより収益性を高めつつ、増加する資本水準を適正にコントロールし、**ROEの向上**に取り組む  
期待成長率の向上に繋がる経営基盤の強化に加え、情報の非対称性緩和に向けた情報開示の充実等に努め、**資本コストの引下げ**を図る



# 目指すROE水準へのアプローチ ~ROE・利益・資本の推移

金利上昇や株高の進行等による利益・資本水準の変化に対応しつつ、中計で掲げるROE目標を達成し、早期にROE10.0%への到達を目指す

## 目指すROE・利益水準



金利のある世界に対応した運用資産の積上げと調達面の取組強化により、円貨バランスシート全体の収益性・健全性・効率性の向上を図る

## 金利のある世界に対応した方向性の一例

## ▶ 法人向け貸出・消費者ローン

- ① 金利上昇を踏まえた適正な採算を確保しつつ、引き続き残高の成長を追求
- ② 資金効率向上の観点から、低利回りの資産についてはオフバランス化を検討

💡 住宅ローン証券化の検討開始（2025年11月～）

## ▶ ストラクチャードファイナンス(SF)

採算性の低い資産はディストリビューションや期日回収により残高を縮小、案件選別によりROA・RORAの高い資産へシフト

P.16

## ▶ 円債

- ① 金利上昇を念頭に、債券の入替とともに適切なリスク管理のもと運用残高を積上げ
- ② 中長期的にはラダー型のポートフォリオを構築し、安定したキャリー収益を確保

P.17

## ▶ 株式

政策投資株式の縮減方針に基づき、保有意義や経済合理性の低い株式は縮減

P.31

## 円貨バランスシートの構造（2025年9月単月平残）

運 用	調 達
<b>14.1兆円</b>	<b>14.1兆円</b>
● <b>貸出金 10.1兆円</b>	● <b>預金等 11.4兆円</b>
法人・個人 9.6兆円	個人 7.7兆円
SF 0.4兆円	法人 3.1兆円
● <b>有価証券 2.3兆円</b>	● <b>公共 0.4兆円</b>
円債 1.8兆円	短期市場性調達 1.4兆円
日銀預け金 0.7兆円	日銀借入金 1.4兆円
円投・コールローン等 0.5兆円	その他負債 0.4兆円
その他資産 0.5兆円	自己資本 0.8兆円

## バランスシートの成長を支える調達の方向性

## ▶ 粘着性の高い預金の獲得

バランスシートの長期安定的な成長に必要な調達と位置付け、最優先で取り組む

## ▶ コストをかけた戦略的な預金獲得

粘着性預金の補完的な調達と位置付けて残高の底上げを図り、バランスシート成長の蓋然性を高める

預金は重要な経営基盤・競争の源泉であり、取組みを強化

P.18

## ▶ 日銀借入金

貸出増加支援制度の新規貸付終了に伴い、期限到来とともに残高が減少

## ▶ 代替となる長期安定調達の検討

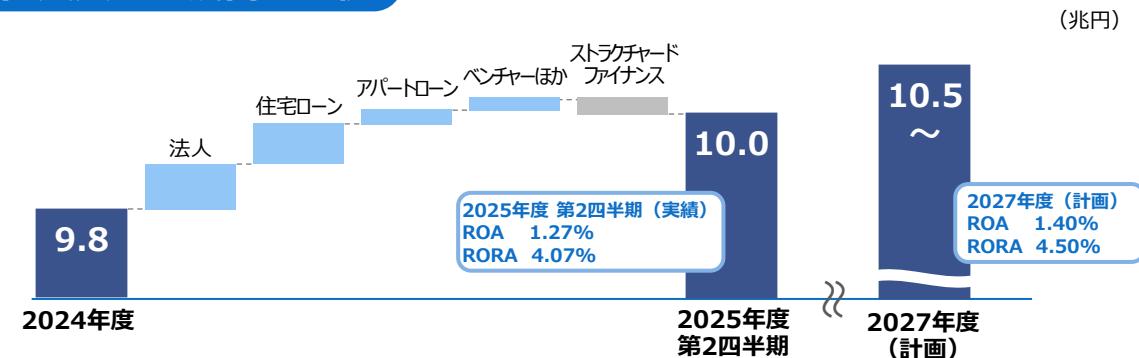
期間やコスト、安定性を考慮し、預金以外の補完的な調達を検討

P.18

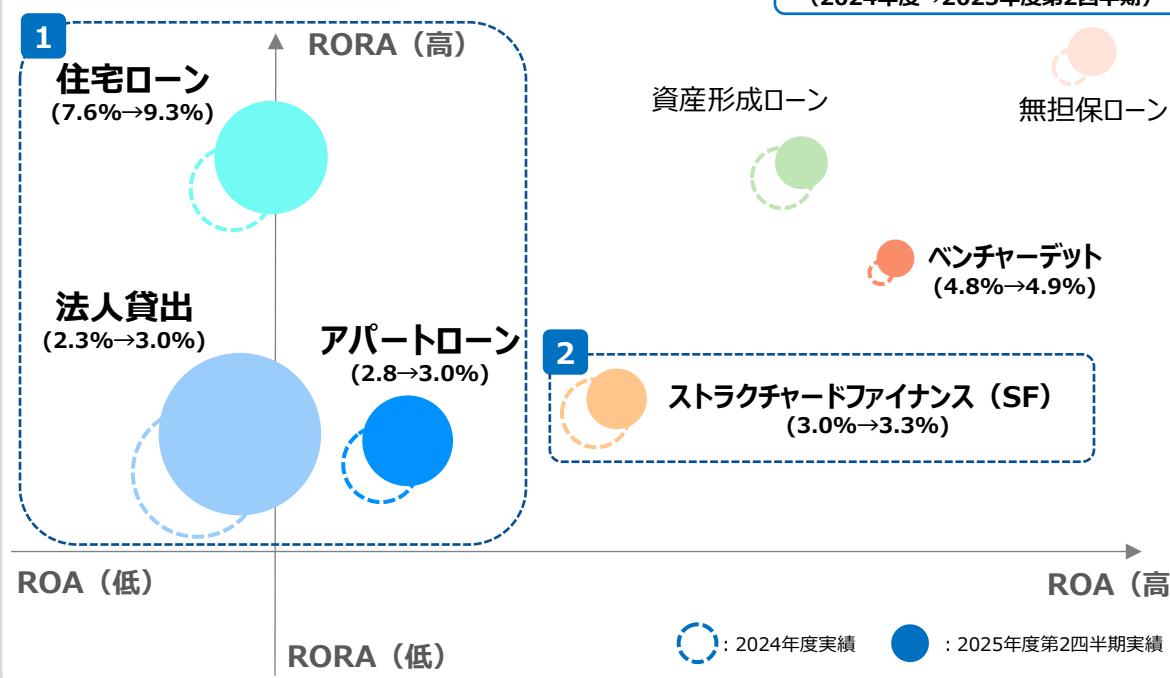
## バランスシート・コントロール② ~貸出金

法人向け貸出金・消費者ローンは、金利上昇を踏まえた適正な採算を確保しつつ、引き続き残高の成長を追求  
ストラクチャードファイナンスは、案件選別によりポートフォリオ全体のROA・RORA向上を図る

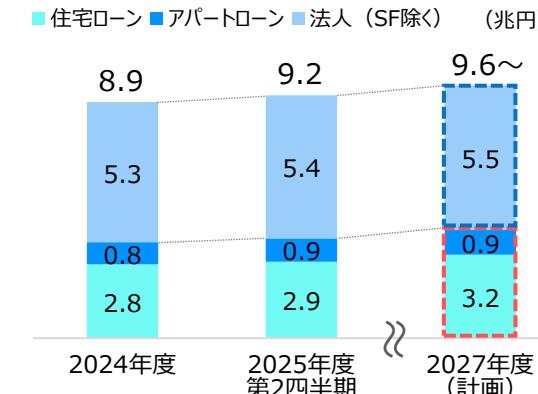
### 円貨貸出金残高の推移



### アセットアロケーション



### 1 残高増加を目指す貸出金（法人・消費者ローン）



#### 法人向け貸出金

適正な金利水準を確保しつつ、残高の成長を両立  
静岡県内 グループ機能を含む充実した支援メニューの提供により、地域シェアの向上を追求

静岡県外 採算面に留意しつつ、残高の増加を図る

#### 住宅ローン・アパートローン

首都圏を成長ドライバーと位置づけ、残高の成長を持続  
神奈川 年率10%程度の成長率を維持、向上

東京 ローン拠点の拡充等により、人口が集中する首都圏の資金需要を取り込み

### 2 採算性を向上させる市場性融資（円貨SF）

円貨SFは、より採算性の高い資産に入れ替えることでROA・RORAを改善

	(億円)	2024年度	2025年度 第2四半期	増減
円貨SF合計	平残	4,717	4,266	△451
	ROA	1.74%	2.06%	+0.32pt
	RORA	3.04%	3.33%	+0.29pt
うち社債リパッケージローン	平残	1,647	1,237	△411
	ROA	1.14%	1.21%	+0.06pt
	RORA	3.53%	4.23%	+0.69pt
うちプロジェクトファイナンス	平残	608	553	△56
	ROA	1.42%	1.68%	+0.26pt
	RORA	1.96%	2.24%	+0.28pt
うち不動産ノンリースローン	平残	1,971	1,956	△16
	ROA	2.18%	2.49%	+0.30pt
	RORA	2.61%	2.91%	+0.29pt

資金利益に加えて役務取引等利益※でも収益に貢献

※2025年度第2四半期 案件構築手数料：7億円

# バランスシート・コントロール③ ~円債ポートフォリオ運営

株価の上昇により増加する株式売却益を戦略的に活用し、円債ポートフォリオの入替を実施することでROE目標達成の蓋然性を向上

## 環境変化を踏まえた有価証券運用方針

### 足元の環境変化

**株価の上昇**  
保有株式の評価損益が増加  
(自己資本に占める評価差額金も増加)

【保有株式残高の推移（億円）】

	2025年3月末	2025年9月末	増減
株式残高	4,706	5,529	+823
(評価損益)	(3,751)	(4,583)	(+832)

**円金利の上昇**  
金利上昇により、資金利益は上昇局面  
(低利回り資産の評価は悪化)

足元の株高により急速に増加

### 戦略的な入替オペレーションの概要（2025年度第3四半期～）

- 株式含み益が大きく増加したタイミングを捉え、資本効率の改善につながる保有株式の縮減を実施
- 株式売却益は将来の資金利益増加に向けた債券ポートフォリオの効率化、健全化に資する入替オペレーションに充当

#### 売却予定の有価証券

(億円)

	残高	利回り	売却損益
円債券	4,458	0.109%	△260
株式	(取得原価) 42	-	+250

増加した含み益の一部を充当

#### 入替予定の有価証券

(億円)

	残高	利回り
円債券	5,800	1.54%

## 円債ポートフォリオの構成変化

入替オペレーションにより、円債ポートフォリオ全体の利回りは1.20% (+0.40pt) へと改善見込み

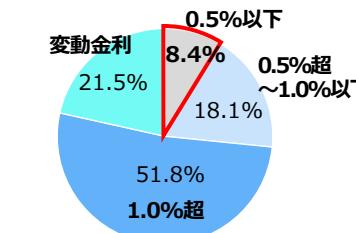
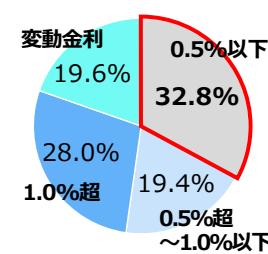
(億円)	2025年9月 (入替前)	
	残高	利回り
国債	10,459	0.82%
地方債	1,285	0.17%
公社債	2,332	0.69%
社債等	3,400	1.06%
合計	17,475	0.80%
平均残存期間		7.03年

円債ポートフォリオ 入替後（予定）	
残高	利回り
13,229	1.30%
74	0.61%
2,115	0.75%
3,400	1.06%
18,817	1.20%
	6.97年

実施効果	
残高	利回り
+2,770*	+0.48pt
△1,211	+0.44pt
△217	+0.06pt
-	-
+1,342	+0.40pt
	△0.06年

※一部社債等にシフトする可能性あり

### 保有債券の構成変化（利回り別）



### 入替オペレーション実施による効果

#### 安定的な資金利益の確保

(年換算の増益効果\* +75～80億円 程度)

株式売却による資本水準のコントロール  
(+売却益の戦略的活用)

**ROE** 目標達成  
の蓋然性向上

※売却する円債の利息（▲）+売却する株式の配当金（▲）+購入する円債の利息（+）

# バランスシート・コントロール④ ~調達戦略

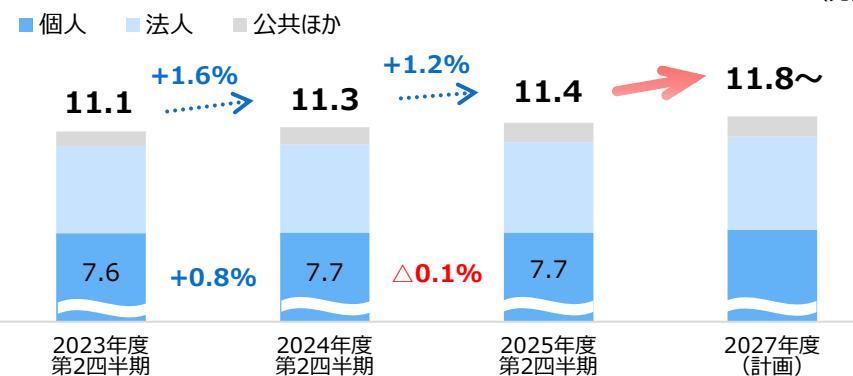
バランスシートの成長を支える調達の安定性を重要課題と認識し、粘着性の高い預金を中心に獲得に向けた取組みを強化

## 預金調達

### 課題認識

預金等残高は増加基調を維持しているが、預金全体の約7割を占める個人預金を中心に、増加率が鈍化。バランスシートの成長に重要な経営基盤であり、獲得に向けた取組みを強化

#### 円貨預金平残推移 (NCD含む)



### 預金獲得に向けた戦略

#### 1 粘着性の高い預金の獲得

法人

融資シェアに見合う預金シェア獲得への取組み  
(2024年12月~)

個人

活動を通じた残高増加+約250億円

バランスシートの安定した成長に必要不可欠な  
調達であり、最優先で取り組む



#### 2 コストをかけた戦略的な預金獲得

個人

各種キャンペーン定期預金の投入

公共

レート上限を設定し、戦略的に獲得

粘着性預金の補完的調達手段として  
預金残高の底上げを図る

- ①金利上乗せ定期預金
- ②カタログギフト特典付き定期預金

▶ 地域の产品を掲載し、金利以外の付加価値を訴求

## 預金以外の調達

### 課題認識

日銀借入金（貸出増加支援）の新規貸付終了に伴い、期限到来により減少する  
日銀借入金の代替となる長期安定調達を検討する必要がある

#### 日銀借入金残高の見通し

2025年9月末：1.4兆円  
(うち、貸出増加支援：1.2兆円)

2027年度に向けて約1.2兆円が減少  
(2025年度の減少額：0.3兆円)

### 代替となる長期安定調達

資産の証券化

日銀気候変動対応制度 等

預金の補完的な調達手段として、  
期間・コスト・安定性 等を考慮し調達を検討

#### ~TOPICS~ 住宅ローン証券化の検討開始

実行済の住宅ローン債権を証券化し、機関投資家向けに販売することで資金調達を実施  
▶ 長期安定調達手段となるほか、運用サイドの資産効率向上にも寄与（今後の検討により、実現性等を検証）

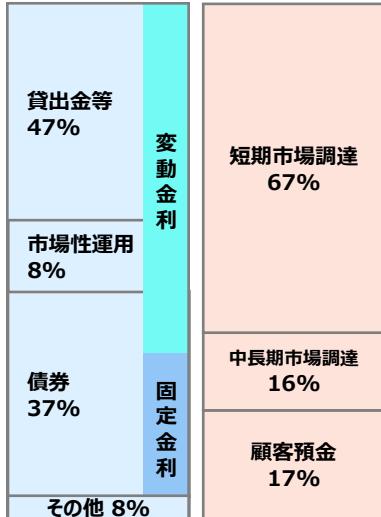
# 外貨ポートフォリオ運営

調達コストを意識したポートフォリオ運営により利ざやが改善し、外貨資金利益は引き続き増加基調を維持

## 外貨（米ドル）ポートフォリオの構造（2025年9月）

- ✓ 貸出金は全て変動金利で構成しており、金利変動に強いポートフォリオを構築
- ✓ 資金調達構造の多様化により利ざやを確保

資産 負債



### 【外貨ポートフォリオ運営の特徴】

- 1. 貸出金** 利回り重視に加え、全て変動金利型の貸出金で構成  
金利変動に依らず一定のスプレッドを確保
- 2. 債券** 外国国債等、流動性が特に高い資産が大半を占め、  
資金化が容易な債券を保有
- 3. 中長期市場調達** 調達方法や年限、地域の分散を重視  
有担保調達：円との長期交換による通貨スワップ
- 4. 顧客預金** 地域や業種等の分散とともに滞留性を重視

### 資金運用・調達の利回り変化（国際業務部門）

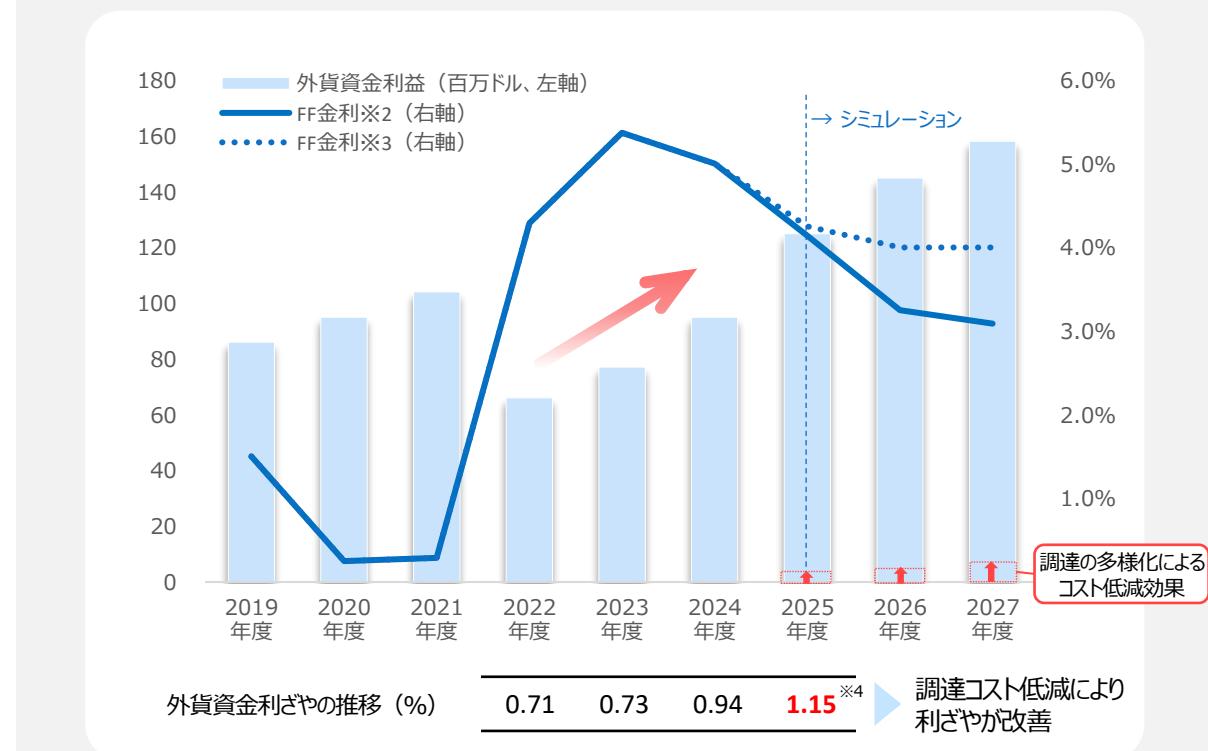
	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	増減
資金運用勘定	<b>4.80%</b>	<b>4.51%</b>	△0.29pt
うち貸出金	6.14%	5.21%	△0.94pt
うち有価証券	3.84%	4.09%	+0.25pt
資金調達勘定	<b>3.91%</b>	<b>3.25%</b>	△0.65pt

- ①有価証券の入替による利回りの改善  
②調達の多様化による調達コスト改善  
により利ざやが+0.36pt改善し、

資金利益は **+34億円** 増加  
(前年同期比)

### 外貨ポートフォリオ（資産負債）の資金利益※1見通し

- ・第1次中計の金利シナリオでは、米国FF金利は4.0%へ低下後、横ばいでの推移を想定
- ・調達を起点とした外貨ポートフォリオ運営により、外貨資金利益は引き続き増加基調を維持



※1 貸出金、有価証券、預金、社債などを含む全体の資金利益（2025年9月末時点のポートフォリオに基づく試算）

※2 FF金利は市場参加者による見通し（2025年10月のFOMC開催後に更新）

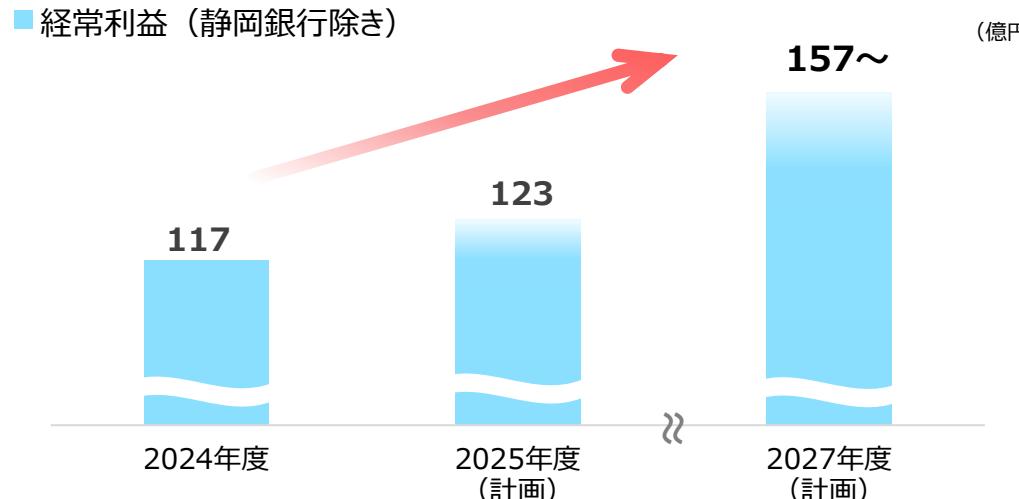
※3 第1次中計金利シナリオ（2025年5月見直し基準）

※4 2025年度第2四半期時点

# グループ会社収益の成長

銀行を除くグループ会社の収益力は地銀トップ水準にあり、充実したグループ機能を最大限に活用し、フィー収益の最大化を実現

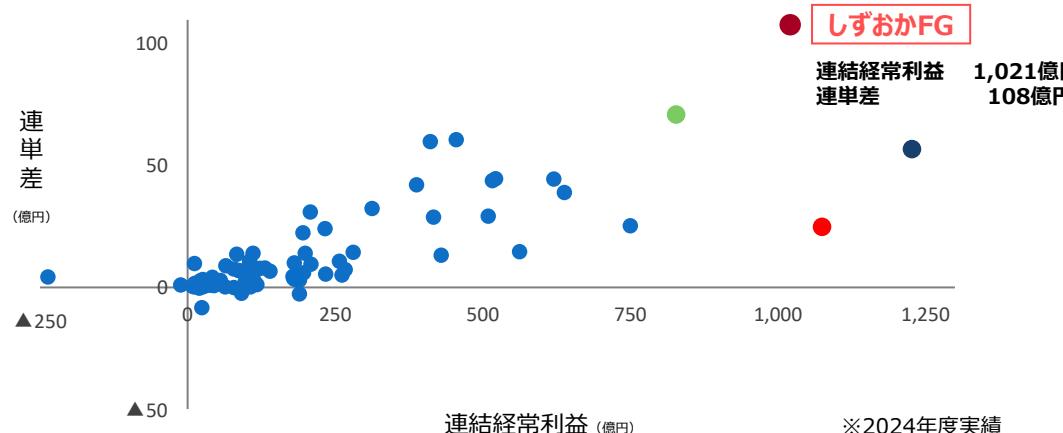
## グループ会社における経常利益の見通し



## グループ会社の収益力比較（ポジショニングマップ）

しづおかFGにおけるグループ会社の収益力は**業界最高水準**に位置

[地銀持株会社24社、その他の第一地銀、第二地銀54行における比較]



## 収益の成長を牽引するグループ会社

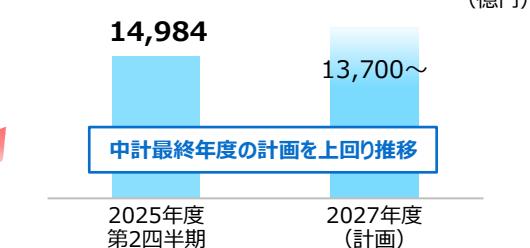
### 静銀ティーエム証券

- ・ストック収益資産を中心とした預り資産残高は、中計最終年度の目標をすでに上回り好調に推移
- ・市況変動に強い**ストック収益の増加**を強みに、販売手数料収益も合わせたトップラインを拡大し、損益面でも中計最終年度目標の早期達成を図る

#### [収益計画]

(億円)	2025年度 (計画)	2027年度 (中計)
売上総利益	104	110
うち販売手数料収益	63	66
うちストック収益	41	44
経費 (△)	68	61
経常利益	36	50

#### [預り資産残高の実績・計画]



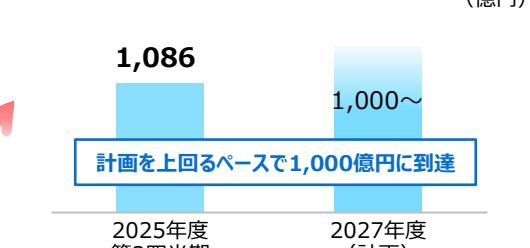
### SFG不動産投資顧問

- ・AM受託残高（サブAM含む）は計画を上回るペースで増加し、実質稼働2年目で1,000億円台に到達
- ・自治体と連携した地域開発案件等に積極的に関与し、まちづくりを通じた**社会価値創造**を目指す

#### [収益計画]

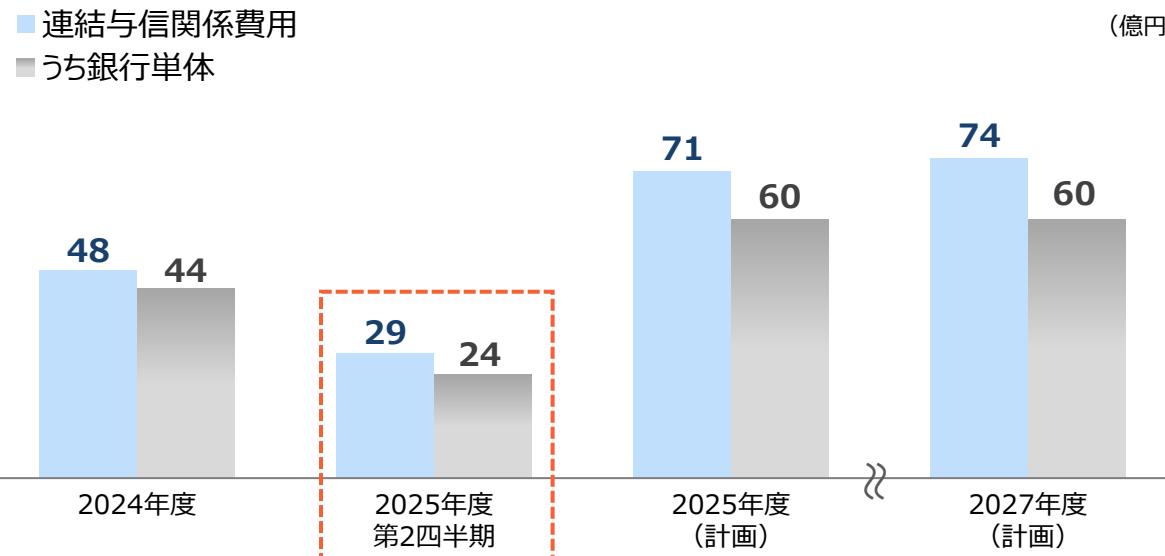
(億円)	2025年度 (計画)	2027年度 (中計)
売上総利益	12	18
うちAM関連フィー	7	11
うちエガルティングフィー等	6	7
経費 (△)	4	4
経常利益	8	14

#### [AM受託残高の実績・計画]

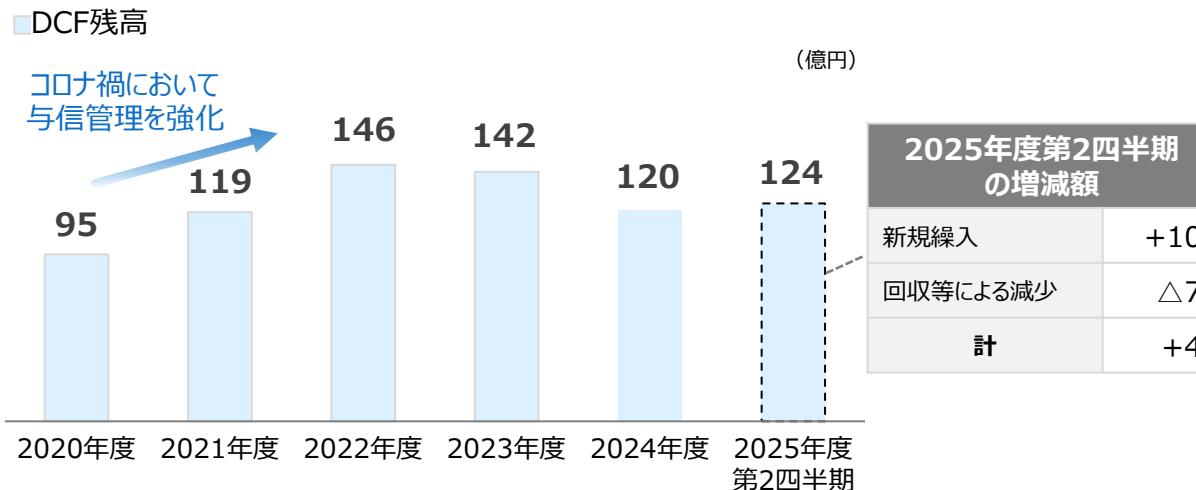


与信関係費用は、為替や金利動向等の環境変化による地域企業への影響も注視しながら、適切にコントロールしていく

## 与信関係費用の見通し



### DCF法に基づく予防的な引当金残高の状況



## 環境変化に対するストレステスト (与信関係費用への影響)

### 【トランプ関税による影響】

対象	「鉄鋼・アルミニウム」、「自動車、自動車部品（輸送用機械）」「一般機械」の製造業
シナリオ	売上高に占める米国への輸出割合（17%※）に対し関税率相当（15%）が経費として加算された場合
結果	<b>17億円</b>

※ (一社)日本自動車工業会の公表値を参考

### 【為替変動による影響】

円安進行	円高進行
対象	「卸売業」
シナリオ	円安により売上原価が増加 想定レート：1ドル160円
結果	<b>1億円</b>
	円高により売上が減少 想定レート：1ドル130円
	<b>4億円</b> (2025年6月末時点の対象貸出金)

### 【円金利上昇による影響】

対象	事業性貸出金残高のある正常先
シナリオ	今後の追加利上げ（+0.25%）により支払利息が増加した場合
結果	<b>12億円</b>

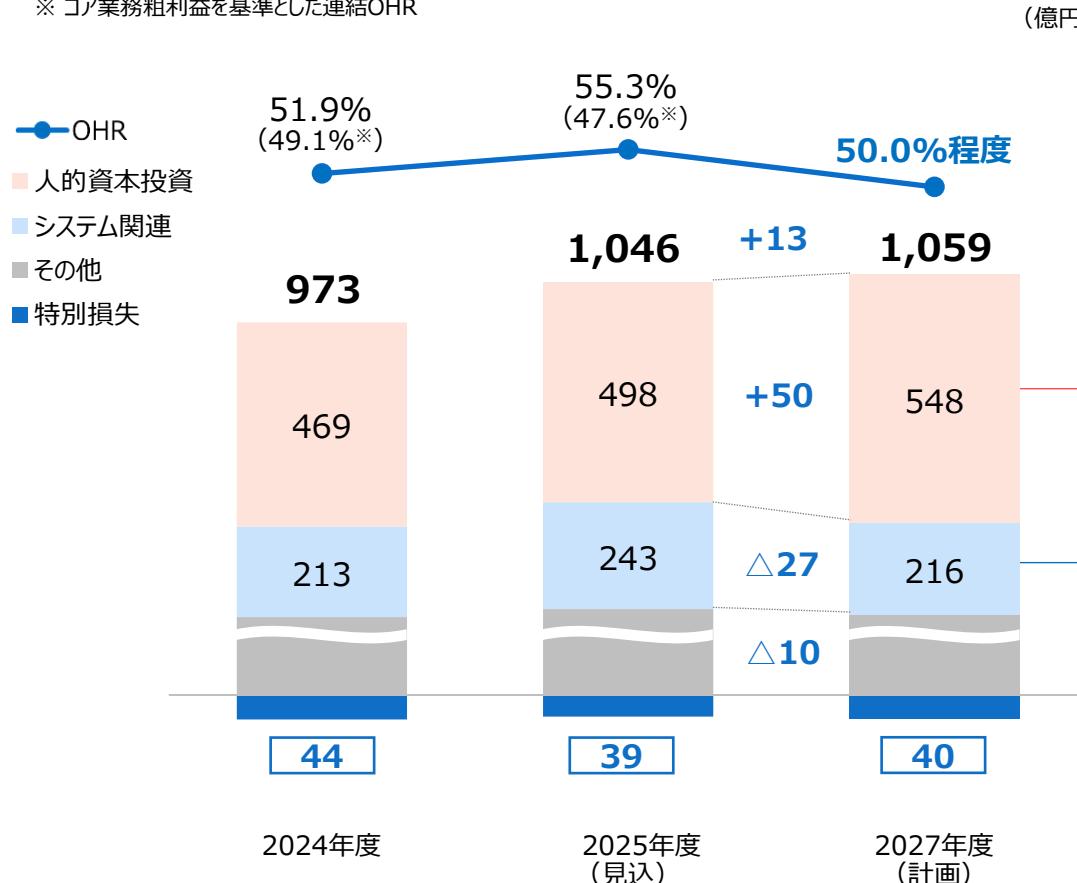
人的資本投資をはじめとする成長に必要な投資は拡充しつつ、財務規律である連結OHRは50%程度でコントロールする

## 経費水準・OHR目標（連結）

### 連結OHR 目標の考え方

持続的な利益成長に必要不可欠な投資は拡充しつつ、財務規律である連結OHRは**50%程度**でコントロールしていく

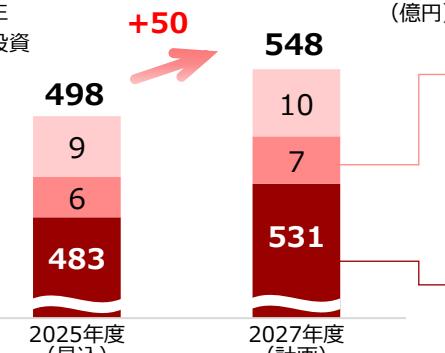
※ コア業務粗利益を基準とした連結OHR



## 人的資本投資（P23）

### 人的資本投資の+50億円増加の内訳

- 福利厚生
- 教育等投資
- 人件費



#### 教育等投資 7億円 (+1億円)

戦略実現に向けた人財の育成強化により、成長の蓋然性を高める

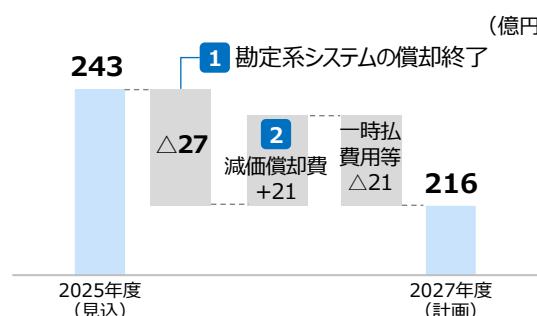
#### 人件費 531億円 (+48億円)

目指す人財ポートフォリオの構築に向け、キャリア人財を中心に採用を強化

## システム関連（P24）

### システム関連費用△27億円減少の内訳

継続的なシステム投資に伴う減価償却費は増加するも、大型投資の償却終了等を背景に、全体では減少する見通し



#### 1 勘定系システムの償却終了

過去の大型投資（勘定系システム）の償却期間終了（2026年1月）に伴い、減価償却費が△27億円減少

#### 2 減価償却費の増加

基盤系システムの更改等により、減価償却費は+21億円増加する見通し

# 中長期的な成長戦略①

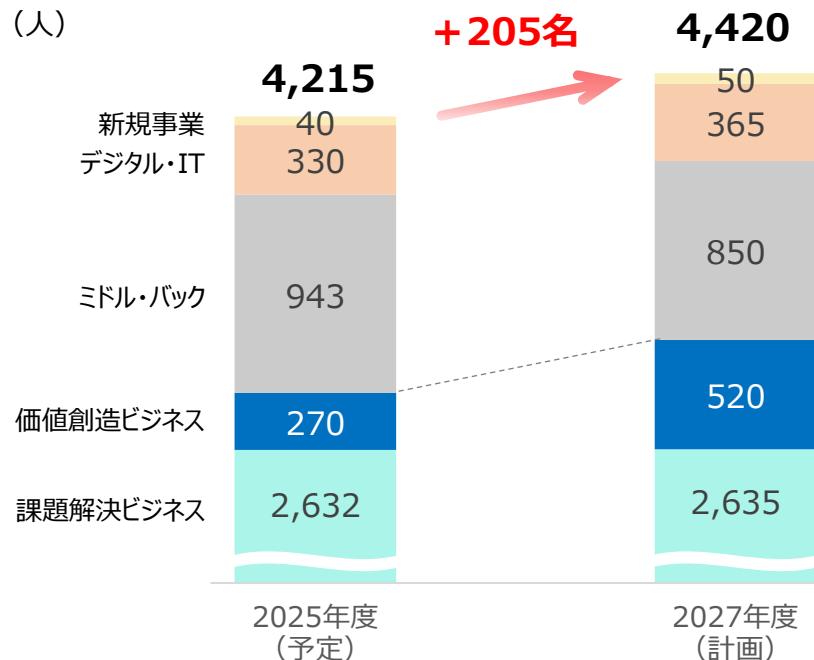
## ～戦略と連関した人的資本配賦

採用や育成に向けた人的資本投資により戦略人員を増員し、重点分野への配置を通じてトップラインの成長に貢献

### 目指す人財ポートフォリオ

採用強化と育成により、中計の各戦略を加速させるために必要な人財ポートフォリオの実現を目指す

(人)



### 戦略人員の追加配置による効果

#### 【戦略人員の配置イメージ】

静岡銀行	投入人員 (205名)	配置後の効果	
		2025年度(予定)	2027年度(見込)
コアビジネスの強化 ▶ 首都圏戦略（法人・ローン） ▶ グローバルビジネス 等	+100 ～115名		連結業務粗利益 1,915億円 ➡ 2,400億円
事業領域の拡大 ▶ ベンチャービジネス ▶ ウエルスコンシェルジュ 等	+25 ～40名		
事業領域の拡大 SFGマーケティング・SFG不動産投資顧問	+20名		一人当たり業務粗利益※ 66百万円 ➡ 76百万円
コアビジネスの強化 静銀ティーエム証券・静銀リース 静銀経営コンサルティング・静岡キャピタル	+10名		
デジタル	+35名		DX推進による業務効率化等

※ 連結業務粗利益÷フロント人員

人的資本投資増加額 (2026～2027年度)		+50億円
戦略投資	戦略人員の増加 +205名	+24億円
	教育等投資	+1億円
	ベースアップ・福利厚生 等	+25億円

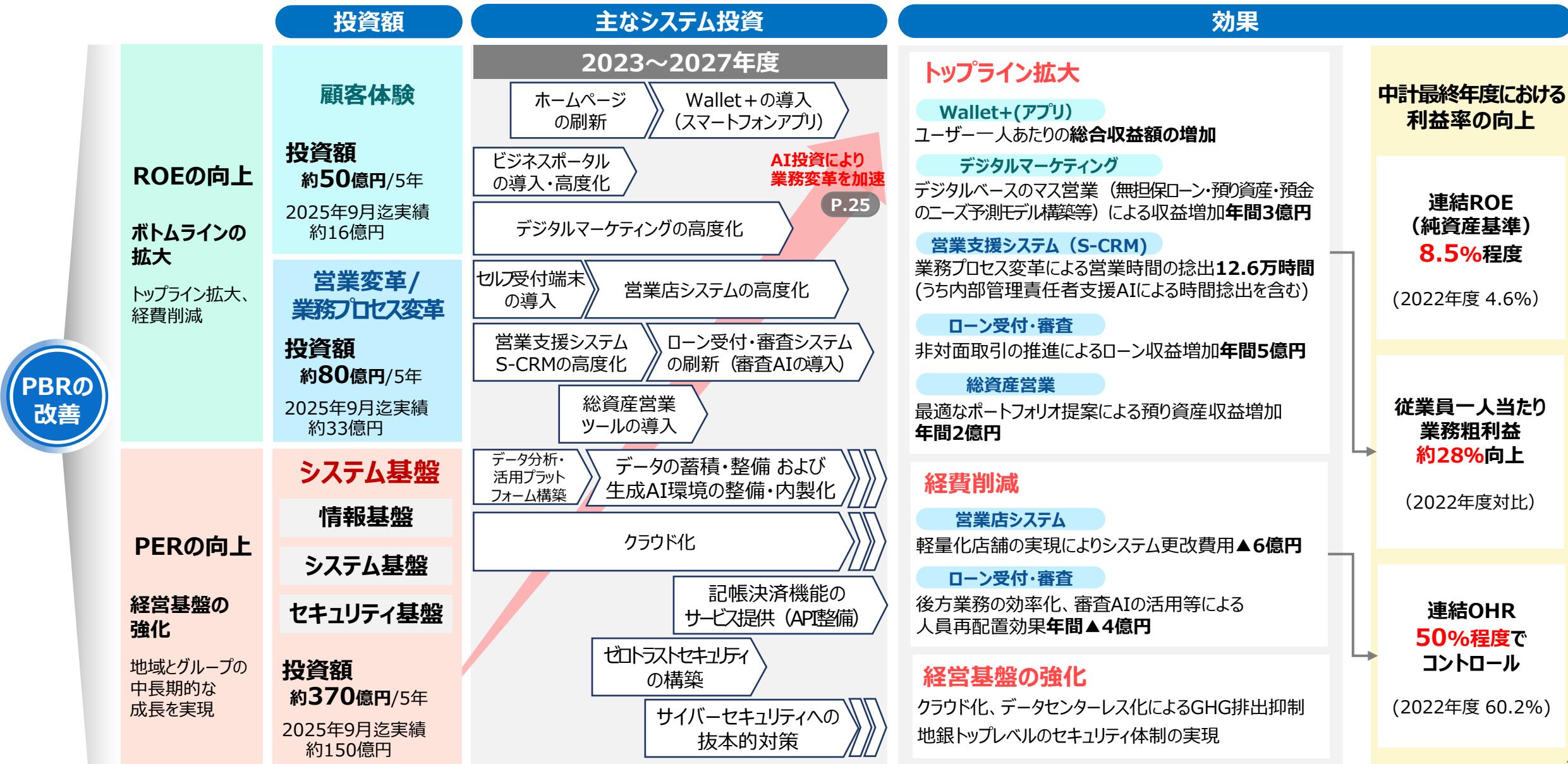
#### 【戦略人財の認定状況】(2025年9月末時点認定数/2027年度KPI)

デジタル人財	課題解決型人財	価値創造型人財	価値創造型人財 配置マッチ度※ 89.0%
82名/115名	543名/920名	282名/520名	

※活躍分野への認定者の配置状況

# 中長期的な成長戦略② ～成長を加速させるシステム投資

中計期間中に、ボトムラインの拡大や経営基盤の強化を実現するための「攻めのシステム投資」約500～600億円を予定  
(2025年度上半期迄：約200億円)



「業務プロセス」「営業活動」「顧客接点」の3つのテーマを中心に、AIやデータの活用により業務の変革を加速させる

## 業務プロセス

### 現在

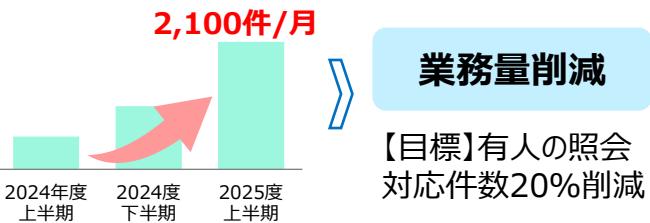
#### 無担保ローンの審査AI

- 事前審査を自動化するAI導入に向けた開発

#### AIチャットボットによる照会代替

- 有人の照会対応の工数削減（12業務）

AIチャット利用



#### 業務量削減

【目標】有人の照会対応件数20%削減

### 今後

#### 業務フローの可視化と抜本的な変革

#### 日常業務へのAIエージェント適用

- 業務フローの可視化と、会議AIや対話型AI等のAIエージェント活用を通じた抜本的な見直し

2025年度中に4件の実装が完了予定

#### AI開発・インフラの内製化

- 生成AIアプリの内製化に向けた取組み
- 専門人財の確保、育成

## 営業活動

### 現在

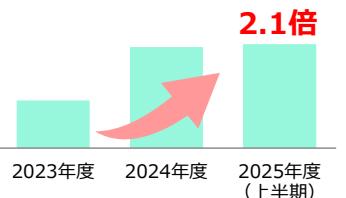
#### 内部管理責任者支援AI

- 保険成約案件の点検時間削減と標準化・高度化

#### データ起点の気づき・示唆

- 戦略・施策に資するデータ分析
- 効果的な営業活動を支援するデータ分析

面談件数（件/日）



#### 収益の向上

【目標】営業時間の捻出 3.5万時間/年

### 今後

#### 提案活動の量と質の向上

#### 営業活動に伴走するAI

- S-CRMへのAI実装による面談準備やタスク管理等 営業に付随する業務の省力化・標準化

#### スキル向上を加速するAI

- 営業初任者を対象としたAIロールプレイングによる 業務スキル、面談の質向上

## 顧客接点

### 現在

#### しづぎんアプリ・Wallet+

- しづぎんアプリの機能拡充、Wallet+導入に向けた開発

#### ニーズ予測モデルの構築

- 預り資産（外貨預金など）のニーズ予測
- マネロン業務にかかるリスク先予測 など

アプリ累計ダウンロード数



#### 顧客数拡大

【目標】しづぎんアプリ登録件数 120万DL

### 今後

#### お客さま体験価値の向上

#### お客さま接点へのAI適用

- ホームページ内検索にAI要約を導入するなど、 お客さま接点へのAI適用

#### コンタクトセンターでのAI活用

- 電話やチャット等を活用したお客さま応対の品質向上

# 中長期的な成長戦略④ ~アライアンス戦略

地域としづおかFG双方の持続的な成長を実現するため、共通する地域課題・ポテンシャルを有する山梨中央銀行・八十二銀行と協業を加速  
地域経済の発展につながる施策にスピーディに取り組み、収益効果200億円（3行合算・5年累計）の早期達成を目指す

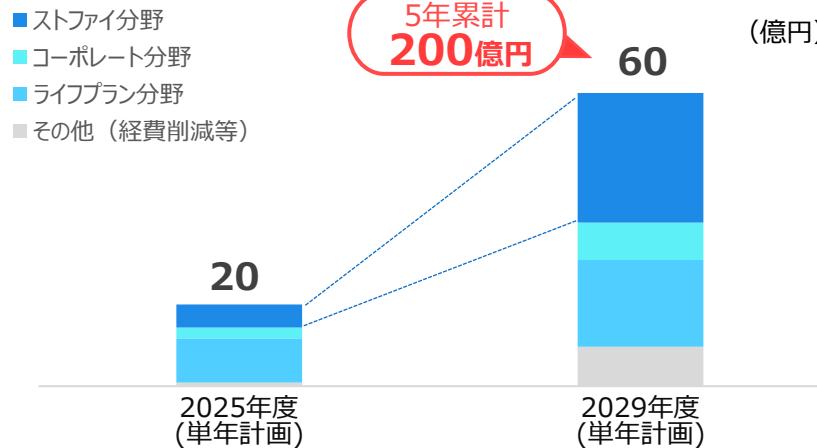
## 企業価値向上KPI

収益効果  
200億円以上  
(3行合算・5年累計)



### 収益効果の成長イメージ（3行合算）

ストラクチャードファイナンス分野を中心に資金利益・役務取引等利益を拡大し、早期に収益効果200億円の達成を目指す



## 社会価値創造KPI

3県合計人口の増加  
(社会増減)

### 地域経済発展への取組み

3行が有する機能・ネットワークを最大限活用し、人・投資・ビジネスを呼び込む

不動産開発支援

空き家再生支援

販路拡大支援

富裕層向けイベント

移住促進

外国人就労者支援



地域経済の健全な成長

関係人口の増加

### ストライク分野

地域活性化に資する開発案件の拡大

不動産ノンリコースローン

実行目標 約700億円

LBO

CLO

PE投資

プロジェクトファイナンス

### コーポレート分野

シローン・協調融資

実行目標 約450億円

事業承継支援

越境M&A

### ライフケア分野・その他

新商品の開発・販売

事務共通化等コスト削減

### 移住促進への取組み

#### 富士山アルプスブランドの構築

移住希望者コミュニティ内でのブランド力を高め、新たな移住関心層を呼び込む好循環を創出

→ 移住ポータルサイトで情報発信

↓ 移住フェア・セミナー開催

↓ 「仕事」「住まい」「コミュニティ」の不安解消



移住応援ローン

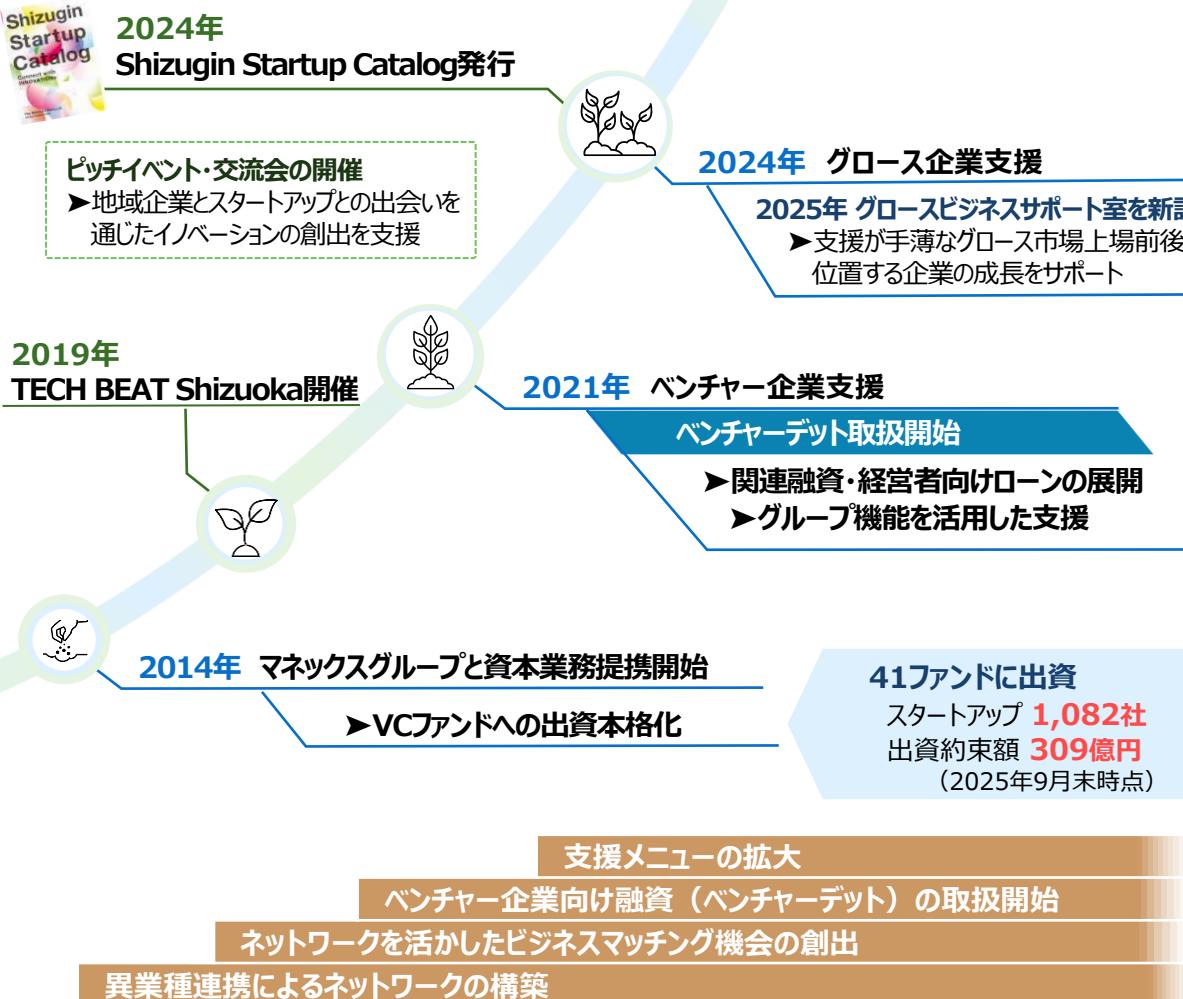
人財マッチング事業

# 中長期的な成長戦略⑤ ～ベンチャービジネス～

ベンチャー企業の成長を起業から上場まで一貫して支援し、地域企業とのビジネスマッチングによるオープンイノベーションを創出  
ベンチャー企業と地域・お客さまがともに成長する好循環を生み出す

## しづおかFGのベンチャービジネス戦略

10年以上をかけて培ってきた知見やネットワークを活かし、地域にスタートアップを呼び込み  
成長を支援することで、地域企業とのオープンイノベーションが生まれる好循環を実現



### 収益効果（億円）

#### 【ベンチャービジネス収益\*】

- ベンチャー関連融資収益
- グロース融資収益
- ベンチャーデット収益
- ※資金利益・役務取引等利益



ベンチャー企業のニーズを適切に捉え、成長ステージに合わせた  
支援体制の構築により、収益機会は着実に増加

### ベンチャーデットを起点とした取引拡大

(累計件数/累計実行金額)

ベンチャーデット **160件/320億円**

### 融資取引拡大

資産管理会社・経営者向けローン

**19件/84億円**

### グループ連携強化

静岡リース  
静岡キャピタル協調投融资

**5件/5億円**  
**17件/68億円**

### 社会価値創造



### 企業価値向上

#### 地域イノベーション創出

「TECH BEAT Shizuoka」をはじめとしたイベントの継続開催  
により産業活性化に向けた地域イノベーションの土壌を醸成

#### 【TECH BEAT Shizuoka開催実績】

	第1回	第11回
スタートアップ参加社数	56社	178社
来場者数	3,300人	10,100人

### 地域企業とのマッチング機会拡大

#### Shizugin Startup Catalog

スタートアップ73社の  
技術・サービス等を掲載したカタログ  
を発行し、地域企業へ紹介



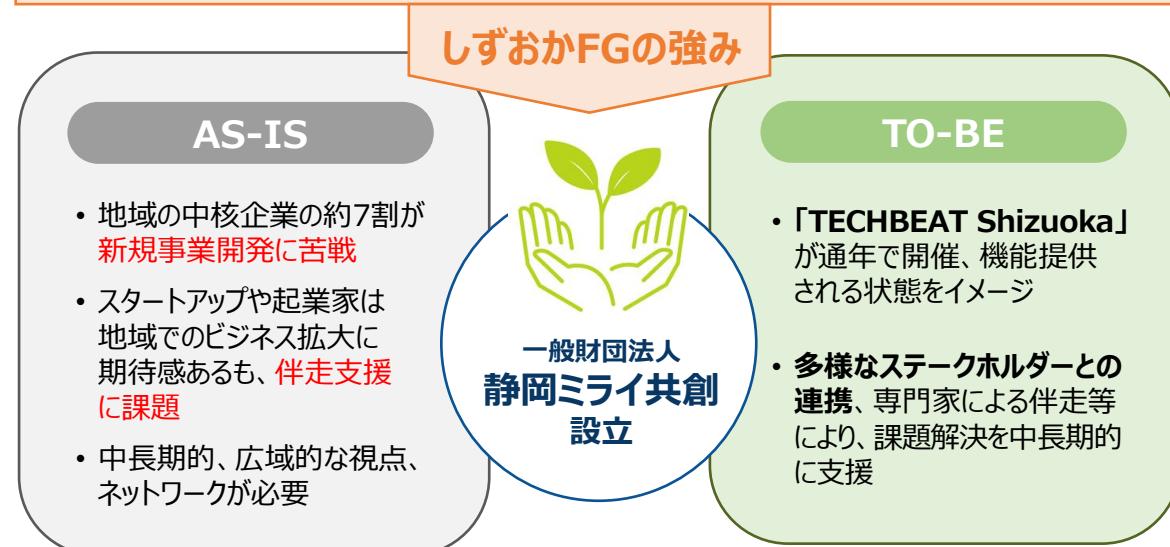
▶ 累計商談件数 **3,300件**、累計成約件数 **180件**を突破

# 財団活動による企業価値向上への貢献

地域企業の新規事業開発や新たな産業創造を中長期的に支援する財団設立の検討を開始

## 一般財団法人静岡ミライ共創の設立 (2026年7月予定)

- ・地域の新たな産業創造や課題解決PJの創出を担う財団設立を検討
- ・静岡県内に新設する共創施設を起点に、地域企業や自治体、教育機関、スタートアップ等と連携し、イノベーションを継続的に生み出す地域社会を形成



### 目指す姿

イノベーションが継続的に生み出される地域社会への貢献

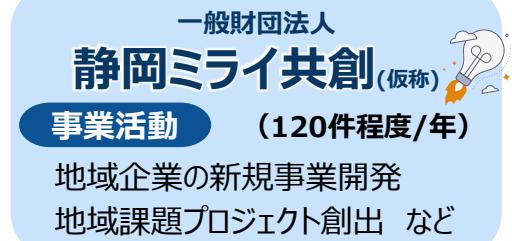
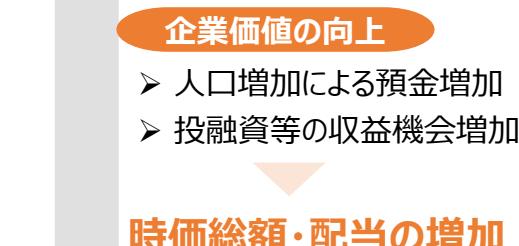
## 企業価値向上への貢献イメージ

- ・財団の活動を通じて、地域への社会インパクトを実現し、中長期的な事業基盤の成長とともに企業価値の向上へ貢献



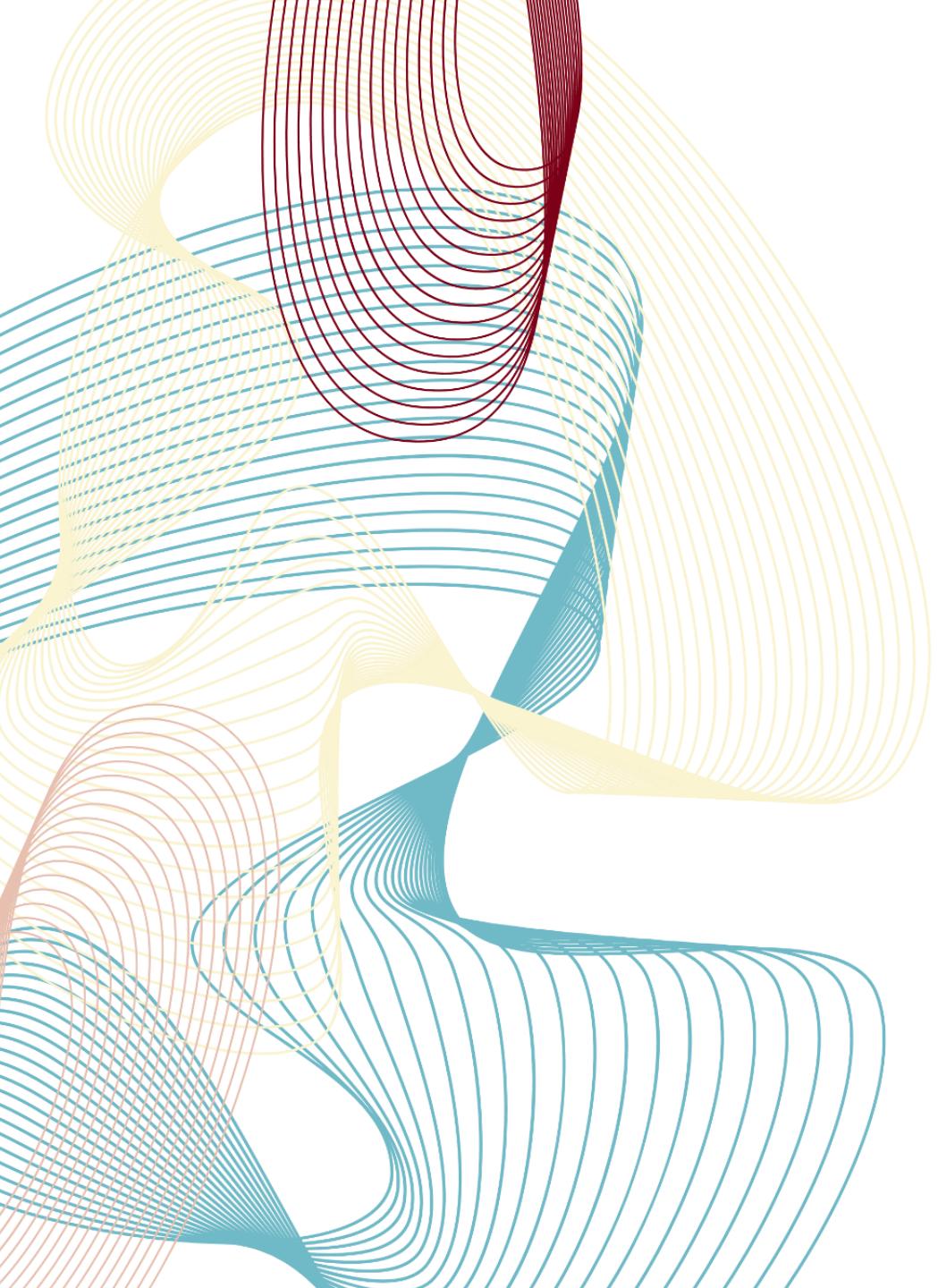
安定的な活動の支援  
(自己株式400万株を信託)

配当



社会インパクト  
静岡県内GDPの増加  
社会人口増加



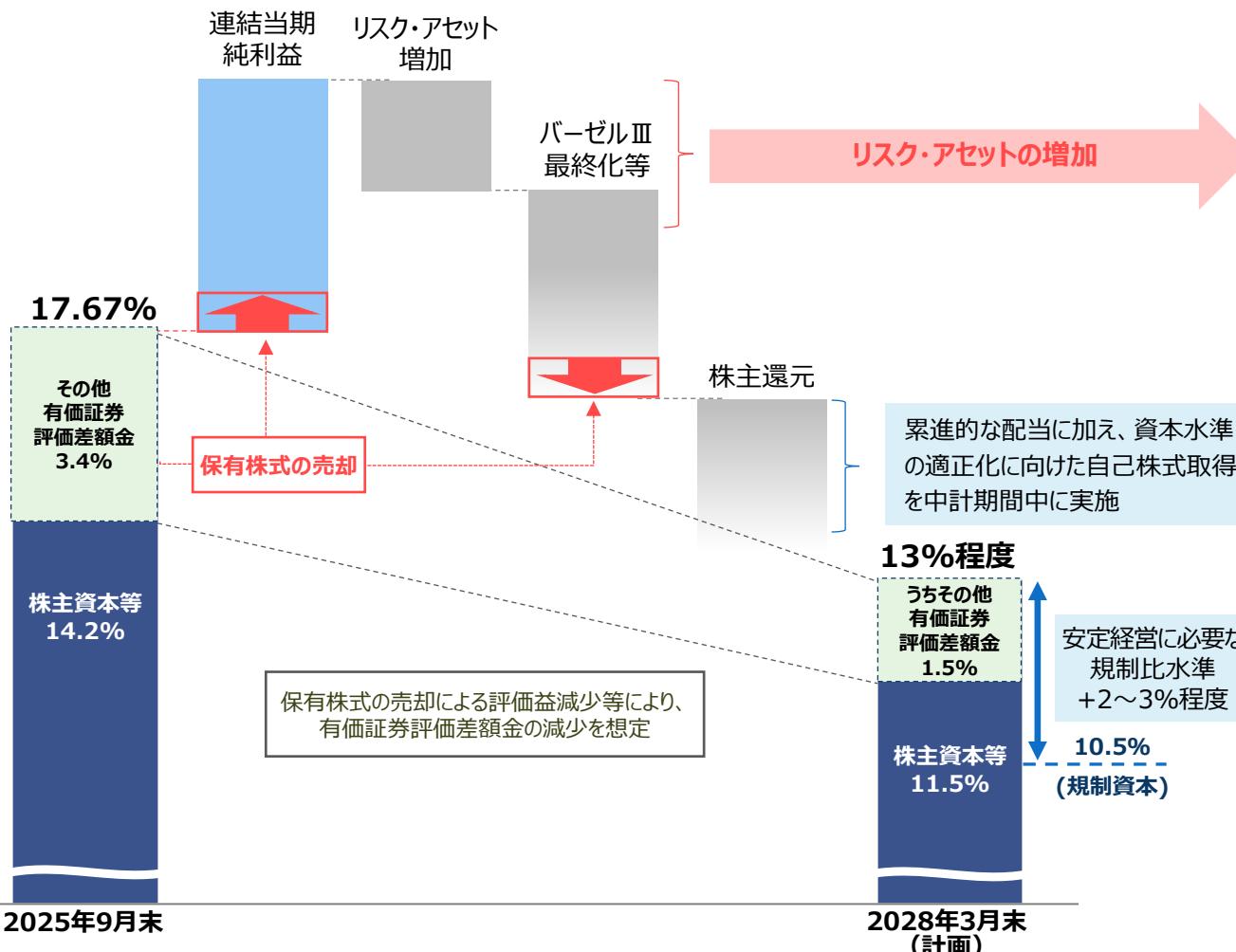


# 資本政策

## 中計最終年度の自己資本比率（連結CET1比率）は13%程度を目指とし、資本水準・構成を変化させながら適正水準にコントロール

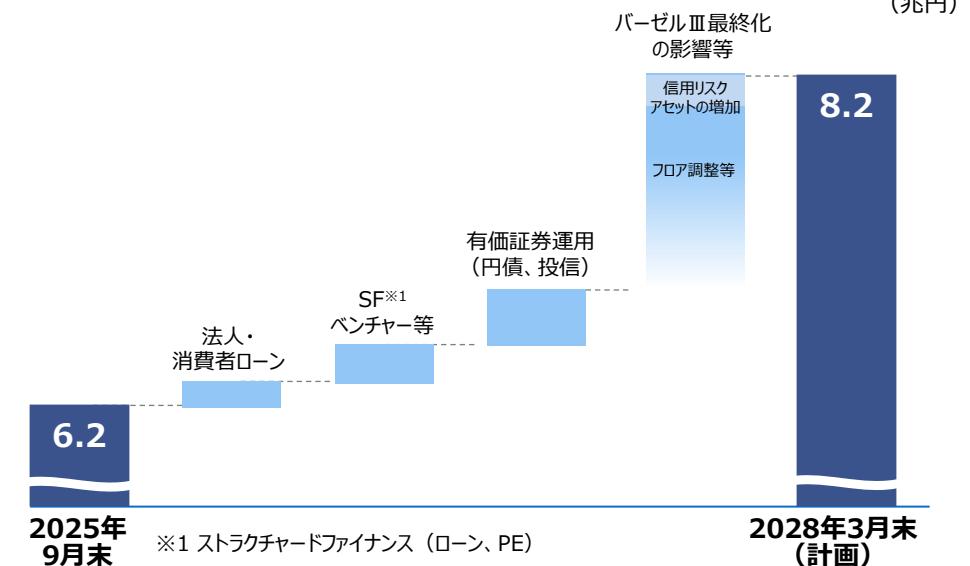
### 自己資本比率の増減要因

ROE向上に向けて収益性・健全性を意識したアセットアロケーションを行いつつ、適正な資本水準・構成に向けた保有株式の売却、株主還元の充実等により資本効率を向上



### リスク・アセットの増減要因

ROA、RORAを意識したリスク・アセット積上げにより、資本効率を高める



### ROE目標

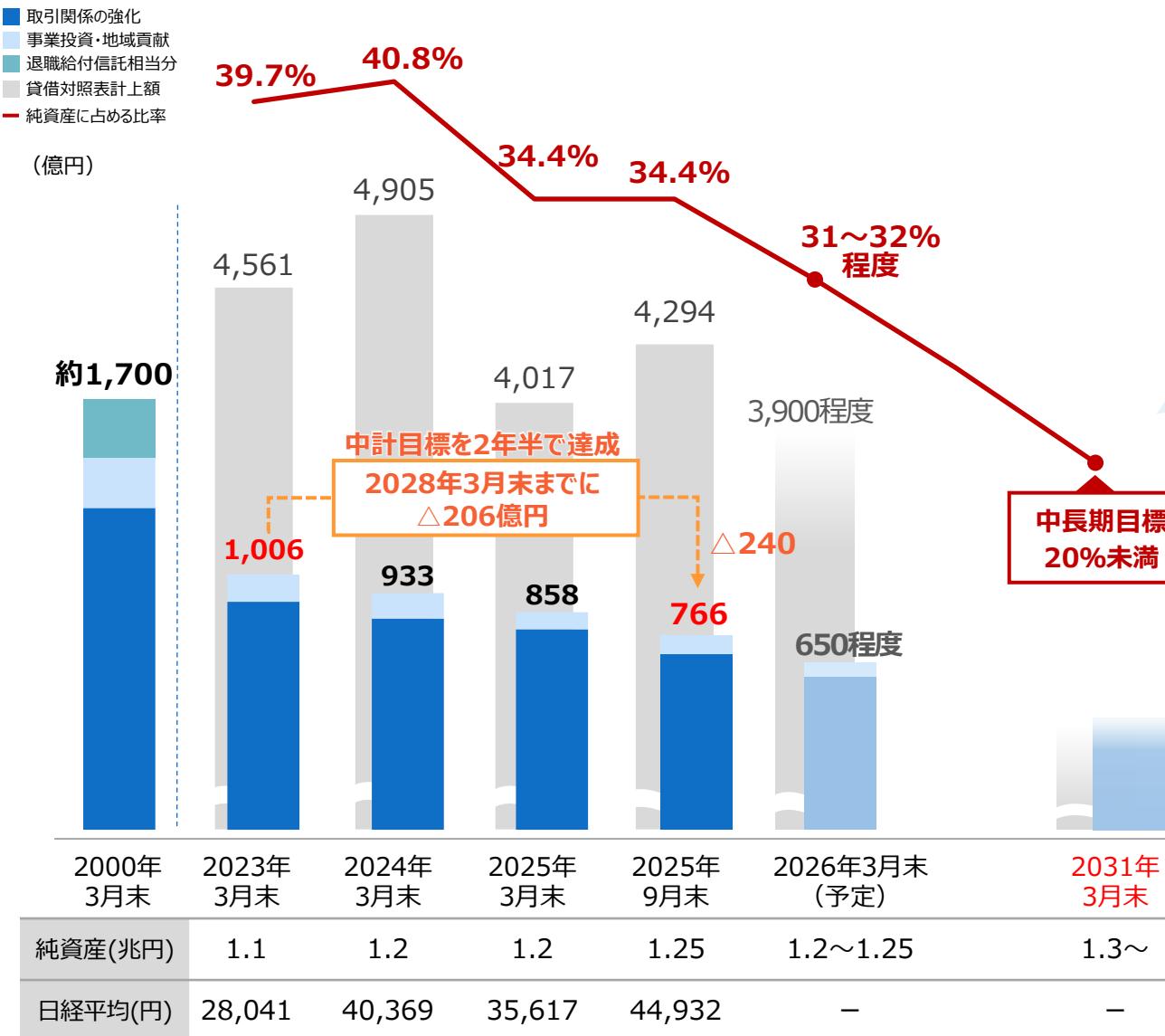
適正な資本水準へのコントロールにより  
資本効率を向上し、ROE目標を達成する

	2024年度	2027年度 (修正前)	2027年度 (修正後)
連結当期純利益	746億円	1,000億円	1,050億円
純資産	1.2兆円	1.15~1.2兆円	1.2~1.25兆円
ROE (純資産基準)	6.3%	8.5%程度	8.5%程度

# 政策投資株式

取得原価ベースでの縮減目標（2028年3月末までに2023年3月末比△206億円）は2年半前倒しで達成  
株価上昇に伴い増加する株式売却益を戦略的に活用しながら、適正な資本水準へとコントロールしていく

## 政策投資株式保有残高の推移



## 政策投資株式縮減の考え方

保有意義\*が認められないと判断される先は政策投資を解消

- ➡ ①純投資への振替、または②売却執行

\*「取引関係強化」「事業投資」「地域貢献」の観点から保有意義を検証

<2025年9月末時点>

- ◆振替純投資株式額  
取得原価：171億円 時価：1,228億円  
◆保有利回り  
取得原価：16.54% 時価：2.30%

売却応諾銘柄の状況	
売却応諾額(17先)	303
うち評価損益	248

## 2025年度オペレーション

- 足元の株高を踏まえ、保有株式の評価損益増加に対応すべく縮減を加速
- 優先度の高いものから売却し、売却益は中計目標達成の確度を高めるための円債ポートフォリオの構築に活用

## 中長期目標（2031年3月末）の達成に向けて

- 目指す資本水準・資本構成の実現に向け、引き続き計画的に縮減
- 株価状況により増加する株式売却益は、戦略的な投資に活用

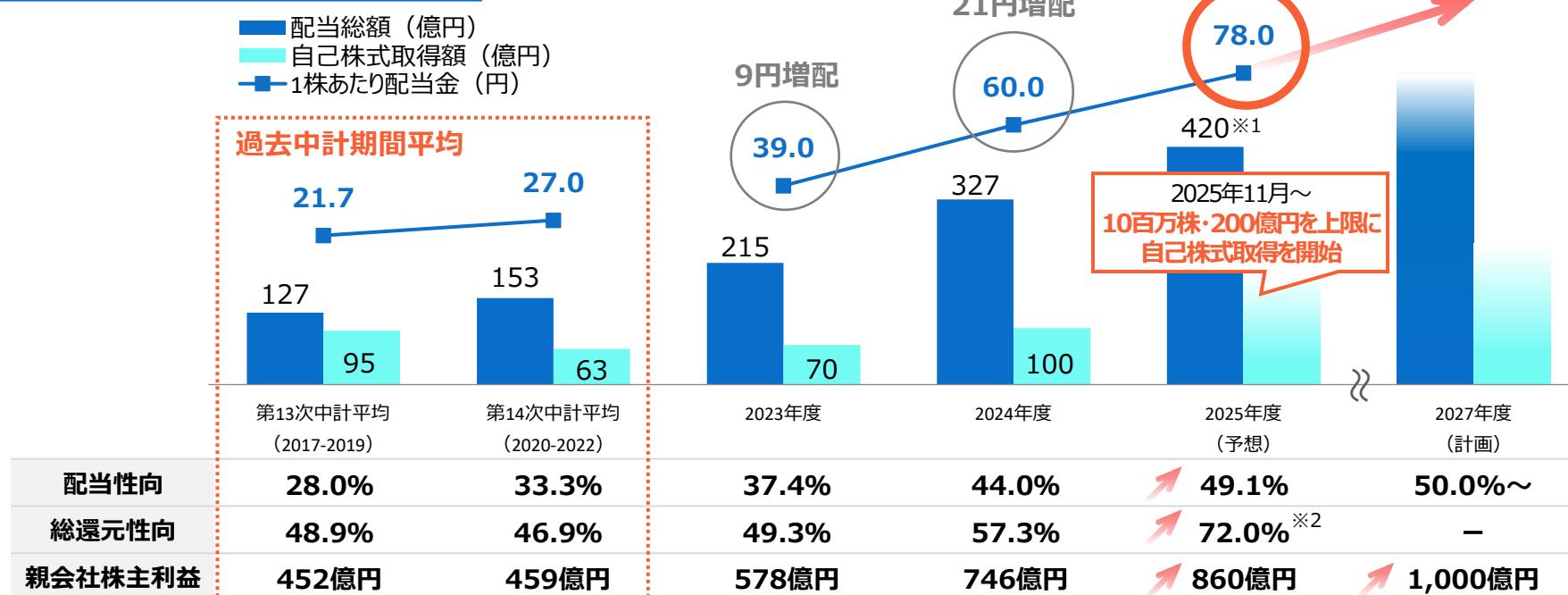
## 株式の保有方針

- 安定経営を支える資本としての役割を担い、受取配当金は還元原資として考慮  
有価証券評価差額金は、CET1比率のうち「1.5~2%程度」を目安とする

# 株主還元

通期業績予想の上方修正を踏まえ、2025年度配当予想を前年度比+18円増配（期初予想比+6円）に修正  
ROE目標の達成を見据えた資本効率の向上を図るべく、10百万株・200億円を上限とした自己株式取得を開始

## 株主への利益配分の状況



## 株主還元方針

配当を基本に、資本効率向上を目的とした  
自己株式取得も機動的に実施

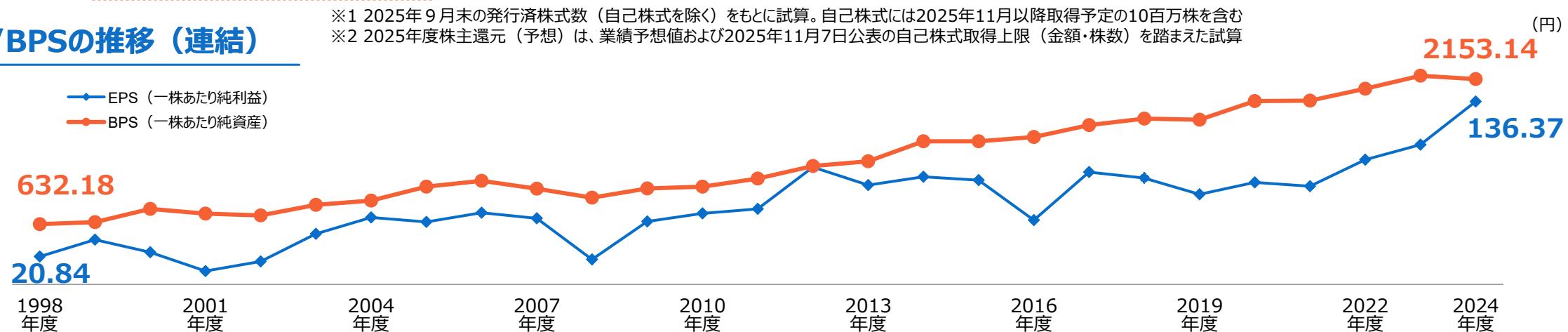
### 配当

- 2027年度迄に「配当性向50%以上」へ累進的に引き上げ
- ボトムラインの成長に加え、保有株式の受取配当金を配当原資として考慮

### 自己株式取得

- 中計後半（2025～2027年度）は、適正な資本水準に向けた移行期間として、ROE目標の達成を見据えて計画的に実施
- 2025年11月、200億円を上限に取得開始

## EPS/BPSの推移（連結）



2035年に目指す状態

しづおかFGとステークホルダー各々の成長が共鳴・循環する状態

第2次中計ビジョン

地域とともに未来を創り、成長を続ける価値創造企業グループ<sup>°</sup>

## 3つの基本戦略

### 1 共創・成長・挑戦

地域共創と金融サービス機能を深化させるとともに、インオーガニック分野も含めた将来収益の柱となり得る新領域を探求する

グループ全体のフロント営業部門戦略を3つの領域で展開

#### 共創領域

静岡県および隣接地域が形成するマーケット

#### 成長領域

市場成長性が認められ伸び代が期待できるマーケット

#### 挑戦領域

既存の枠組みやエリアを超えた新たな収益ドライバーの創出が期待できる分野

### 2 トランスフォーメーション2.0

大胆なシステム投資（DX・AI等）によりあらゆる変革をスピーディに進める

### 3 コーポレートコミュニケーション

全てのステークホルダーとの対話を強化し皆さまから長く選ばれる関係を構築する

企業価値向上  
×  
社会価値創造  
の最大化

## 戦略の実現に必要な基盤

### 人的資本経営

一人ひとりが自分らしく、本音で語り、本質を追求する組織へ  
人的資本経営をもとに、「ヒトを大切にする組織風土」と「組織が自走する企業文化」を醸成する

### AIネイティブ

#### AI分野への積極的な投資を通じた企業変革

人財・組織体制を構築し、しづおかFGのあらゆる変革活動にAIを融合させ、企業を「AIネイティブ」な状態へと進化させる

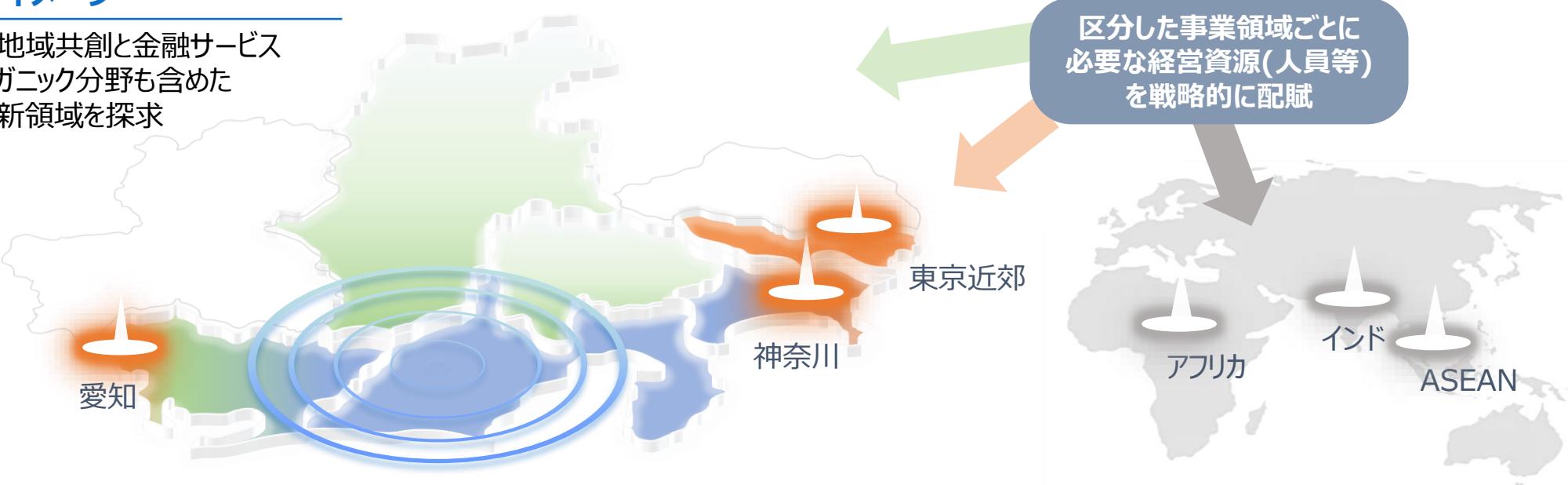
# 3つの事業領域における戦略の展開

物理的な地域の考え方や求められる機能・役割に基づき、事業領域を「共創・成長・挑戦」の3つに区分

第1次中計の地域共創戦略、グループビジネス戦略を深化させつつ、将来収益の柱となり得る新領域を探求する

## 戦略を展開する領域のイメージ

しづおかFGの本業である地域共創と金融サービスを深化させつつ、インオーガニック分野も含めた将来収益の柱となり得る新領域を探求



### 共創領域 静岡県および隣接地域

価値共創に基づいた盤石な経営基盤の構築

- 人口減少トレンドに抗う取組みとしての「まちづくり」のモデル確立に向けた体制構築と資本投下
- 地域共創の取組みと、お客さまに長期的に選ばれる関係（ファン）づくり
- アプリ・ポイント施策を通じたしづおかFG経済圏の創出

### 成長領域 首都圏・海外を中心としたマーケット

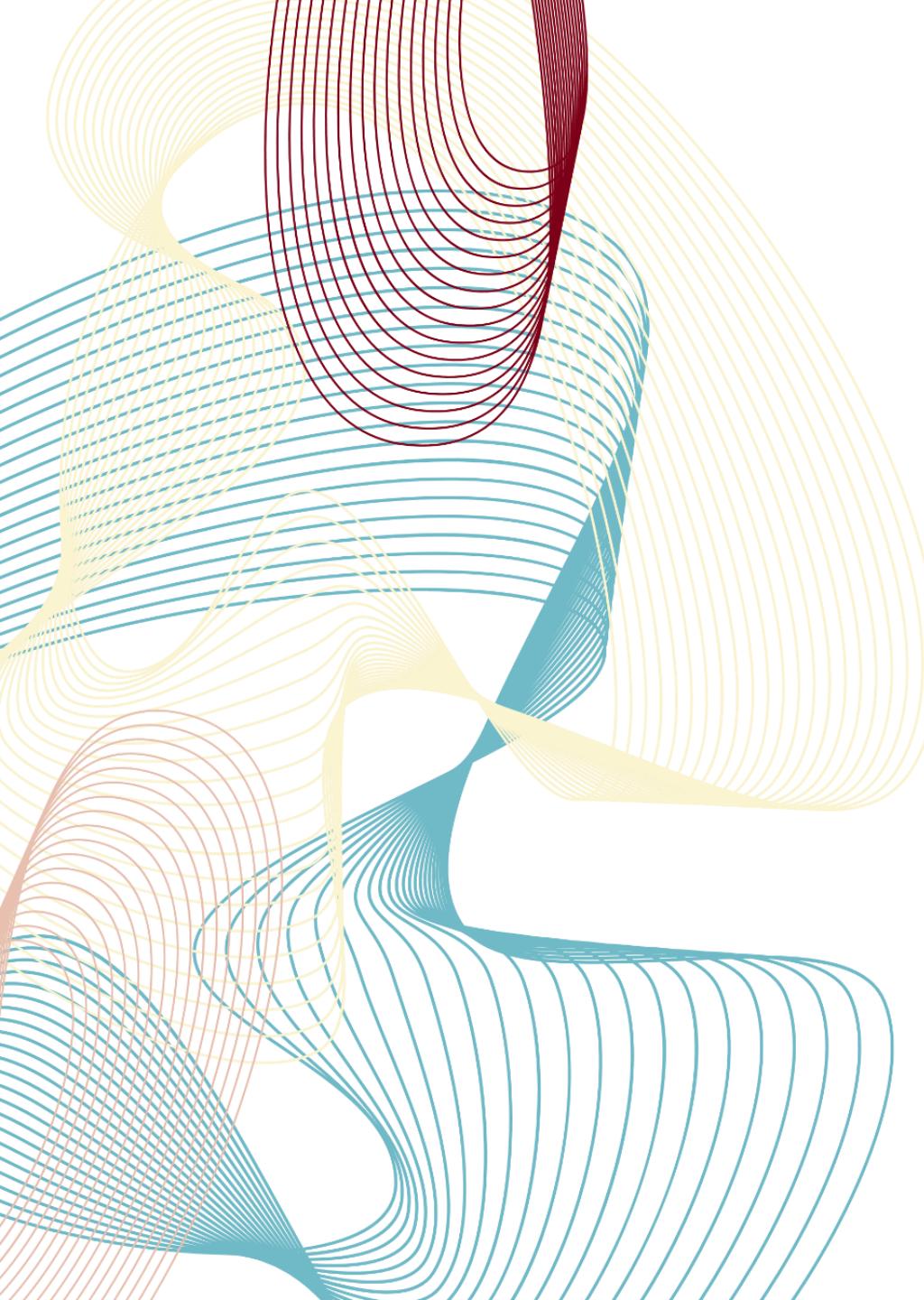
市場成長性の取込みによる企業価値向上

- 首都圏エリアの営業強化に向けた経営資源配賦
- 海外投融資の拡大（非日系・シップファイナンス）
- デジタルバンク、BaaS含むネーションワイド展開

### 挑戦領域 新しい収益・顧客基盤を構築

ゼロから取り組むグロースベースの構築

- 金融・非金融の各分野（リース、決済、信託等）における、収益拡大や機能拡充を追求するM&Aの検討
- グローバルサウスの市場研究と投資拡大
- POC機能、社内ベンチャーによる事業実装



參考資料  
(2025年度中間決算関連)

# 貸出金（静岡銀行単体）

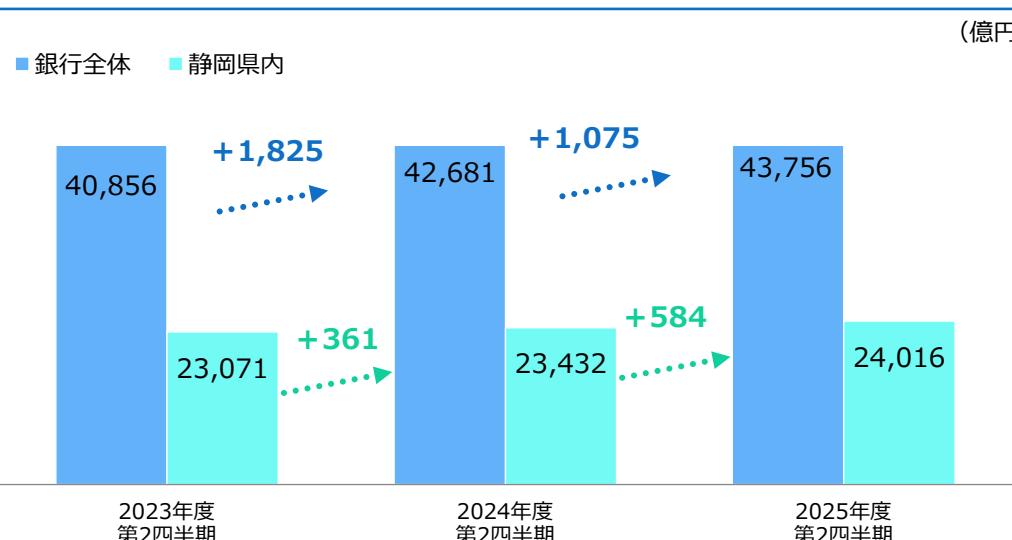
総貸出金残高（平残）は中小企業向け・消費者ローンを中心に増加（年率+3.2%）

## 貸出金残高（平残）

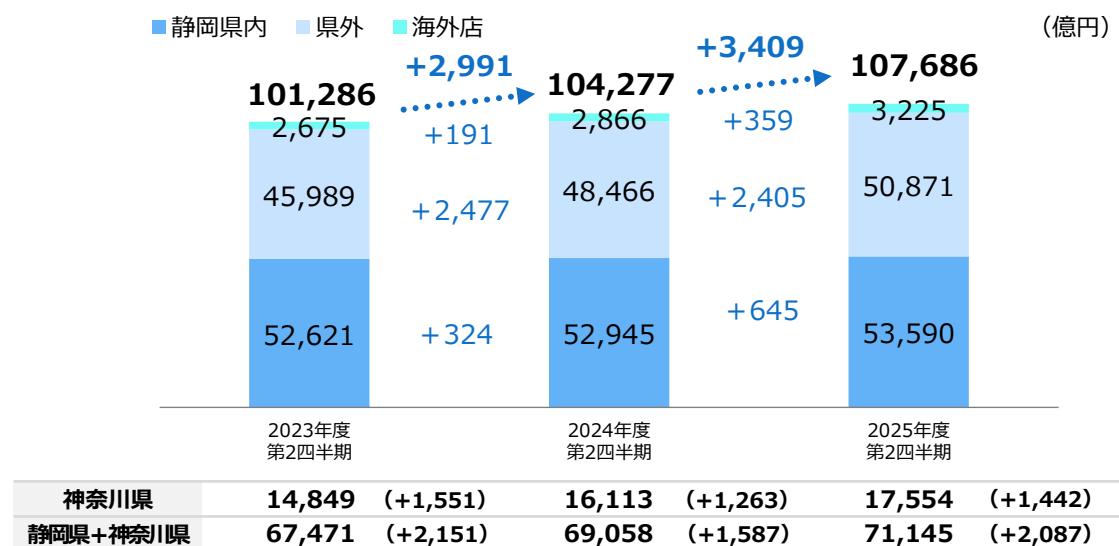
	2025年度 第2四半期	前年同期比	年率
総貸出金	10兆7,686億円	+3,409億円	+3.2%
中小企業向け貸出金	4兆3,756億円	+1,075億円	+2.5%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,590億円	+282億円	+1.5%
消費者ローン	4兆1,242億円	+1,820億円	+4.6%
外貨建貸出金	7,176億円	+290億円	+4.2%

残高要因 +369億円 為替要因 △79億円

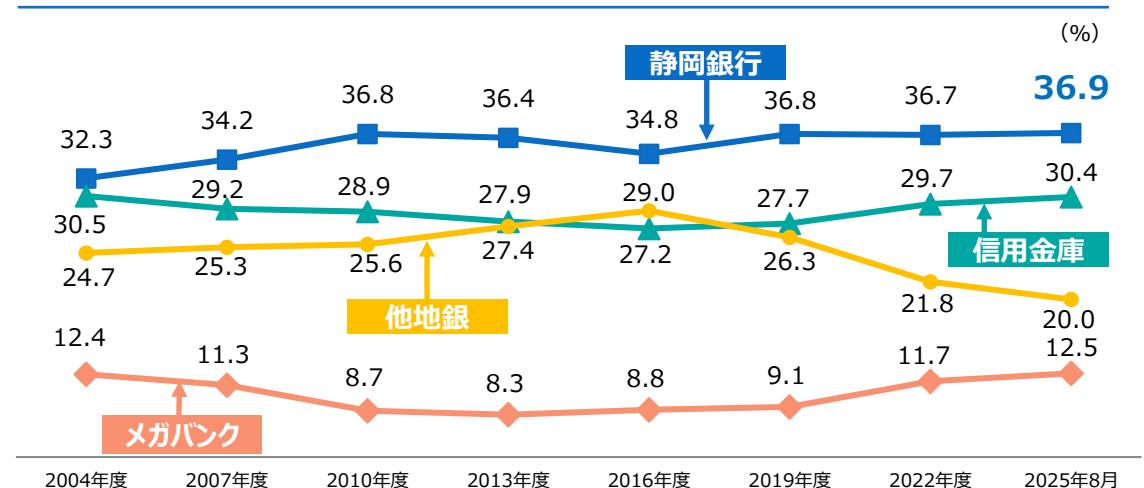
## うち中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



## 貸出金残高（地域別内訳）



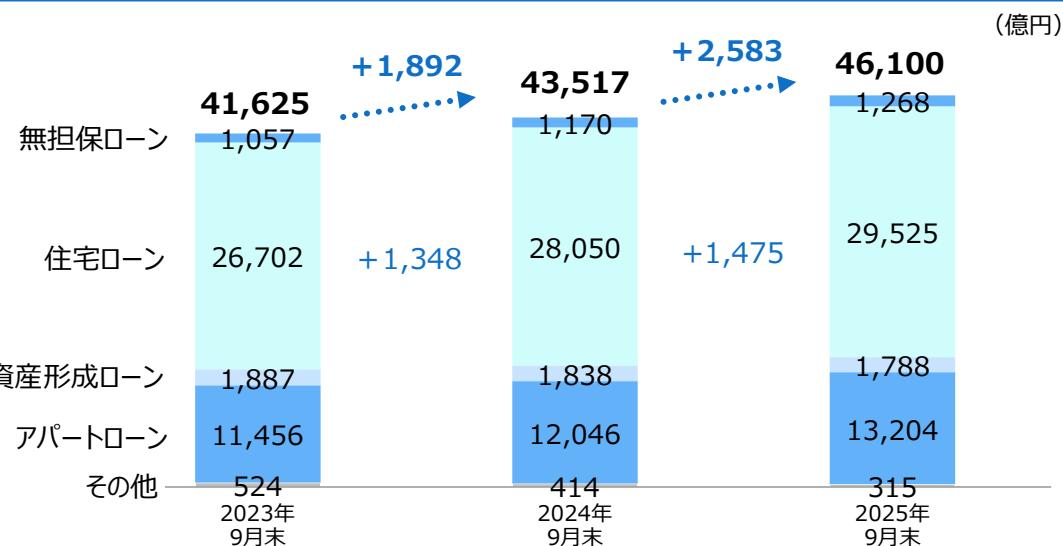
## 静岡県内貸出金シェアの推移



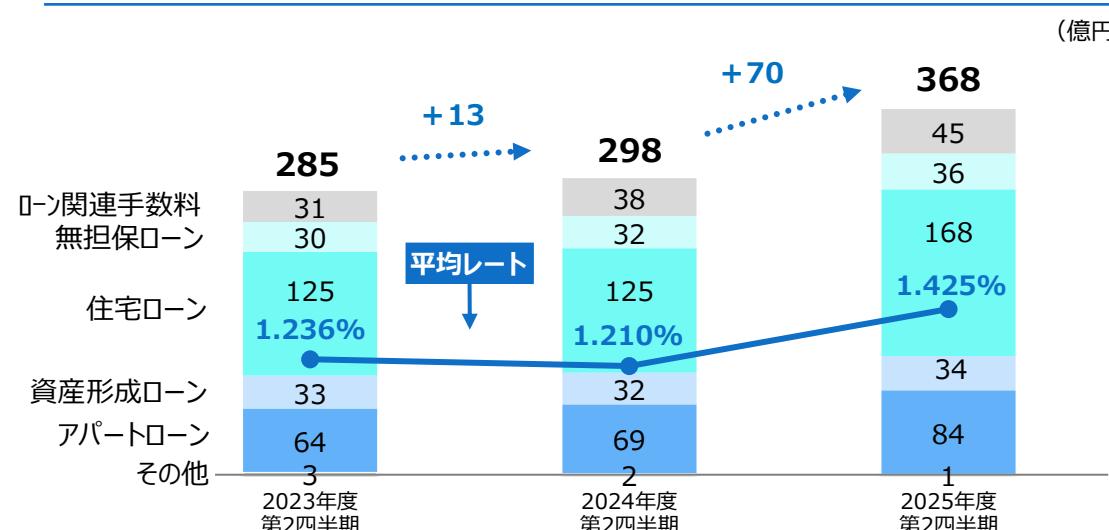
# 住宅ローン、アパートローン等 (静岡銀行単体)

住宅ローン・アパートローン等残高は、引き続き増加基調を維持。短プラ改定等による利息収入の増加を主因に、ローン関連収入は前年同期比+70億円増加

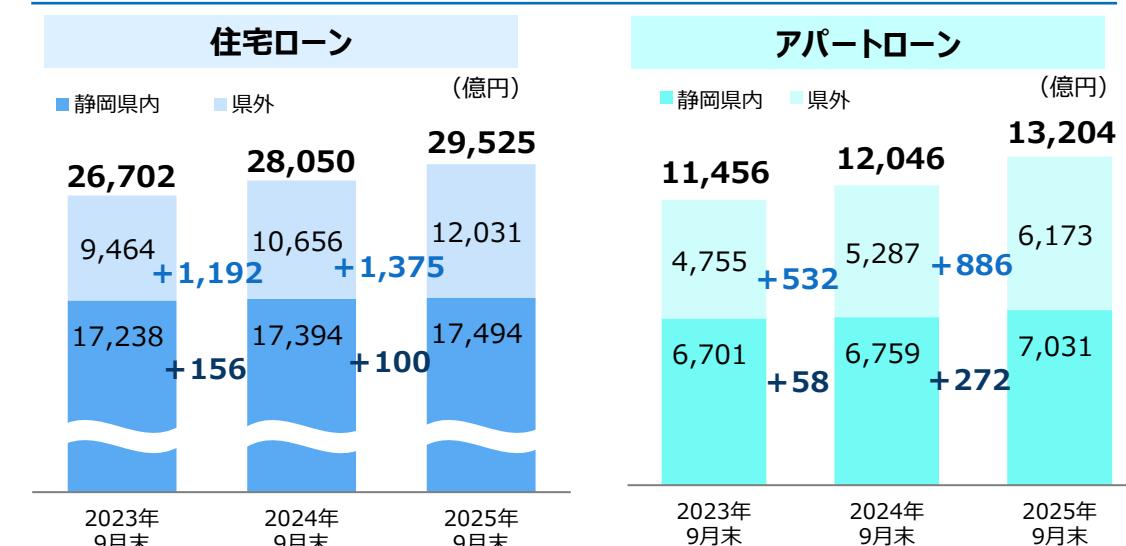
## 末残推移



## 利息額、手数料およびレートの推移



## 住宅ローン・アパートローンの地域別残高(末残)



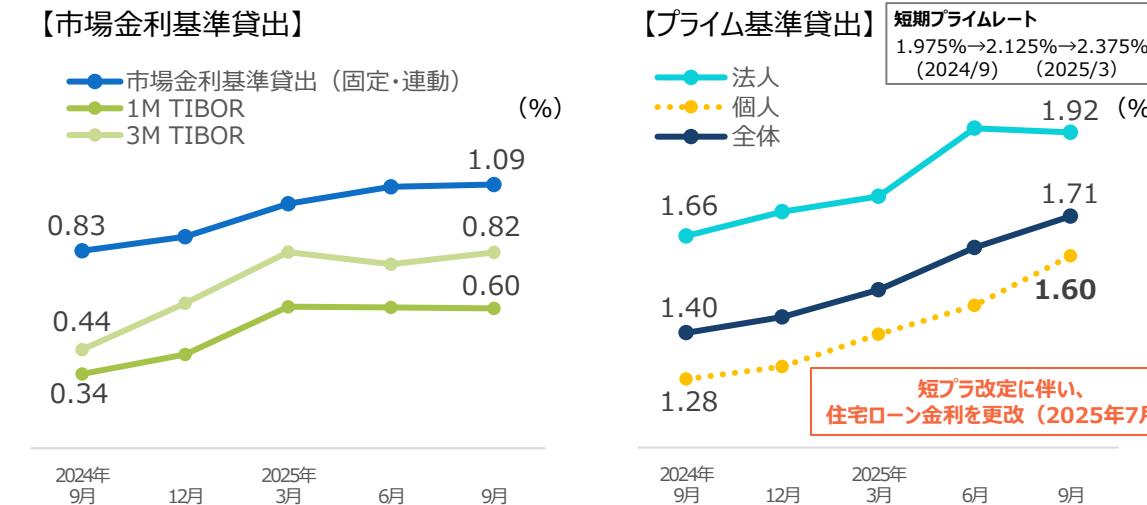
## 延滞率・入居率の状況

延滞率 (3か月以上)	2023年9月末	2024年9月末	2025年9月末
住宅ローン	0.11%	0.10%	0.12%
アパートローン	0.03%	0.02%	0.02%
資産形成ローン	0.49%	0.34%	0.27%
賃貸用不動産入居率	2022年12月末	2023年12月末	2024年12月末
静岡県内	94.0%	94.3%	94.2%
県外	95.1%	95.4%	94.8%

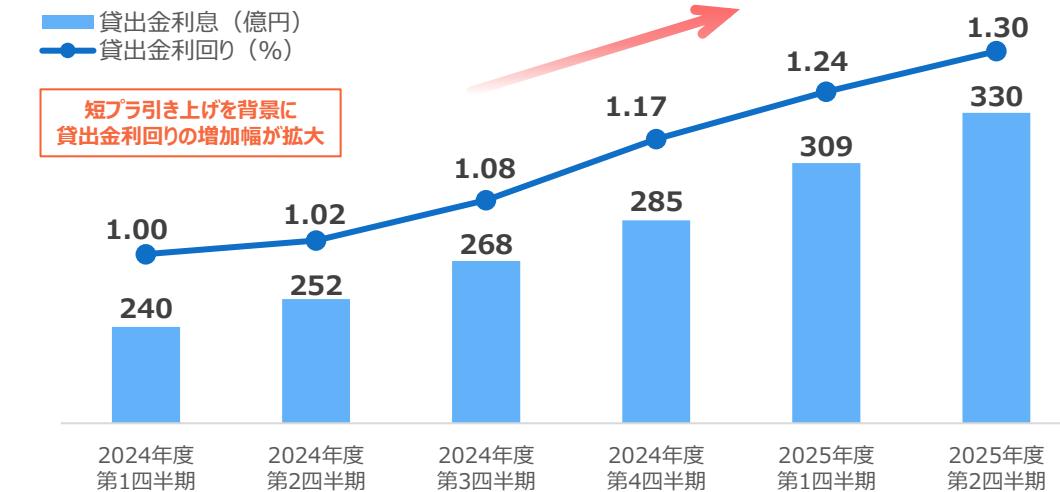
# 円貨貸出金利回りの改善

短期プライムレートの再改定を踏まえた住宅ローン金利の引き上げ（2025年7月～）により、個人向け貸出金利回りが大きく上昇  
国内貸出金全体の利回りは上昇基調を維持

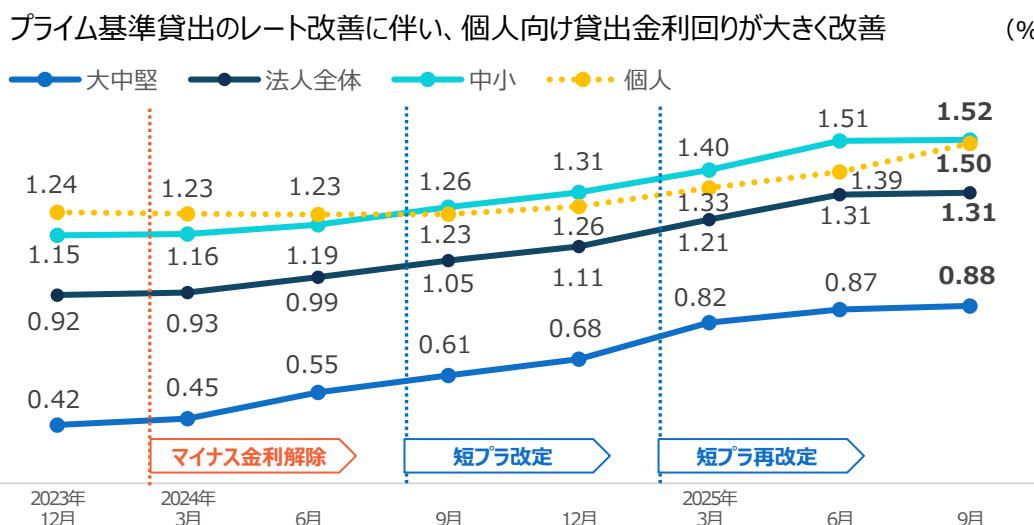
## 貸出金レート推移（金利形態別）



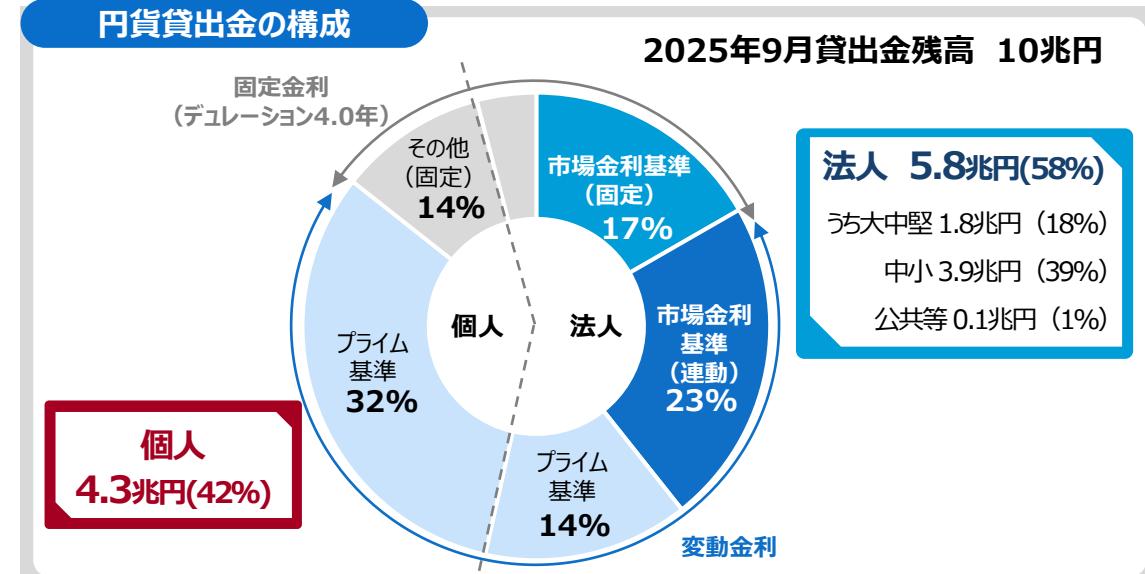
## 国内貸出金、貸出金利息の推移



## 貸出金レート推移（規模別、法人個人別）



## 円貨貸出金の構成

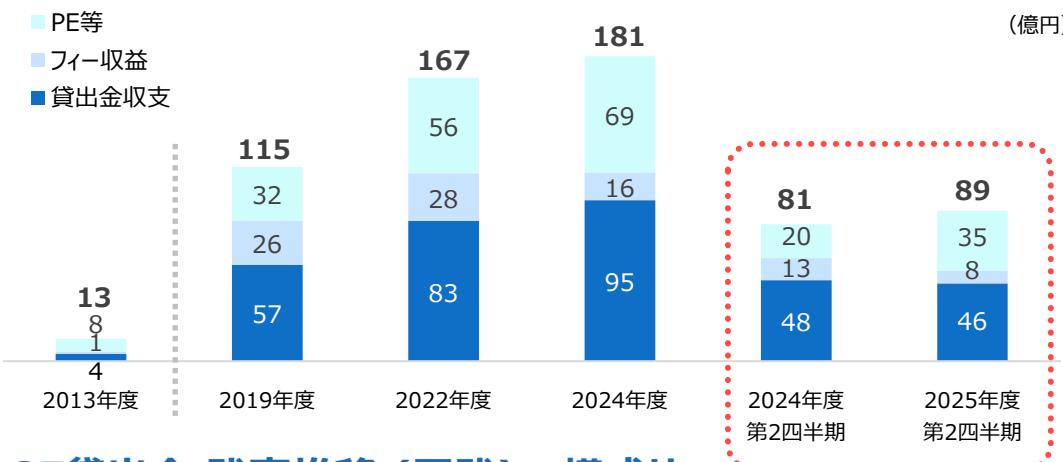


# ストラクチャードファイナンス

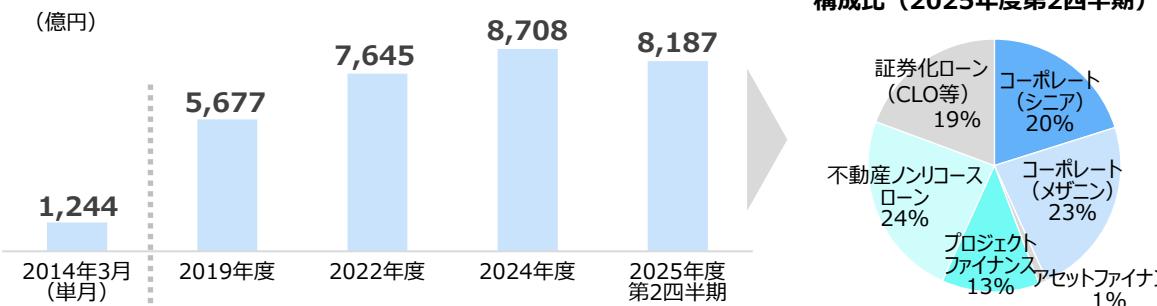
SF貸出金は案件選別により残高を減少させながら、ROA・RORAの向上に注力

PEは継続的な投資で分散の効いた投資ポートフォリオを構築し、着実に収益を獲得

## ストラクチャードファイナンス 収入推移



## SF貸出金 残高推移 (平残)、構成比



分散を効かせたポートフォリオ (円貨: 外貨=5:5)

99%が正常先に分類

不動産ノンリコースローン LTV平均58.7%

CLO残高 (2025年9月末)

1,624億円 (24明細: 平均68億円)

全てAAA格

劣後比率は36.0%~40.0%

### SF貸出金の収益性指標

2024年度  
第2四半期

2025年度  
第2四半期

前年同期比

ROA (総資産利益率)

1.06%

1.11%

+0.04Pt

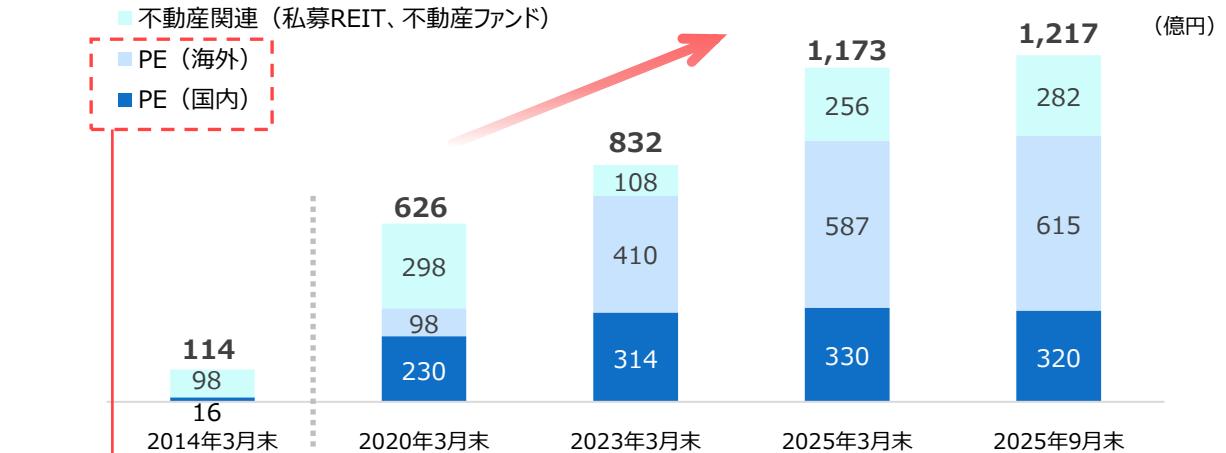
RORA (リスク・アセット対利益率)

1.84%

2.02%

+0.18Pt

## SF投資残高 (末残) の推移

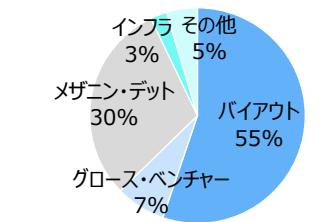


### プライベートエクイティ投資 (私募REIT・不動産ファンドを除く)

- 毎年継続的に投資し、時間的分散が機能したポートフォリオを構築
- 国内外の様々な種類のファンドにバランス良く投資を行い、地域分散、戦略分散の効いたポートフォリオを構築
- 直近5年間において8%程度の利回りを確保

### 【プライベートエクイティ投資の実績推移】

#### 構成比 (2025年度第2四半期)



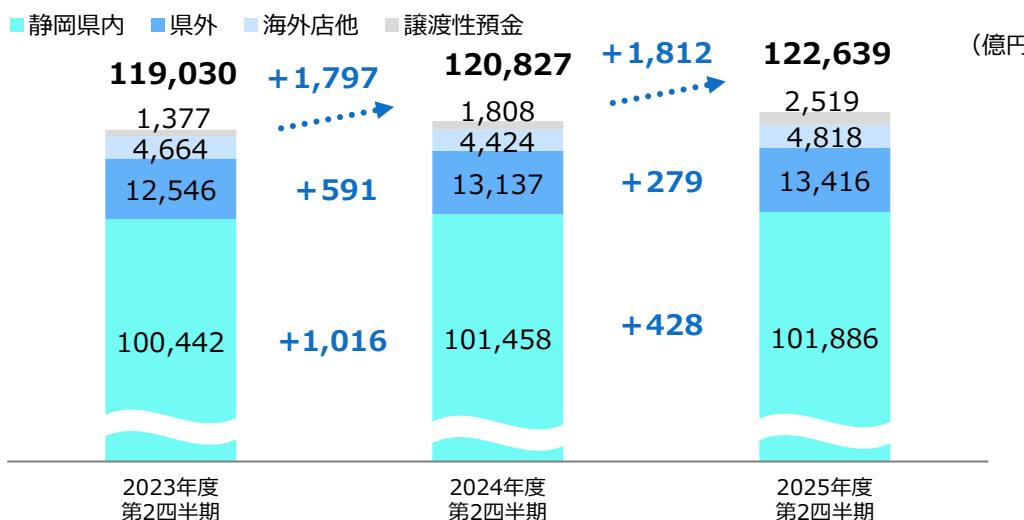
	(億円)	2013年度	2019年度	2022年度	2024年度	2025年度 第2四半期
出資コミット額 (年間)		47	108	219	300	51
出資コミット額 (累計)		140	661	1,290	1,806	1,879
うち国内		140	455	632	779	806
うち海外		0	206	659	1,027	1,074
出資残高 (末残)		16	328	724	917	935
投資損益 (年間)		7	17	44	57	29
評価損益 (期末時点)		+12	+36	+101	+132	+127

預金等平残は、法人預金等を中心に前年同期比+1,812億円（年率+1.4%）と増加基調を維持

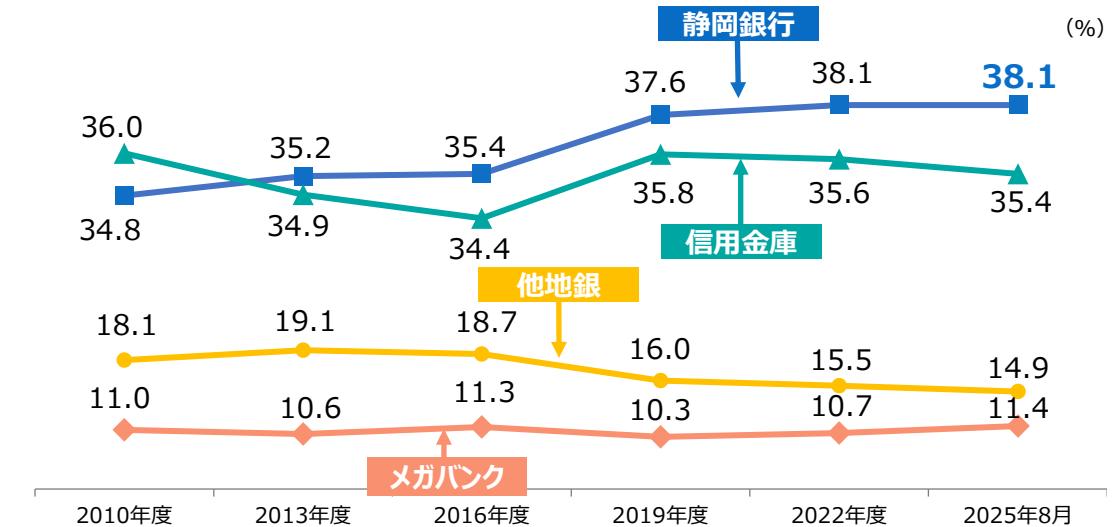
## 預金等残高（平残）の推移

	2025年度 第2四半期	前年同期比	年率
預金等合計	12兆2,639億円	+1,812億円	+1.4%
総預金	12兆120億円	+1,102億円	+0.9%
法人預金	3兆1,317億円	+645億円	+2.1%
個人預金	7兆7,337億円	△80億円	△0.1%
公共預金	3,743億円	△32億円	△0.8%
譲渡性預金	2,519億円	+710億円	+39.2%

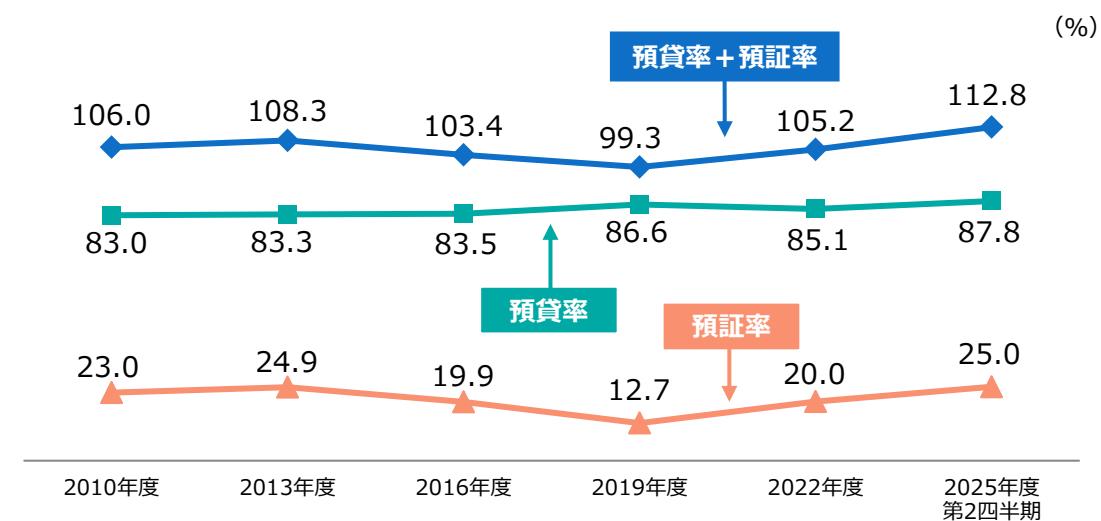
## 預金等残高（地域別内訳）



## 静岡県内預金シェアの推移



## 預貸率・預証率の推移（NCD含み）



# 有価証券 (静岡銀行単体)

円金利上昇局面にあたり、債券ポートフォリオ全体の利回り改善に資するオペレーションを実施  
引き続き、適切なリスク管理を前提に、採算性を意識したポートフォリオ再構築に取り組む

## 有価証券の状況

		【社債内訳】政府保証債：185億円 財投機関債：1,925億円 事業債：3,264億円 満期保有事業債：51億円 (うち私募債：211億円)					(億円)
国債	34,873	△1,628	33,245	△112	33,133		
	10,544	△1,071	9,473	△196	9,277		
地方債	2,339	△707	1,632	△393	1,239		
社債	5,373	△81	5,292	+134	5,426		
株式	5,005	△299	4,706	+823	5,529		
外債 (変動)	(2,090)	+319	(2,080)	△794	(1,961)		
外債 (固定)	(3,937)	6,028	(4,267)	6,347	(3,592)	5,553	
投信	3,733	△130	3,603	+104	3,707		
その他	1,851	+341	2,192	+211	2,403		
	2024年9月末		2025年3月末		2025年9月末		

### 〔平均残存期間 (金利ヘッジ済分は除く) 〕

	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末	※先物を除く
円債	6.96年	6.87年	7.03年	
外債※	0.93年	2.77年	2.02年	
〔保有債券利回り (各期末時点) 〕				
円債	0.52%	0.64%	0.80%	
外債	4.52%	4.41%	4.26%	

## 有価証券関係損益

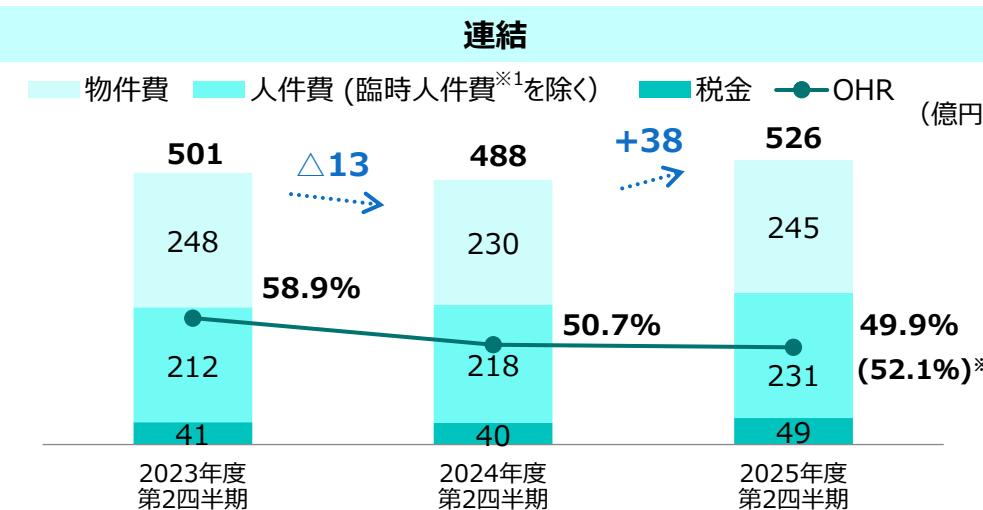
	(億円)	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
有価証券利息配当金		316	357	+41
うち円債		60	75	+15
〃外債		141	136	△5
〃投信 (うち解約損益)	11 (1)	24 (11)	+14 (+10)	
〃投資事業組合	29	37	+7	
国債等債券関係損益		7	△46	△54
うち売却益		12	17	+5
〃 売却損・償還損(△)	5	63	+59	
株式等関係損益		31	151	+120
うち売却益		39	160	+120
〃 売却損・償却 (△)	9	9	△0	

## 有価証券評価損益の推移

	(億円)	2024年 9月末	2025年 3月末	2025年 9月末	ヘッジ考慮後	2025年 3月末比
有価証券評価損益		+3,399	+2,376	+3,053	+3,347	+677
株式		+4,025	+3,751	+4,583		+832
円債		△598	△1,278	△1,534	△1,303	△255
外債		△204	△340	△320	△256	+20
投信		+38	+78	+153		+76
投資事業組合等		+139	+165	+170		+5

経費全体で前年同期比+38億円増加するも、トップラインの伸長により、連結OHRは49.9%（同△0.7pt）へ改善

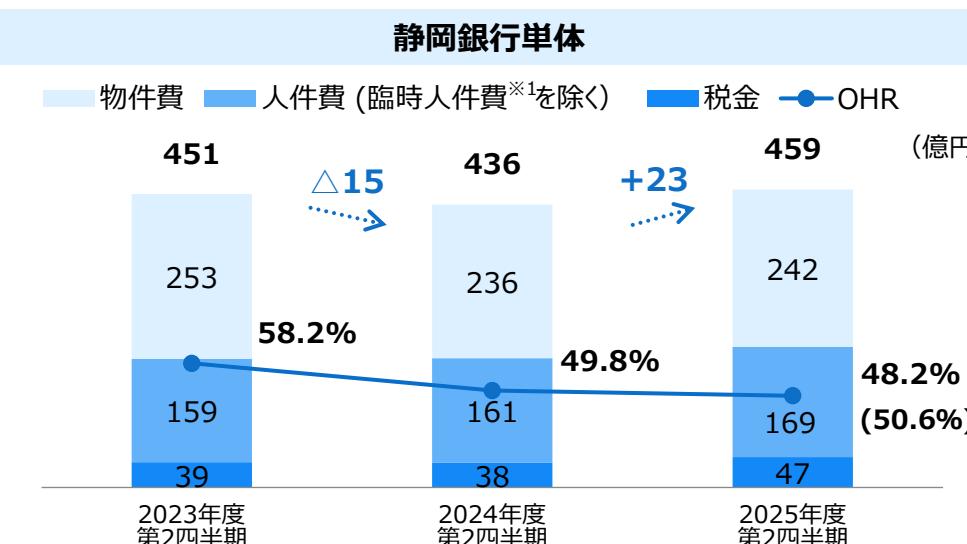
## 経費およびOHRの推移



## 経費の主な増減要因

**連結**

	増減額	主な増減
物件費	+15億円	システム関連費用+4億円、広告宣伝費+2億円 静銀セゾンカード※物件費+4億円 他
人件費	+14億円	給与（ベースアップ要因）+5億円、賞与+2億円 人員増加等+6億円
税金	+9億円	静岡銀行+9億円
<b>合計</b>	<b>+38億円</b>	※2025年7月連結子会社化により、同社経費を連結計上



**静岡銀行単体**

	増減額	主な増減
物件費	+6億円	システム関連費用+4億円、広告宣伝費+2億円
人件費	+8億円	給与（ベースアップ要因）+4億円、賞与+2億円 人員増加等+2億円
税金	+9億円	消費税+7億円、外形標準課税+2億円
<b>合計</b>	<b>+23億円</b>	

※1 退職給付費用における数理計算上の差異償却額など

※2 減損損失計上額を経費に加味した実質経費ベースのOHR

# 与信関係費用 (静岡銀行単体)

与信関係費用（銀行単体）は24億円と、期初想定の範囲内で推移

## 与信関係費用の内訳

	(億円)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
【連結】与信関係費用	22	28	29	+1	
【静岡銀行単体】与信関係費用	16	23	24	+2	
一般貸倒引当金繰入額	△8	△17	△14	+2	
個別貸倒引当金繰入額	22	36	35	△1	
その他不良債権処理額 ※	2	4	4	+0	

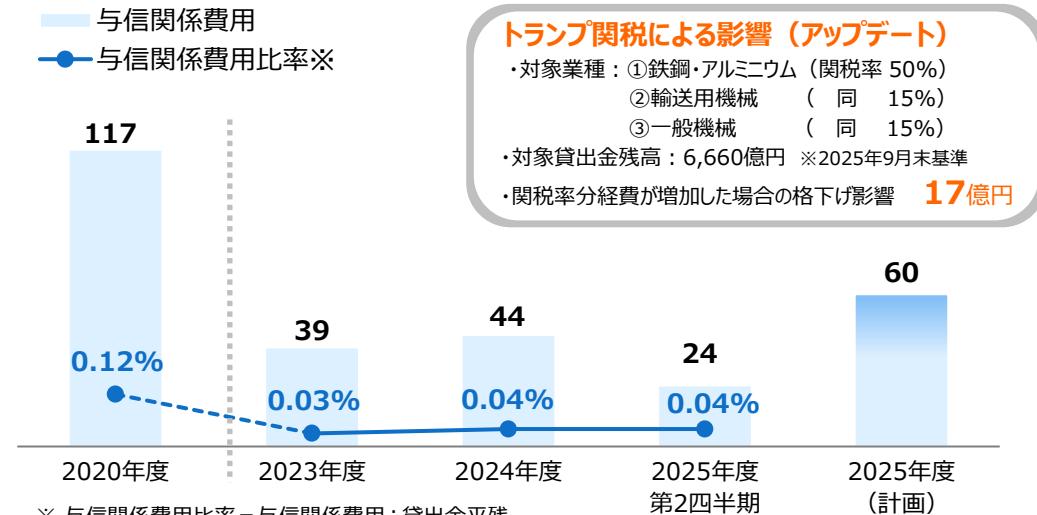
※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額など

## デフォルト確率（PD）の推移

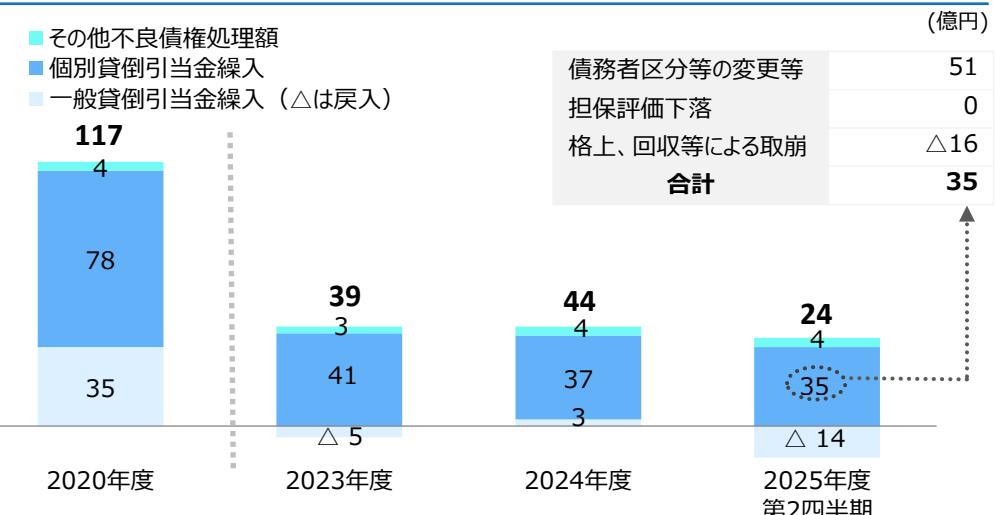
※正常先、要注意先のPD（先数ベース）



## 与信関係費用・与信関係費用比率の推移



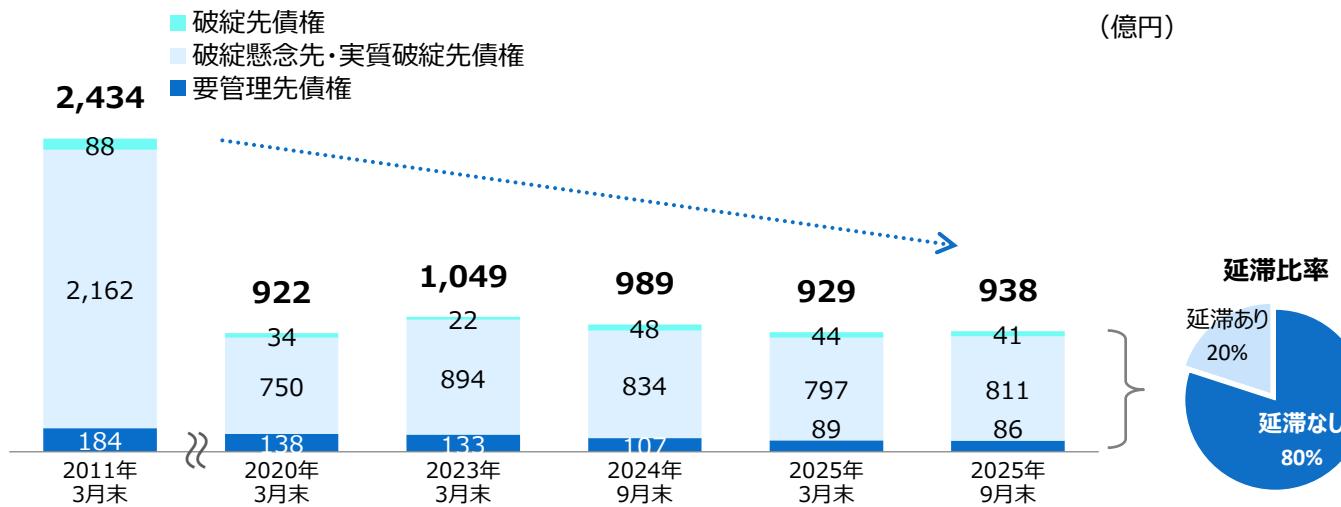
## 引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



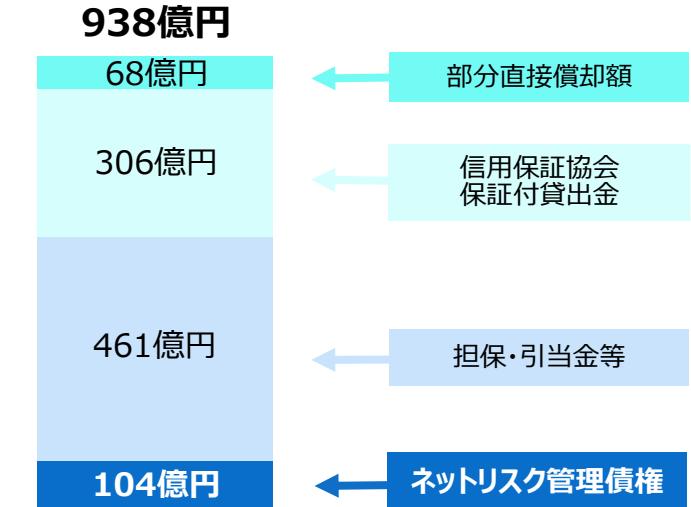
# リスク管理債権（金融再生法開示債権）（静岡銀行単体）

## リスク管理債権額および同比率は、引き続き低水準で推移

### リスク管理債権の推移



### ネットリスク管理債権



EL（今後1年間の期待損失額）：9億円

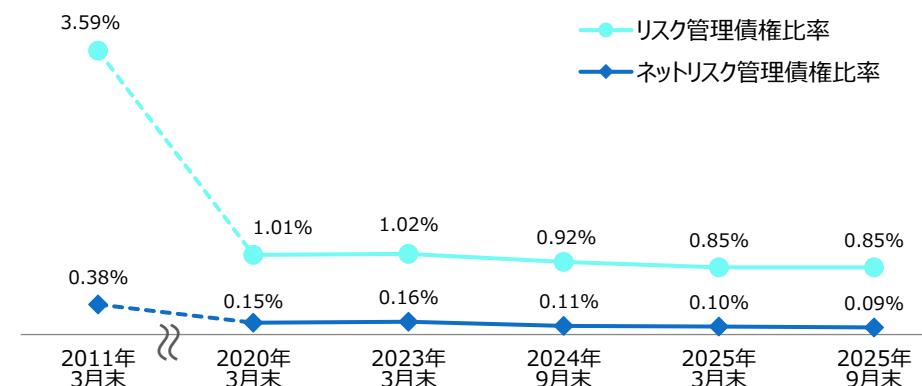
### 不良債権のオフバランス化実績

(億円)	2024年度	2025年度 第2四半期
新規発生	+266	+151
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△347 (△294)	△142 (△129)
リスク管理債権	929	938

#### △129億円の内訳

本人弁済・預金相殺	△25
担保処分・代位弁済	△43
債権売却・直接償却	△30
格上	△30

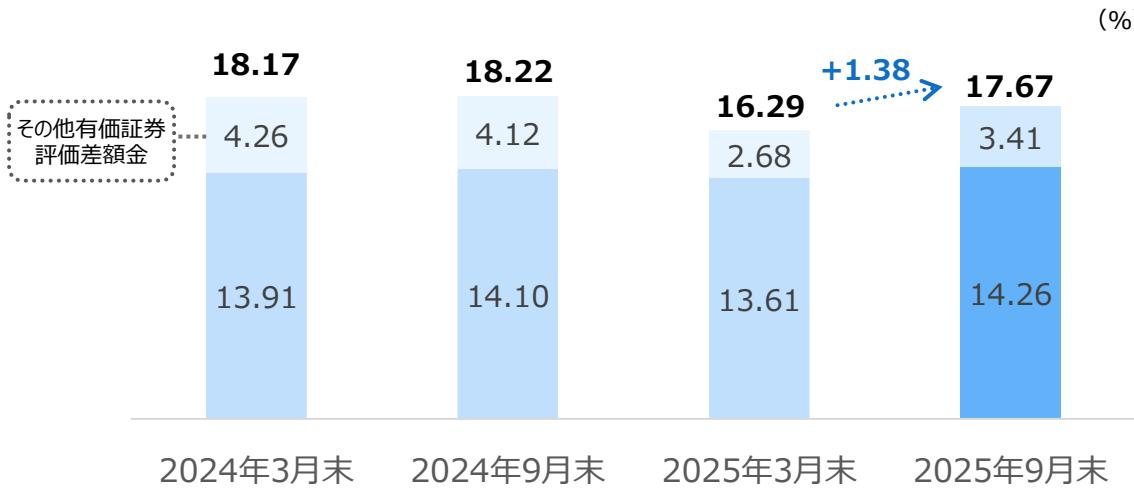
### リスク管理債権比率推移



# 自己資本比率

2025年9月末の総自己資本比率およびCET1比率は17.67% (2025年3月末比+1.38pt)  
バーゼルⅢ最終化完全適用後の試算値は13.82% (同 +0.81pt)

## 自己資本比率 (CET1比率)



## バーゼルⅢ最終化完全適用後



\*バーゼルⅢ最終化完全適用後の、資本フロア調整額等を考慮した試算値

## 自己資本およびリスク・アセット等の推移

【バーゼルⅢ】	(億円)	2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末	2025年3月末比
		2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末	+979
自己資本※		10,454	10,513	9,912	10,891	+979
CET1		10,454	10,513	9,912	10,891	+979
その他有価証券評価差額金除き		8,004	8,138	8,280	8,790	+510
その他Tier1		—	—	—	—	—
Tier2		—	—	—	—	—
リスク・アセット		57,520	57,701	60,821	61,637	+816
信用リスク・アセットの額		55,616	55,754	58,695	59,465	+770
マーケット・リスク相当額に係る額		1	0	32	7	△25
オペレーショナル・リスク相当額に係る額		1,903	1,946	2,094	2,165	+71
フロア調整額		—	—	—	—	—

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

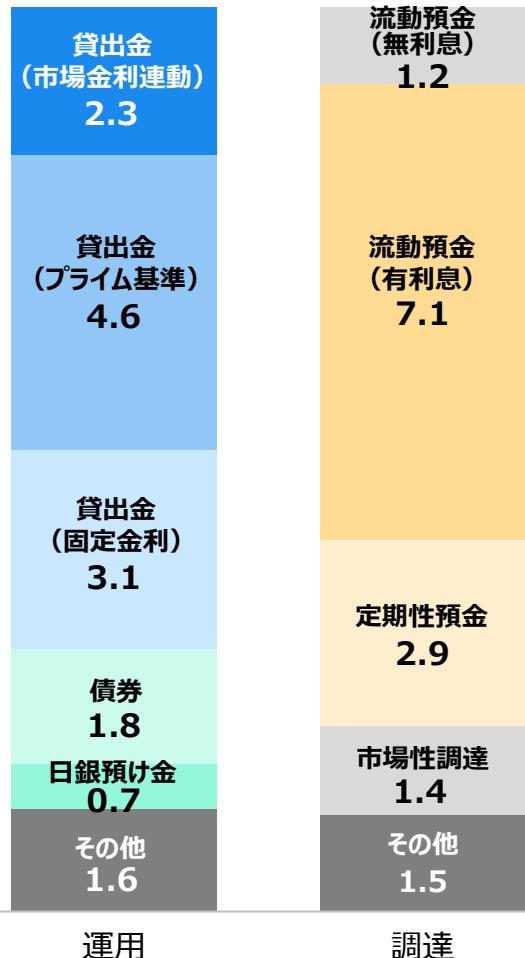
# 円金利上昇シミュレーション

2025年9月の円貨バランスシートを前提とした、追加利上げ (+0.25%) による円貨資金利益の増加額は年換算で+75億円を見込む

## 円貨資金利益への影響

### 円貨バランスシートの前提

2025年9月平残 14.1兆円 (兆円)



### シナリオ：政策金利が+0.25%上昇

TIBOR	+0.25%	有利息預金	+0.1%
短期プライムレート	+0.25%	定期性預金	+0.1%
スワップレート	+0.125%		貸出金の金利更改や
債券利回り	+0.25%		債券の期日到来分は
日銀預け金利回り	+0.25%		相当額に金利上昇を反映

※ 資産負債残高(2025年9月)は不变

### 影響額（年換算）

貸出金	+171億円	預金	△113億円
市場金利連動	+54億円	有利息預金	△71億円
プライム基準	+106億円	定期性預金	△42億円
固定金利	+10億円		
債券	+3億円		
日銀預け金	+14億円		

円貨資金利益への影響 +75億円  
ROE向上効果 +0.5%

※ROE向上効果は2025年度第2四半期資本（2期平均、株主資本）対比の概算値

### 2025年度決算への影響

- 修正後の2025年度業績予想（連結当期純利益860億円）は、追加利上げによる影響を織り込まずに策定
- 2025年9月の円貨バランスシートを前提とした追加利上げ（2026年1月を想定）の2025年度決算への影響額を試算

### 影響額（追加利上げ時のアップサイド）

貸出金	+19億円	預金	△9億円
市場金利連動	+13億円	有利息預金	△6億円
プライム基準	+3億円	定期性預金	△3億円
固定金利	+2億円		
債券	+1億円		
日銀預け金	+3億円		

円貨資金利益への影響 +14億円

ROE向上効果 +0.1%

※ 資産負債残高(2025年9月)は不变

# 地方銀行とのアライアンス戦略～取組状況

アライアンス行との連携により地域の課題解決に取り組むことで、各地域と各行グループの持続的成長・収益機会の拡大を実現



## 富士山・アルプスアライアンス (2025年3月～)



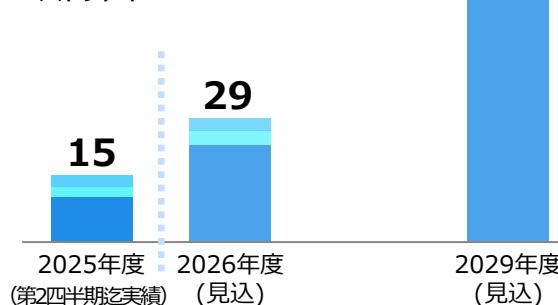
3県共通の社会課題の解決に資する開発案件等に注力  
アライアンス締結半年でKPIの200億円に対し、5年換算で32%まで進捗

### 収益効果（億円）

### KPI／収益効果200億円（5年累計・3行合算）

- ライフプラン
- コーポレート
- ストライ

目標比  
32%



### ファイナンス

ローン分野  
うち協調融資  
(提携開始以来の共同案件累計実行額)

602億円  
79億円

### ライフプラン

静銀ティーエム証券 山梨本店  
預り資産残高 416億円  
(2025年9月末迄実績)

## 静岡・名古屋アライアンス (2022年4月～)

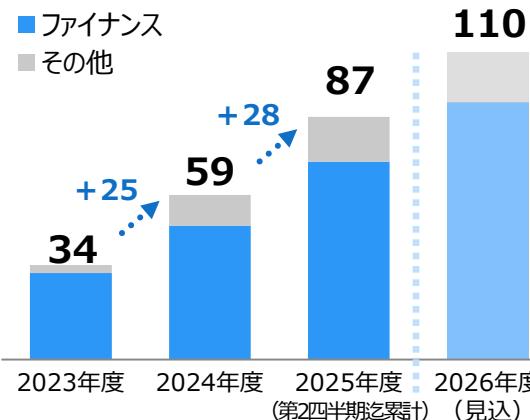
地域産業の構造変革に対する取引先支援を中心にお客さまの課題解決に取り組み、  
修正後KPI130億円の達成に向けて着実に進捗(5年累計・両行合算)

### 収益効果（億円）

### 修正KPI／収益効果130億円（5年累計・両行合算）

- ファイナンス
- その他

修正目標比  
84%



### ファイナンス

ローン分野  
うち協調融資  
(提携開始以来の共同案件累計実行額)

898億円  
389億円

### ライフプラン

静銀ティーエム証券 名古屋本店  
預り資産残高 87億円  
(2025年9月末迄実績)

共通課題「人口減少・労働力不足」等の解決に向け、地域のポテンシャルを活かしながら  
新たな価値創造に向けて協働し、人・投資・ビジネスを3県に呼び込む

### 取組状況

販路開拓支援 個別相談会 3回 ビジネスマッチング 15件  
移住促進への取組み 移住応援ローン 75件/28億円実行 (3行合算)

### TOPICS

▶「富士山アルプスブランド」の周知に向けて、移住イベントへのブース出展を開始  
～首都圏在住者に対し、静岡・山梨・長野3県の魅力・情報を発信

自動車産業を中心とする地域産業の構造変革への対応をメインテーマとして、  
双方の知見や顧客基盤を活用し、県境を跨ぐ産業変革支援を実現

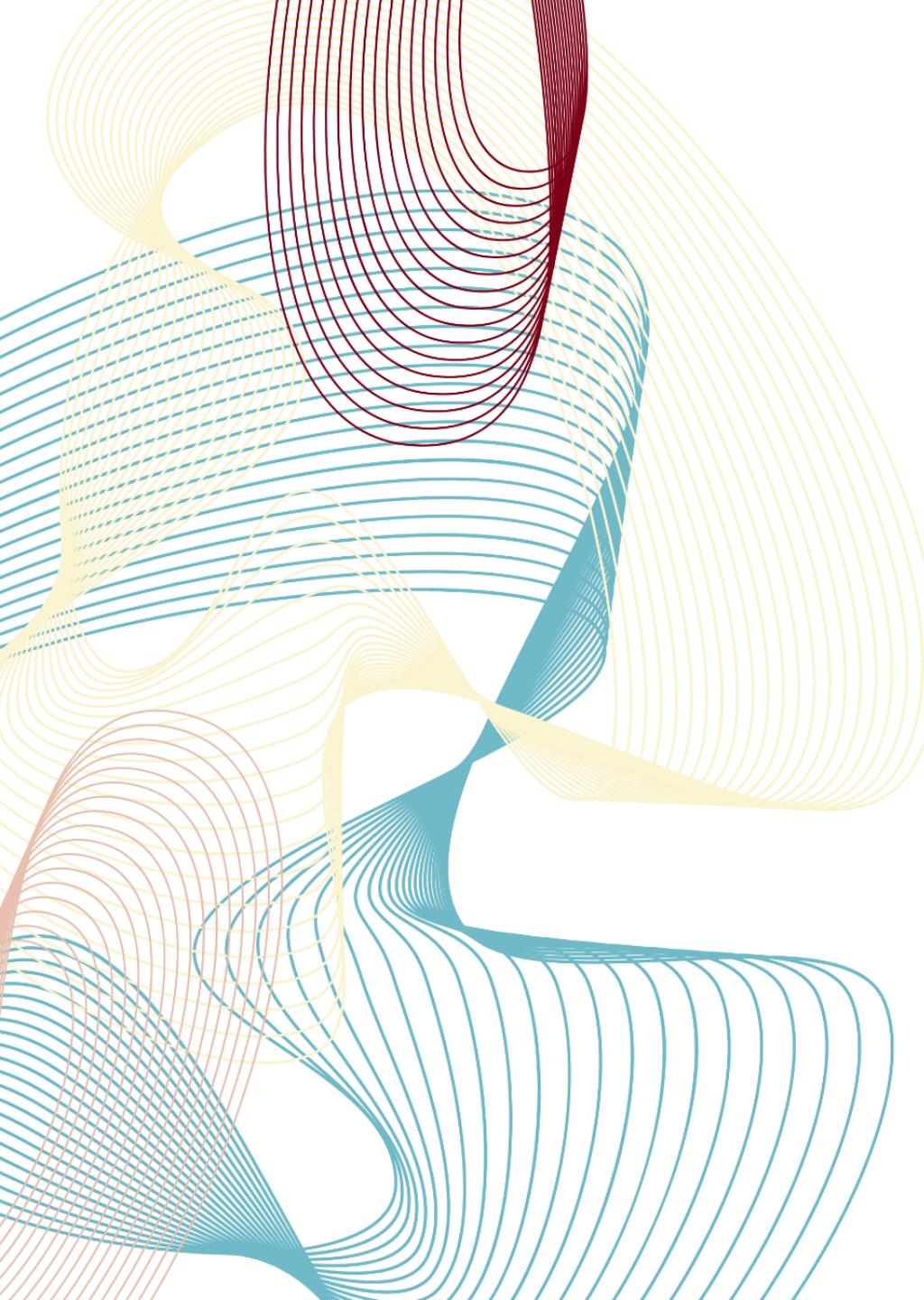
### 取組状況

### 産業変革支援

### TOPICS

▶「新技術・新工法 展示商談会 in オティックス」を開催  
～中堅・中小の自動車サプライヤーを対象とした商談会を共同開催し、  
取引先の新たな市場創出や技術価値の向上、販路拡大に向けた機会を提供



A complex, abstract graphic design on the left side of the page. It consists of numerous thin, curved lines in various colors, including yellow, red, blue, and teal. These lines are arranged in a way that creates a sense of depth and motion, resembling a stylized flower or a series of overlapping petals. The colors transition smoothly between the lines, and the overall effect is organic and flowing.

## 參考資料



4月

地域共創戦略  
×  
グループビジネス  
戦略

- 地域の魅力向上、お客さまの事業革新支援に向け、**Web3 技術 (NFT)** を活用した実証実験を開始 (しづおかFG)

- 脱炭素化への取組み (静岡銀行)
  - ・「安倍川水力発電所」を活用したオフサイト型バーチャルPPAの導入
  - ・「しづぎんウインドパーク東伊豆風力発電所」由來の電力を調達開始

静岡銀行 **TEPCO**



- 「学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」で初入賞 (静岡銀行)



- 総資産営業ツール「S-Bridge」の導入 (静岡銀行・静銀ティーエム証券)



5月

- コア預金モデルの高度化に取り組む「バランスシート・マネジメント・コンソーシアム」の設立 (静岡銀行)



- 静岡市「森林カーボンクレジット創出促進事業」の運営事務局を受託 (静銀経営コンサルティング)



6月

- 「富士山・アルプス アライアンス 移住促進プロジェクト」本格始動 (静岡銀行)
  - ・リノベると連携した「人財マッチング事業」の開始

- ・「移住応援ローン」の取扱開始



富士山・アルプスアライアンス  
Mt. Fuji - Alps Alliance

- 高校生向け人材育成プロジェクト「GOTEMBA MIRAI PROJECT 2025 powered by TGC」を始動 (SFGマーケティング)

**SFG** **W TOKYO**

御殿場市  
GOTEMBA CITY

- 社会貢献寄付型融資「しづおか未来世代サポートローン」の取扱開始 (静岡銀行)

- 「脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業」に係る指定リース事業者に採択 (静銀リース)

トランフォーメーション  
戦略



7月

- 静岡・名古屋アライアンスの一環として、お客様の海外事業支援を目的に「インドネシア静友会」を共同で初開催（[静岡銀行](#)）



地域共創戦略  
×  
グループビジネス  
戦略

- 地域企業の課題解決に資するメニューの拡充に向け、新たに2社と業務提携契約を締結（[静銀リース](#)）
  - ・ロボカル  
(製造業における人手不足の解消、生産性向上を支援)
  - ・YSK  
(不要設備、遊休資産等の資産整理ニーズに対応)
- 環境省「令和7年度 ESG 地域金融の普及促進事業」の支援先金融機関に4年連続で採択（[静岡銀行](#)）
- 「TECH BEAT Shizuoka 2025」を開催  
※来場者延べ10,125名、スタートアップ出展178社と過去最高（[静岡銀行](#)）

トランフォーメーション  
戦略



8月

- 地域の労働力不足解消に向けた外国人財の就職機会の創出を目指し、フィリピンの大学「**National University Philippines**」と業務提携契約を締結（[静岡銀行](#)）



- 静岡市「森林カーボンクレジット創出促進事業」運営事務局として、新たなカーボンクレジットの創出に取り組む選定事業者を決定（[静銀経営コンサルティング](#)）

- **事業者向け社会貢献  
寄付型定期預金**  
「しづおか未来世代サポート」の取扱いを開始（[静岡銀行](#)）



9月～

- 地域企業の事業承継や事業再構築の支援を目的とした「**富士山・アルプスアライアンスファンド**」を設立（[静岡銀行](#)、[静岡キャピタル](#)）



- 地域における新たな価値の創出に向け「**NFTマーケティング事業**」を開始（[SFGマーケティング](#)）



- しづぎん本部タワー敷地内の「しづぎんの森」が環境省の「**自然共生サイト**」に認定（[しづおかFG](#)）  
※地域生物多様性増進法に基づく生物多様性の維持等実施計画の認定区域



屋上で確認されたハヤブサ

- **ACSiON**との共同開発により、不正検知プラットフォーム「**Detecker**」において、法人インターネットバンキングの不正利用モニタリングを開始（[静岡銀行](#)）

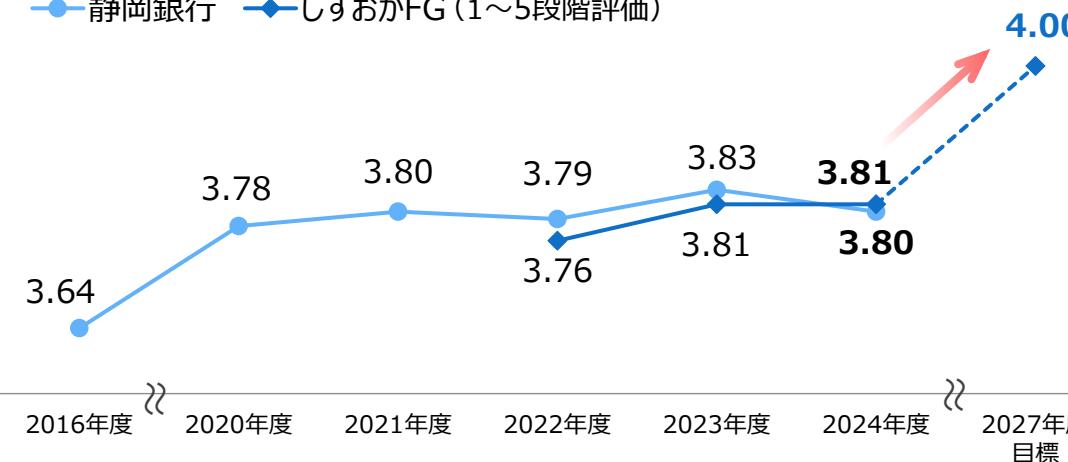
# エンゲージメント・Well-beingの向上

グループ役職員のエンゲージメント・Well-being向上に向けた取組みを加速し、組織変革を通じて企業価値向上を実現

## グループ役職員エンゲージメント調査結果の推移

しづおかFG全体のエンゲージメント調査結果は3.81（前年度比±0.00pt）

● 静岡銀行 ● しづおかFG (1~5段階評価)



## 2024年度結果と2025年度の課題

調査項目のうち、以下の6項目をKPIとして設定  
(静岡銀行)

2024年度のKPI項目	前年度比
①満足度	△0.01
②従業員にとっての魅力	△0.02
③挑戦・価値創造	+0.01
④ダイバーシティ・Well-being	+0.02
⑤カルチャー変革	△0.04
⑥サステナ経営	△0.04

### エンゲージメント調査結果を踏まえた 2025年度の課題

フラットなコミュニケーション（組織、職位）

経営層のリーダーシップ・情報発信

キャリア採用の強化

管理職やクルー層の意識改革

## 社外からの評価・外部イニシアチブへの賛同

### 「健康経営銘柄」に選定（2年連続）

2024年度に引き続き、特に優れた健康経営を実践する企業として選定



しづおかFG

### 健康経営優良法人2025「ホワイト500」に認定

健康経営に取り組む優良な法人として4社が認定



ホワイト500

しづおかFG

静銀ビジネスクリエイト

静岡銀行

静銀ITソリューション

### 「The Valuable 500」に賛同

障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブに賛同



静岡銀行

### 「Nextなでしこ共働き・共育て支援企業」に選定

男女問わない両立支援に取り組む企業として選定



しづおかFG

### PRIDE指標2024「ゴールド」に認定

LGBTQに関する各種施策等が評価され、ゴールドに認定



しづおかFG

## 女性活躍に関する認定

### 「プラチナくるみん」

「くるみん」よりも高い水準で子育てサポートに取り組む企業として3社が認定



静岡銀行

静銀ITソリューション  
静銀ティーム証券

### 「プラチナえるぼし」

「えるぼし」よりも高い水準で女性活躍に向けた職場環境が整備された企業として認定



静銀ビジネスクリエイト

### 「えるぼし（三つ星）」

女性が活躍しやすい職場環境が整備された企業として3社が認定



静岡銀行  
静銀ティーム証券  
静銀モーゲージサービス

# カルチャー&イノベーション施策の実施

エンゲージメント調査結果を踏まえ、企業文化・風土の改革や、従業員の想いと経営戦略の一致に向けた施策を展開

## タウンミーティングの拡充



【2025年度上半期の開催】

### トップダウンから共創に向けた、意識・風土変革

経営層と従業員が直接対話する機会を通じ、基本理念や経営戦略への理解を深め、共創意識と風土の変革を促すことを目的に実施

2025年度上半期

全9回開催、グループ役職員**706**名が参加

- 営業店にいると経営に関わる機会が少なく、  
しづおかFGがどのような方向に向かっているのかを  
知るための良い機会となった（静岡銀行社員）
- モチベーションの向上や、自分を見つめ直す  
良い機会となった（静銀ビジネスクリエイト社員）

NEW

- ・業績説明会後に若年層向けIRタウンミーティングを開催
- ・登壇役員の拡充

日程	登壇者	開催内容	参加者数
6月	柴田社長	若手社員向けIR中部・フリーディスカッション	40名
6月	柴田社長	若手社員向けIR西部・フリーディスカッション	46名
6月	柴田社長	若手社員向けIR東部・フリーディスカッション	40名
6月	八木取締役	新入社員研修・フリーディスカッション	222名
7月	柴田社長	2年目研修・フリーディスカッション	241名
7月	梅原CFO	フリーディスカッション	33名
8月	柴田社長	フリーディスカッション	34名
9月	福島取締役	グループ連携	20名
9月	滝澤常務（静岡銀行）	モチベーションの高め方	30名

## 経営層からのメッセージ

### 戦略の理解度向上

「人的資本経営を通じて、しづおかFGが目指す姿」をテーマとした「八木取締役×グループ社員座談会」の内容を統合報告書へ掲載

テーマ 「人的資本経営の現在地」—現実に向き合い「理想」を追求—

しづおかFGが「人的資本経営」を通じて目指す人財育成、組織風土・企業文化の変革、第1次中計で掲げる「ステークホルダーのウェルビーイングの実現」について、  
人的資本経営委員会議長である  
八木取締役と同委員会メンバーによる  
意見交換の内容を掲載



## マイ・サステナブックの導入

### 経営戦略と従業員の想いをつなげる



経営戦略と従業員一人ひとりの想いをつなげる  
ことを目的に、「マイ・サステナブック」を導入し、  
全従業員に配布

主に1on1ミーティング実施時のツールとして活用  
上司とのコミュニケーションの中で、中計期間の5年間を  
かけて、約250ページの本を完成させる

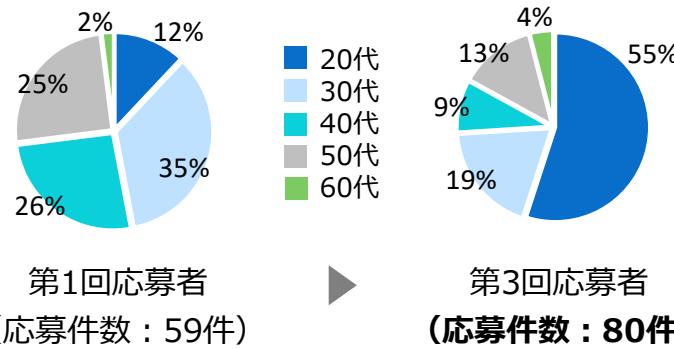
# 自律的なキャリア形成支援

企業文化の変革により「個の挑戦」を活発化させ、しづおかFGの事業ポートフォリオ拡大や収益力向上につなげていくことを目指す

## 社内ベンチャー制度

幅広い世代から応募者が集まり、挑戦する企業文化が全体に波及

### 20-30代の応募者が増加傾向



### 第3回受賞テーマ

組織のコラボレーションを加速化する  
コミュニケーションサービス【LINKLE】

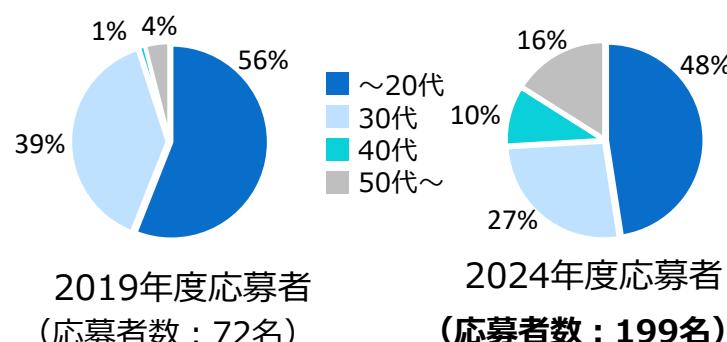


静岡銀行 IT企画グループ  
青山奈生

## マイキャリア・デザイン制度

応募者数は拡大傾向、幅広い世代で自律的なキャリア選択が活発化

### 幅広い世代で応募者数が増加



### 多様なキャリア選択

- 社外派遣
- 社内トレーニー
- 希望部署へのポストチャレンジ
- グループ会社間の転籍
- 地域企業への派遣
- 他部署での副業

累計利用者  
**612名**  
※2019年度～  
2025年9月末時点

## しづおかフィナンシャルグループ オープンカレッジ（リベラルアーツ）

「新たな領域の学び直し」の機会を休日や平日夜間等に提供し、役職員の  
「知の探索」や人財そのものの魅力向上を支援  
(リベラルアーツやDX・AI、DE&I、人権、生物多様性のセミナーなど)

	2022年度	2023年度	2024年度
オープンカレッジ受講者数	5,696人	8,459人	9,420人

## バリューアップ制度 (2025年9月末迄 累計利用件数 209件)

役職員一人ひとりが自ら企画した能力開発に関する取組みを金銭面で支援する制度

### 【主な支援実績】

ビジネススクール（グロービス、早稲田大学等）、データサイエンススクール、  
資格対策スクール（税理士、不動産鑑定士等）、語学スクール 等

## ミートアップ制度 (2025年9月末迄 累計利用件数 126件)

行政・地域企業等が主催する異業種交流会や地域イベント、勉強会等への  
参加費用を一部支援する制度

### 【主な支援実績】

異業種交流会、生成AIに関するシンポジウム、ワインの最新トレンドセミナー、地域の歴史  
や食文化を学ぶイベント、釣り教室（まちおこし）などへの参加

# 外部との人財交流

地域とのリレーション強化、新たな事業への取組み等を目的に積極的な人財交流を実施  
交流を通じて相互に知見・ノウハウを吸収し、持続可能な地域社会づくりを担う人財を育成

(2025年9月末時点)



**保有資格者数一覧** 多様な知識スキルを持つグループ役職員による課題解決、新たな価値創造の取組みを通じて地域の持続的な成長を支えていく (2025年9月末時点)

FP1級	中小企業診断士	ITパスポート	基本情報技術者	社会保険労務士	行政書士	MBA
365名	80名	1,696名	266名	22名	25名	19名

# 人財価値を最大化するDE&Iの深化

## 女性活躍推進への取組み

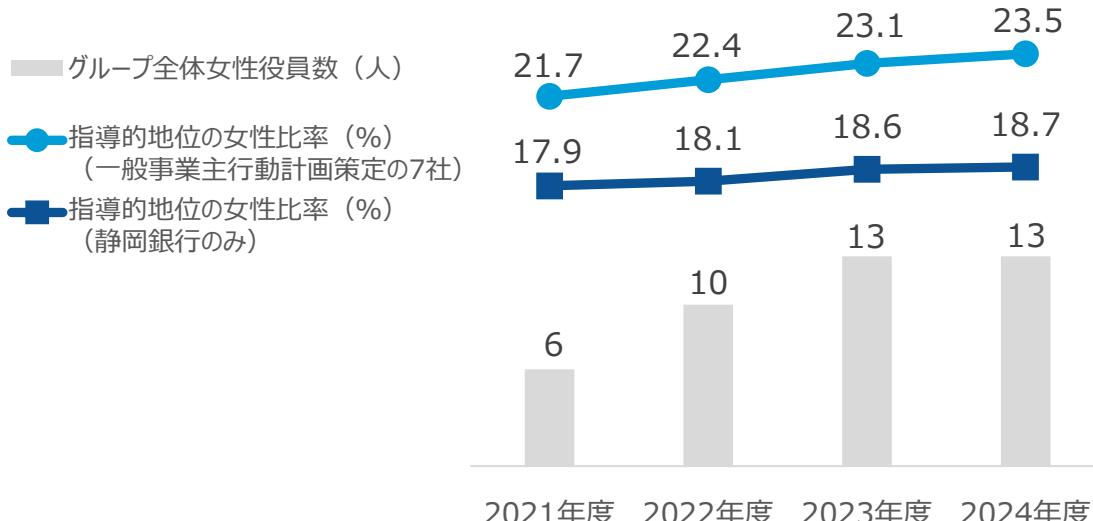
指導的地位（課長級以上の役職者）にある女性比率について「2027年3月末までに27%以上」「2031年3月末までに40%以上」への到達を目指し、女性のキャリア開発・マネジメント人財の育成、積極的な配置・登用に取り組んでいる

## 一般事業主行動計画への取組み

しづおかフィナンシャルグループ、静岡銀行、静銀ティーム証券、静銀モーゲージサービス、静銀ITソリューション、静銀ビジネスクリエイト、静銀リースの7社において、一般事業主行動計画を策定。DE&Iの深化を目指し、グループ横断的に取り組んでいる

KPI

指導的地位の女性比率（静岡銀行）  
2027年3月末27%、2031年3月末40%以上



## 女性のキャリア形成に向けたサポート

- ・働きがいの向上やキャリアアップに向けたチャレンジを後押しする女性役職員向け研修の開催
- ・女性の健康課題に関する啓発
- ・周囲の理解促進を目的としたセミナーの実施 等

### TOPICs ~ 上位役割ランクを見据えたキャリア形成へのマインド醸成



静岡銀行 審査企画グループ  
主任審査役 大場奈津子

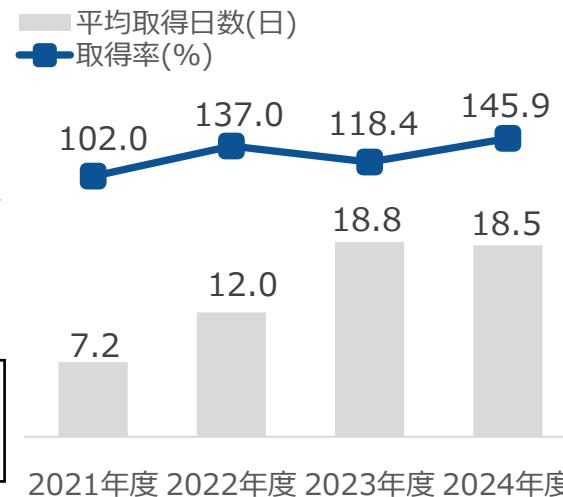
### ウイメンズリーダープログラム～フルバンク店チャレンジ～

私は窓口、FP、支店長などの業務を経験してきましたが、融資渉外業務を経験していませんでした。今回、フルバンク店の店長を視野に入れたチャレンジの機会をいただきました。今後は、より一層お客様のニーズに応え、さらなる価値創造に向けて、自身が果敢にチャレンジする姿を、私の3人の子供たちにも見せたいと思っています。

## 男性育休取得率100%（※）を維持

男性育児関連諸制度「いくさばプログラム」を拡充し、性差ない育児参画の推進に向けた制度を整備  
男性の育休取得に対する抵抗感の払拭や、家庭と仕事の両立におけるアンコンシャス・バイアスを是正し、グループ全体で男性の本質的な育休取得を支援

※一般事業主行動計画策定の7社



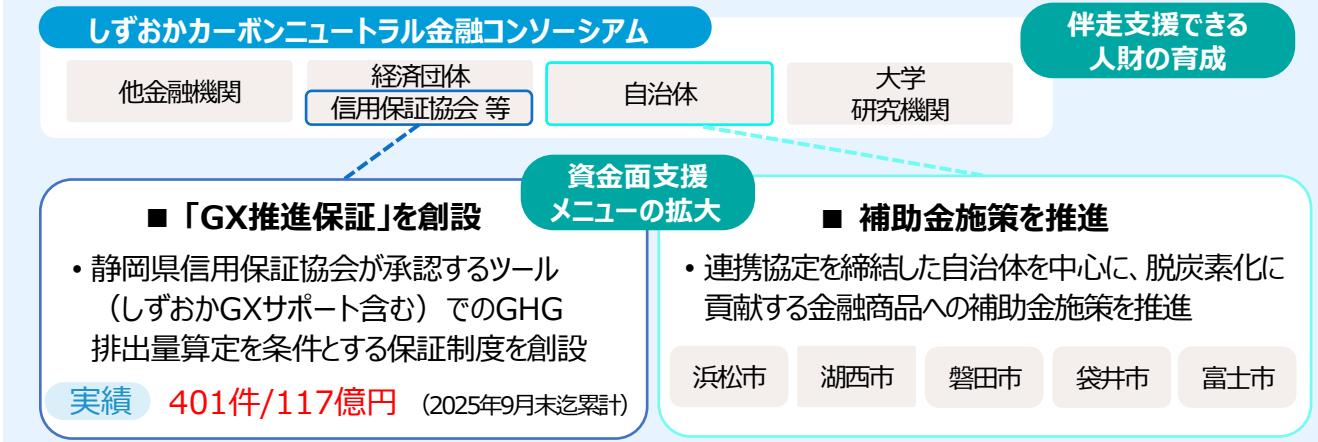
男性の育児休業取得率（%）  
「（当該年度に）育児休業を取得（開始）した男性労働者数」  
÷「（当該年度に）配偶者が出産した男性労働者数」×100

# 地域の脱炭素化への取組み

社会インパクト指標として掲げる「静岡県内の温室効果ガス排出量削減率2013年度比△46%（2030年度）の達成」を目指し、しづおかFGのビジネス機会を創出しながら、地域一体での脱炭素化を進める

## 「しづおかGXサポート」を起点とした地域一体での連携

- 2025年度より、**静岡県内の全金融機関**でGHG排出量算定ツール「しづおかGXサポート」の取扱いを開始（2025年9月末時点での提供数：1,840件）
- 「しづおかカーボンニュートラル金融コンソーシアム」の会長行を務め、脱炭素ソリューションナレッジの共有や人財育成を推進

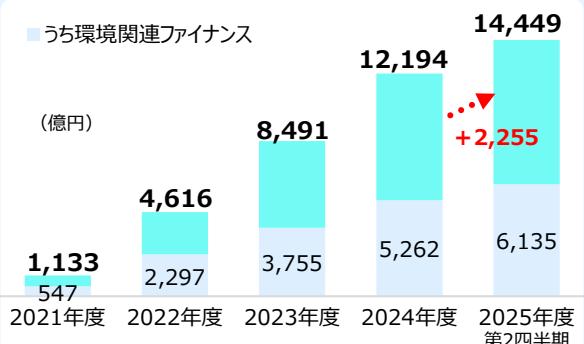


## サステナブルファイナンスの推進

- 持続可能な地域社会づくりに資する金融サービスを提供

### サステナブルファイナンス実行額 **増加**

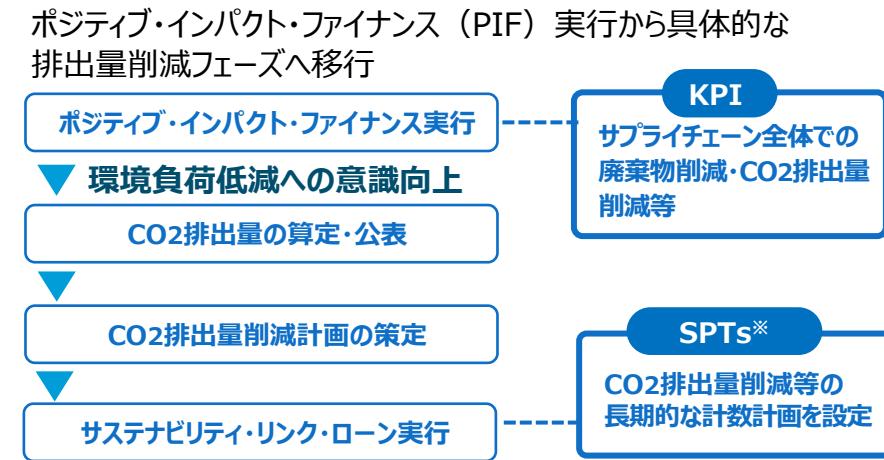
**2030年度迄目標**  
**2兆円** (うち環境関連ファイナンス**1兆円**)  
進歩率**72.2%** (同**61.3%**)



## お客さまの脱炭素化への意識向上・きっかけ作り



## サステナビリティ経営を実践する地域企業の伴走支援



※ サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット

静岡県内のGHG排出量削減に寄与する企業を資金面から支援

# 自然資本・生物多様性への取組み

地域への啓発、金融商品・サービスの提供を通じて、気候変動対応と統合的に自然資本の保全・回復（ネイチャーポジティブ）に取り組み、マテリアリティ「環境と経済が両立した社会の充実」の実現を目指す

## TNFD Adopterとしての開示を開始（2025年7月）

自然資本にかかるリスク・機会の把握に向けて、取引先と自然資本との依存・影響関係の分析を実施し、TNFD提言に基づく開示を実施

### ガバナンス

- ・ グループ各社で構成する「環境委員会」で組織横断的に議論
- ・ サステナビリティ会議（経営執行会議）を経て取締役会において定期的に付議・審議、報告される体制を構築
- ・ 地域企業へのアンケート調査を実施し、回答結果を踏まえ、県内の自治体や取引先への追加ヒアリングを実施 **NEW**

### 戦略

- ・ 融資先の自然への依存度・影響度を分析（ENCORE分析）
- ・ 抽出した3業種を対象に、以下の分析を実施 **NEW**
  - ① 対象事業者が集積する各地区固有の自然の特徴
  - ② 各地区固有の自然に対する各事業の依存・影響関係
- ・ 生物多様性における重要地域への自社拠点の設置状況を確認

### リスクと影響の管理

- ・ 自然関連リスクについて、**気候変動リスクと統合的に整理・把握** **NEW**

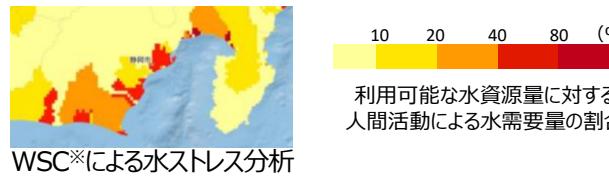
### 指標・目標

- ・ TNFDで**必須とされる各指標**の計測・開示 **NEW**
  - TNFDが示す優先セクターの総貸出金に占める割合
  - 要注意地域に立地する取引先融資残高の総貸出金に占める割合
  - 土地利用面積、水使用量、廃棄物総量

## 静岡県の自然資本と事業者との依存・影響関係の分析

静岡県の地域産業の特徴や融資残高等を踏まえた3業種を選定し、①各業種の事業者が集積する地区的自然の特徴、②各地区の自然に対する各事業の依存・影響関係を分析

### ① 静岡県では、沿岸部を中心に水の需要と供給のバランスに留意が必要



\* 東京大学「グローバル水循環社会連携講座」提供的Water Security Compass 日本域版 (URL: <https://water-sc.diasjp.net>, 2025年7月15日アクセス)

### ② 事業者は、原料調達・加工・梱包・輸送の各工程において、地域の自然と密接に関係

#### 自動車・同付属品製造業 (西部地区に集積)

- ・ 洗浄や冷却など加工工程において水資源に依存
- ・ 排水により浜名湖や遠州灘の水質や沿岸生態系へ影響懸念

#### 漁業・水産加工業 (中部地区に集積)

- ・ 駿河湾の水産資源に強く依存
- ・ 港湾の整備や排水により海洋の水質や生態系へ影響懸念

#### 製紙業 (東部地区に集積)

- ・ 洗浄、抄紙などにおいて富士山の伏流水などの地下水に依存
- ・ 大量の排水により、田子の浦や駿河湾への影響懸念

## 生物多様性における要注意地域に立地する取引先との取引状況

静岡県内の生物多様性における要注意地域に立地する取引先\*に対する融資残高の総貸出金全体に占める割合を算定

対象業種	自動車・同付属品製造業	漁業・水産加工業	製紙業
割合	0.20%	0.08%	0.01%

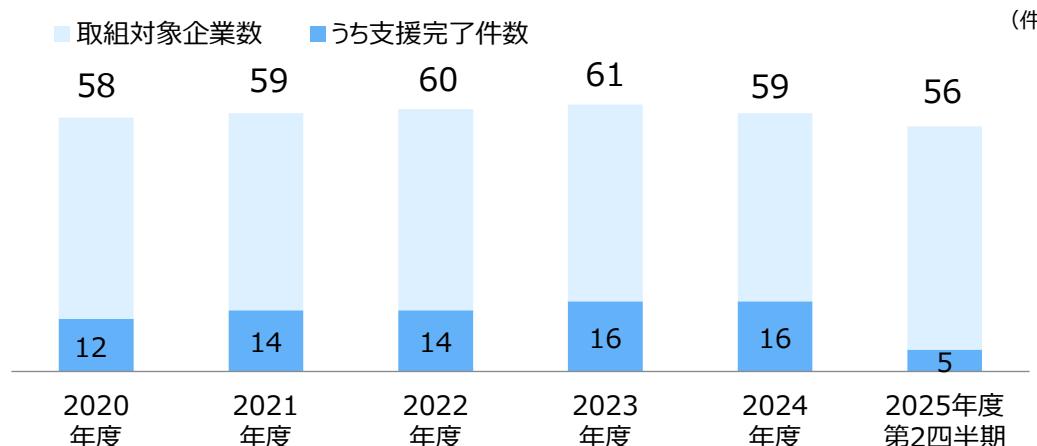
\* 対象は上記分析を実施した業種

## 取引先の成長ステージに応じて、様々な観点からサポートを実施

### 経営改善・事業再生支援

事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

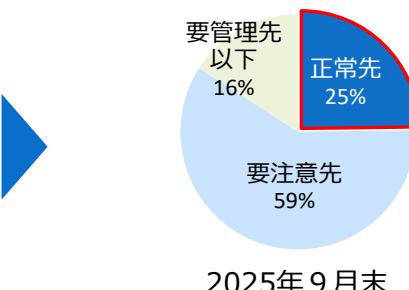
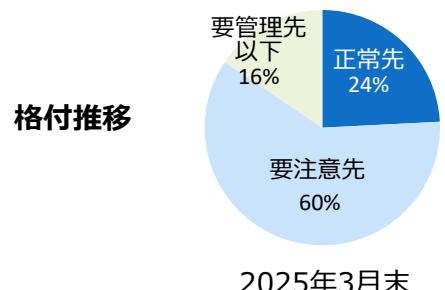
#### 取組実績の推移



2005年度以降、  
約340社の「事業再生」を完了

地域の雇用約28千人を確保し  
地域経済の活力を維持

新型コロナウイルス関連の企業経営サポート部関与支援先（約700先）の格付は  
前年度末比ほぼ横ばい（正常先微増、要注意先微減）で推移



### 産業変革支援プロジェクトチームの取組み

- メーカー出身者3名を新たに採用。知見を活かした製造現場改善アドバイス等の自動車部品サプライヤー支援を強化（2025年5月～）
- 東大発ベンチャー匠技研工業とTECH BEATへ共同で出展。原価・見積適正診断により、製造業の原価適正化を支援（2025年7月）
- 静岡・名古屋アライアンスの取組みの一環で「新技術・新工法展示商談会 in オティックス」を開催（2025年10月）

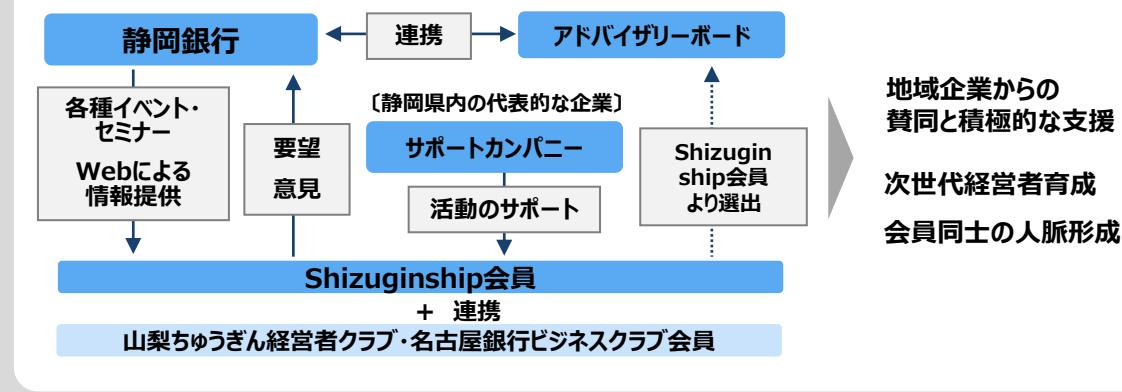


### 次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス

#### Shizuginshipの運営体制

会員数：2025年9月末／667社、998名 2025年度上半期の活動参加人数：約531人



# 地域共創に向けた取組み

地域共創戦略では、マテリアリティに基づく12の取組みテーマをもとに様々なステークホルダーと連携し、地域課題の解決に向けた活動を展開

マテリアリティ		12の取組みテーマ	
社会	人口減少・少子高齢化への対応	まちづくりの展開	① 地域資源を活用した地域活性化
	地域社会の健全な成長	関係人口創出	② 地域金融リテラシー向上 一人ひとりに寄り添ったコンサルティング
経済	産業発展と金融イノベーション	産業構造の変化を見据えた変革支援 事業承継・M&Aビジネスの強化	③ 地域イノベーションエコシステムの構築
	デジタル社会の形成	地域企業・自治体のDX支援 地域キャッシュレス化	
環境	環境と経済が両立した社会充実	脱炭素と事業性を両立した地域づくり 環境配慮型金融サービスの推進	

## ①地域資源の販路拡大支援（個別商談会の開催）

山梨中央銀行とのアライアンスの一環として静岡・山梨の相互の商流拡大、交流活性化を目的に両県のスーパー・や食品卸などの取引を希望するサプライヤーを募集する商談会を開催

2025年度以降は、八十二銀行のネットワークも活用し、富士山・アルプスアライアンスの枠組みで取組みを強化

＜開催実績（2021年1月～2025年9月）＞

	計	うち静岡	うち山梨中央
開催件数（件）	37	—	—
申込件数（件）	1,258	780	433
参加者数（社）	891	535	315
商談件数（件）	1,209	758	405



## ②Instagram「だからいいしづおか」による地域の魅力発信

静岡へのシビックプライド（地域への誇りと愛着）の醸成・向上を目的に、2024年10月より、公式Instagram「だからいいしづおか」をリニューアルスタート  
地域や人の様々な「想い」にフォーカスをあてた投稿を通じて、地域の魅力や価値を再発見するきっかけ作りを提供



- アカウント** **だからいいしづおか | 静岡愛が深まるメディア**  
**コンセプト** 「なんかいい」から「だからいい」へ  
あなたの静岡愛を育むきっかけに出会う場所

## ③TECH BEAT Shizuoka 2025

静岡県内企業と先端技術を持つスタートアップとの協業を通じて、地域の産業活性化や新たなビジネスの創出を図るオープンイノベーションプログラムを開催

2025年度来場者数 10,125名 同 商談件数 432件 **過去最高を更新**  
(2025年9月末時点)

【スタートアップとの商談（メイン会場）】



【最新テクノロジーを体験する子供たち】



全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏であり、県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る  
世界各国の国内総生産との比較では、アルジェリア、ハンガリー、カタールに次ぐ規模



## 静岡県の指標

		全国シェア	全国順位
人口	346万人	2.9%	10位/47(2025年)
世帯数	157万世帯	2.7%	10位/47(2025年)
県内総生産(名目)	17.4兆円	3.0%	10位/47(2021年度)
1人当たり県民所得	3,314千円	—	4位/47(2021年度)
事業所数	16.5万事業所	3.1%	10位/47(2021年)
製造品出荷額等	19.8兆円	5.3%	2位/47(2023年)
農業産出額	2,245億円	2.3%	15位/47(2023年)
漁業漁獲量	16.2万トン	5.8%	5位/47(2024年)
工場立地件数	46件	5.4%	5位/47(2024年)
新設住宅着工戸数	1.9万戸	2.4%	10位/47(2024年)

## 静岡県の経済規模

### 県内総生産 (2021年度・名目)

順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	173.2
<b>10</b>	<b>静岡県</b>	<b>156.0</b>
11	茨城県	129.4
—	四国4県	130.6
—	北陸3県	117.9

### 世界各国の国内総生産と比較(2021年)

順位	国名 (地域)	(10億ドル)
56	アルジェリア	185.9
57	ハンガリー	183.3
58	カタール	179.7
<b>—</b>	<b>静岡県</b>	<b>156.0</b>
59	クウェート	148.5
60	モロッコ	142.0

## 東京と名古屋・大阪の間に位置する交通の要衝

中部横断自動車道により南北の動脈も形成

富士山・南アルプス、浜名湖など豊かな自然を生かした国内有数の観光地

## 移住希望地ランキングで全国2位

## ■ 都道府県別移住希望地ランキング

2024年全国2位

すべての年代で移住地としての人気が高い

移住希望地ランキング			
2021	2022	2023	2024
1位	1位	1位	2位

(出所) NPO法人ふるさと回帰支援センター調べ

## 浜名湖

- ・日本で10番目に大きい湖
  - ・マリンスポーツ、ウナギ・スッポン等の養殖が盛ん



(出所) (公財) 浜松・浜名湖ツーリズムビューローホームページ

## 浜名湖

## 静岡県内のユネスコ世界遺産

## 富士山 (2013年6月登録)



(出所) (公社) 静岡県観光協会ホーリーデー

# 伊豆半島

## ユネスコが「世界ジオパーク」に認定 国内では9地域目の認定 (2018年4月)



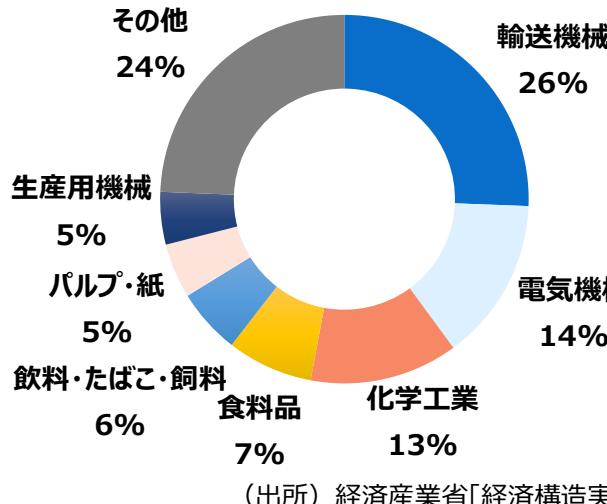
日本有数の「モノづくり県」～輸送関連機器、医薬品・医療機器、楽器などバランスの取れた産業構造  
東部地域を中心に医療健康産業が集積し、県全域で様々な先端産業が集積  
本社移転、工場立地件数は毎年全国上位

## ■ 静岡県内への本社移転

地方拠点強化税制の計画認定件数  
99件 (2024年度末まで累計)  
**6年連続 全国1位**

## ■ 静岡県の産業構造

製造品出荷額等 19兆7732億円  
**全国2位 (2023年)**



## ■ 静岡県の工場立地件数

工場立地件数は毎年全国上位

年度	2020	2021	2022	2023	2024
件数	54	49	52	47	46
全国順位	3位	4位	4位	3位	<b>5位</b>

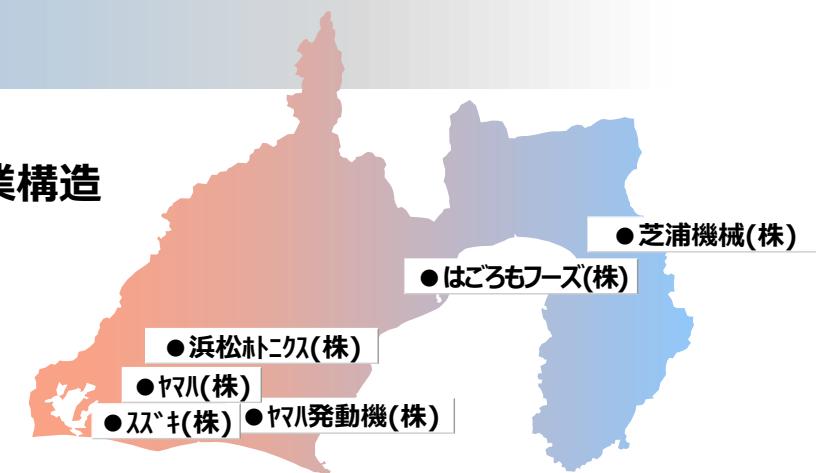
(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

## ■ 静岡県の医療健康産業

医薬品・医療機器合計生産金額  
約1.0兆円 → **全国2位 (2023年)**

品目	生産金額 (億円)	全国順位
医薬品	7,375	3位
医療機器	3,116	1位
<b>合計</b>	<b>10,491</b>	<b>2位</b>

(出所) 厚生労働省、静岡県薬事課調べ「薬事工業生産動態統計」



## ■ 静岡県内に本社をおく上場企業 (東証)

※2025年9月末現在

上場市場	企業数
東証プライム	19
東証スタンダード	32
東証グロース	2
<b>計</b>	<b>53</b>

## ■ 先端産業の集積

次世代自動車、光・量子技術、マリンバイオテクノロジー、セルロースナノファイバー (CNF) など

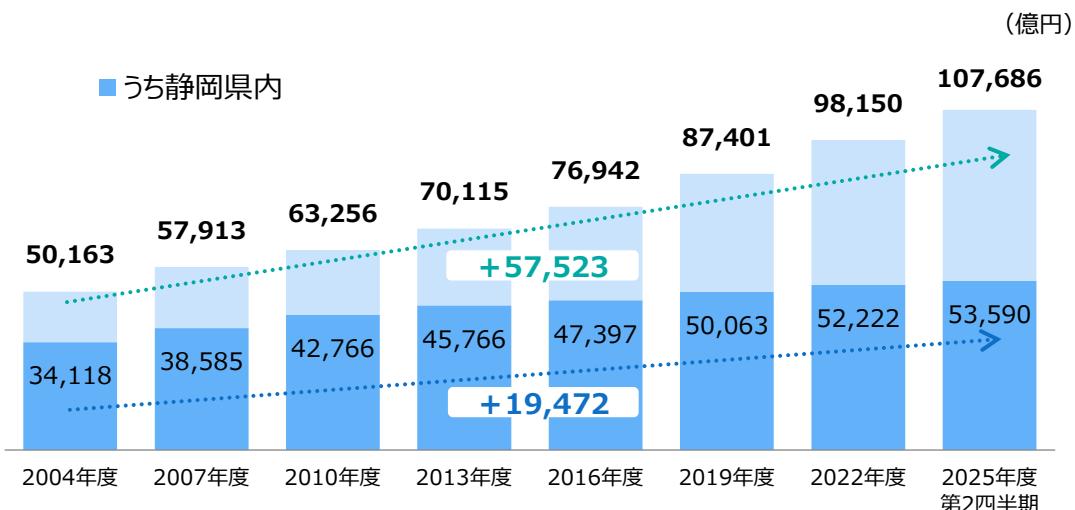


(出所) 次世代自動車センター浜松ホームページ

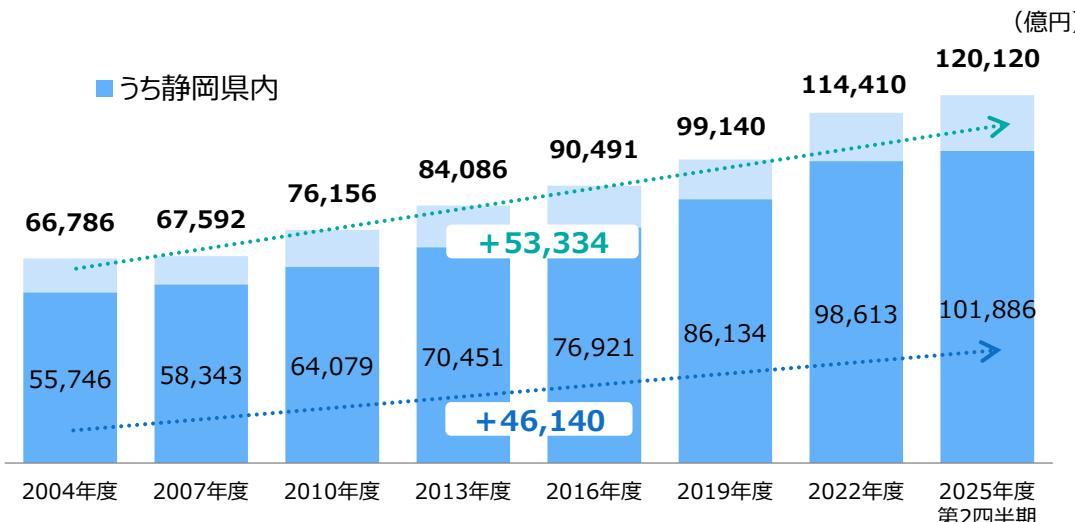
# 貸出金・預金の推移

貸出金、預金いずれも、2004年度から県内外ともに増加基調を維持。邦銀トップ水準の外部格付を取得

## 貸出金残高（平残）の推移



## 預金残高（平残）の推移



## 邦銀トップ水準の格付

### しづおかフィナンシャルグループ

格付投資情報センター（R&I）



### 静岡銀行

Moody's

A1

S&P Global Ratings

A-

格付投資情報センター（R&I）

AA-

### Moody's 社の長期格付（2025年9月時点）

A1

静岡銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、千葉銀行、他6行

A2

りそな銀行、横浜銀行、他4行

A3

福岡銀行、常陽銀行、他3行

事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で108億円、事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で831億円

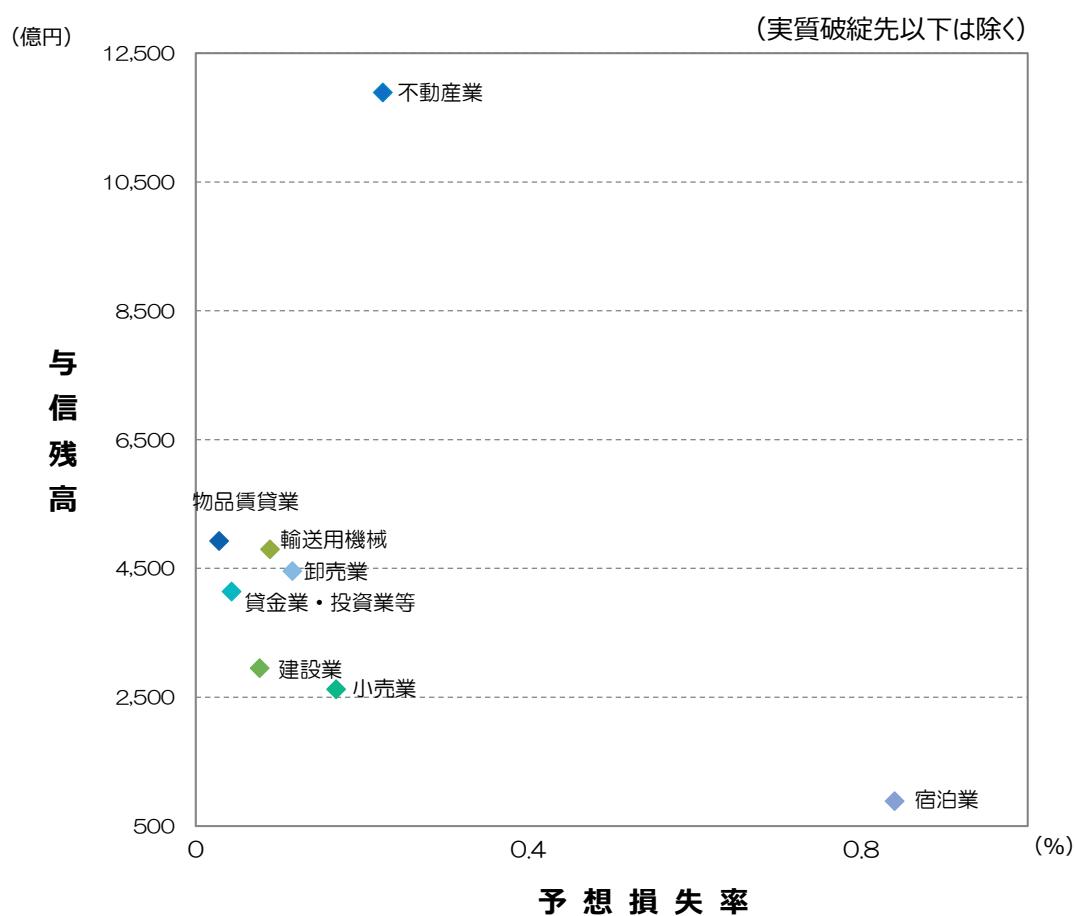
## 事業性貸出金に占める特定業種の状況

### 与信残高 (2025年9月末)

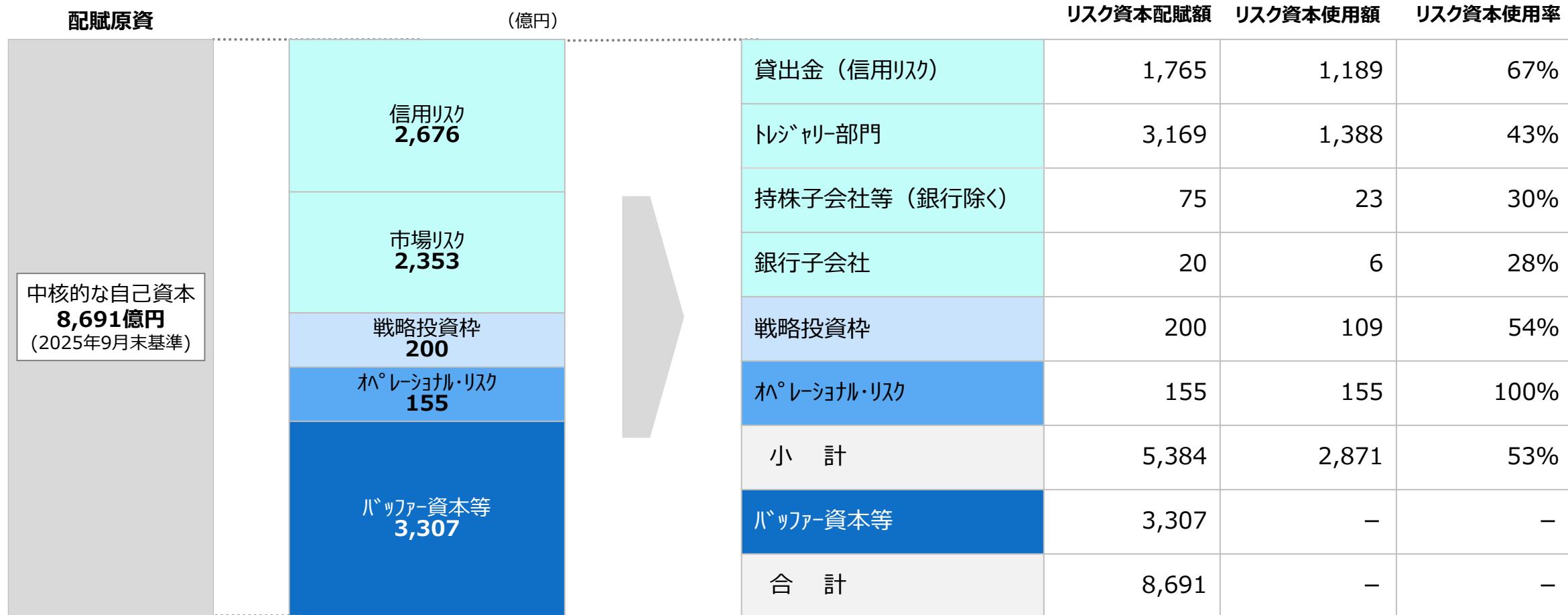
		残高	構成比	前年同期比
全 体		70,375	100.0	+1,282
不動産業 (※1)	11,886	16.8	+894	
物品賃貸業	4,927	7.0	+473	
輸送用機械	4,795	6.8	+18	
卸売業 (※2)	4,459	6.3	+81	
貸金業・投資業等	4,141	5.8	+173	
建設業	2,951	4.1	△22	
小売業	2,620	3.7	△57	
宿泊業	883	1.2	△44	

※1不動産業はアパートローンおよび資産形成ローンを除く ※2卸売業は総合商社を除く

### 与信残高対予想損失率 (※)



※予想損失額(EL)÷与信残高



・中核的な自己資本 = CET1 (その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定除く) <完全適用基準>

・リスク資本使用額 = 〈市場リスク〉 + VaR +

　　〈信用リスク〉① + UL + (貸出金は不良債権処理額、CVAを含む)

　　②バーゼルⅢ所要自己資本額 (特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT)

　　〈オペレーション・リスク〉オペレーション・リスク相当額

・バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

# グループ会社（静岡銀行を除く）

グループ会社（静岡銀行除く）は、2025年度第2四半期 経常利益57億円（前年同期比+1億円）を計上

（億円）

会社名	主要業務内容	2025年度 第2四半期 経常利益	前年同期比	
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	1		△1
静銀リース(株)	リース業務	8		+0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業経営支援業務、中小企業事業承継支援業務	1		△1
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	17		+2
SFGマーケティング(株)	マーケティング支援業務、広告代理業務、有料職業紹介業務	△0		+0
SFG不動産投資顧問(株)	不動産私募ファンドに対する投資助言業務、コンサルティング業務	5		+1
静岡銀行子会社（11社）				
静銀ITソリューション(株)	コンピュータ関連業務、計算受託業務	1		+0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	19		△0
静銀カード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	4		△1
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	0		△0
Shizuoka EU Liquidity Reserve Ltd.		0		△0
Shizuoka SG Liquidity Reserve Ltd.		0		△0
静銀総合サービス(株)	人事・総務関連業務、有料職業紹介業務	△0		△0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、貸出に関する集中事務業務	0		△0
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	0		+0
静銀セゾンカード(株) <sup>※1</sup>	クレジットカード業務、信用保証業務	2		+0
しづぎんハートフル(株)	各種文書の作成・印刷・製本業務	0		△0
静岡銀行除き合計（17社）			57	+1

（参考）持分法適用関連会社

コモンズ投信(株)	投資運用業務、投資信託販売業務	0	△0
マネックスグループ(株)	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有	※2 77	+26

※1 資本構成の見直しに伴い、2025年7月1日より連結子会社に変更

※2 税引前中間利益

66

# 株主還元 ～自己株式取得実績（時系列）

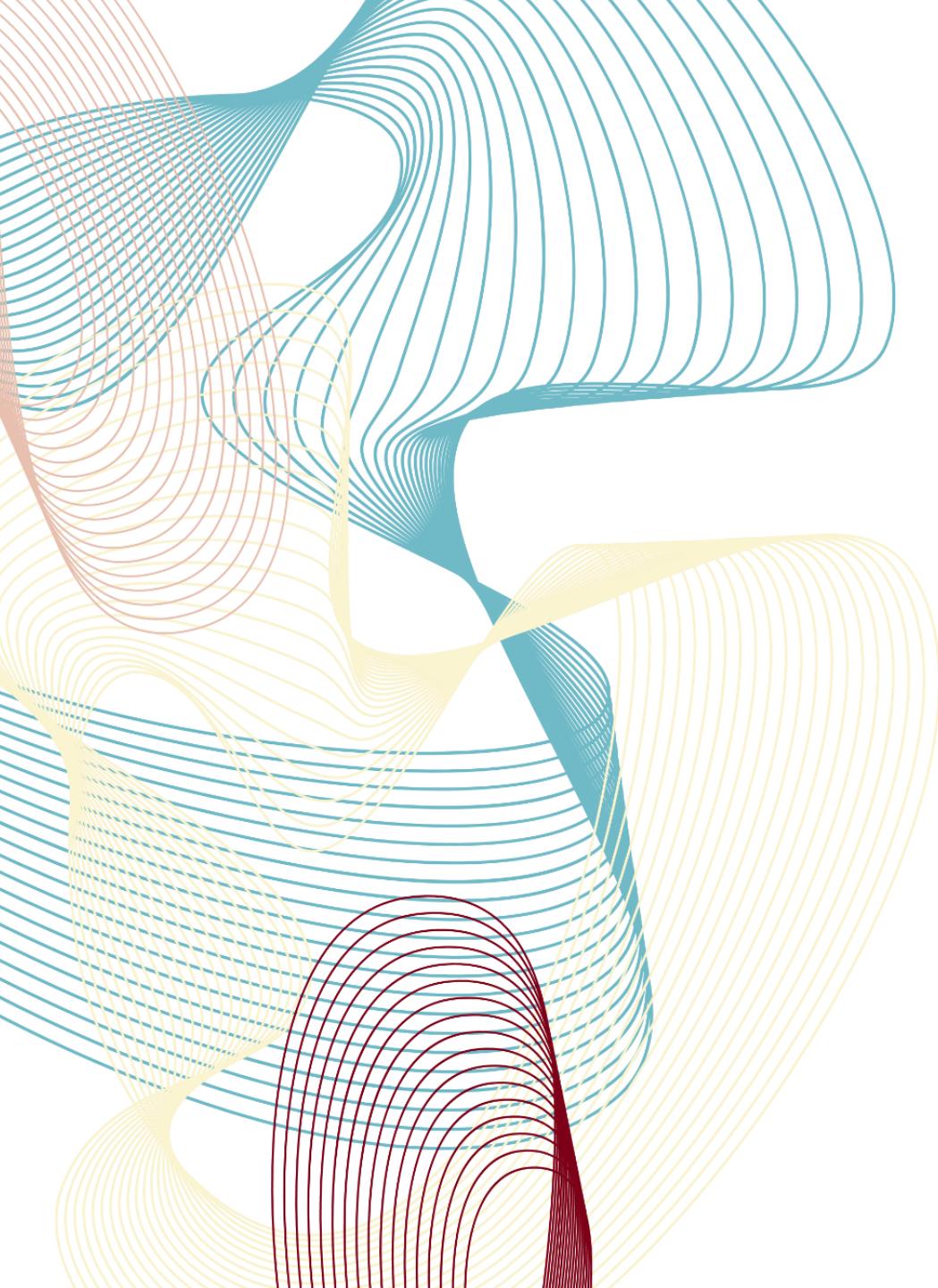
2024年度までに225百万株（1997年の初回消却前の発行済株式数の27.9%）を消却済

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	株主還元率(連結) <sup>※2</sup> (%)
1997年度	7,226	9,997	7,226	9,997	6.0	—
1998年度	6,633	9,142	6,633	9,142	6.0	84.1
1999年度	8,357	9,143	8,357	9,143	6.0	52.6
2000年度	24,954	23,281	24,954	23,281	6.0	150.3
2001年度	8,234	8,267	8,234	8,267	6.0	170.5
2002年度	29,928	23,107	—	—	7.0	222.1
2003年度	10,712	8,566	30,000	23,381	7.0	50.2
2004年度	—	—	—	—	8.5	16.9
2005年度	—	—	—	—	10.0	21.4
2006年度	—	—	—	—	13.0	24.3
2007年度	10,000	12,621	10,000	10,130	13.0	62.6
2008年度	—	—	—	—	13.0	69.7
2009年度	5,000	3,996	5,000	4,638	13.0	39.8
2010年度	20,000	14,980	20,000	15,957	13.0	65.7
2011年度	20,000	14,575	—	—	13.5	63.0
2012年度	10,000	8,239	20,000	14,953	15.0	31.5
2013年度	20,000	22,642	—	—	15.5	69.3
2014年度	10,000	11,315	—	—	16.0	42.4
2015年度	4,767	6,999	—	—	20.0	40.2
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578	20.0	70.6
2017年度	10,000	9,736	—	—	21.0	44.3
2018年度	10,000	10,069	30,000	30,530	22.0	49.1
2019年度	10,000	8,623	10,000	10,139	22.0	54.9
2020年度	—	—	10,000	9,619	25.0	32.9
2021年度	10,000	8,759	—	—	26.0	56.2
2022年度	9,857	10,000	—	—	30.0	51.2
2023年度	4,829	7,000	10,000	9,210	39.0	49.3
2024年度	7,505	10,000	5,000	4,991	60.0	57.3
2025年度第2四半期 <sup>※1</sup>	10,000	20,000	—	—	78.0	72.0
累計	278,002	279,556	225,404	213,959	—	—

※1 2025年度第2四半期の自己株式取得（株数・金額）、1株当たり配当額は公表済の情報、株主還元率は予定

EPS(連結) <sup>※2</sup> (円)	BPS(連結) <sup>※2</sup> (円)	DPS(連結) <sup>※2</sup> (円)
20.4	587.6	6.0
20.8	632.2	6.0
33.4	652.8	6.0
24.0	792.0	6.0
10.0	742.5	6.0
17.1	722.3	7.0
37.6	833.4	7.0
50.0	878.8	8.5
46.6	1,024.6	10.0
53.4	1,086.0	13.0
49.3	1,003.8	13.0
18.6	909.2	13.0
46.9	1,005.4	13.0
52.9	1,024.6	13.0
56.3	1,109.7	13.5
87.5	1,242.1	15.0
74.1	1,290.1	15.5
80.3	1,500.2	16.0
77.8	1,500.3	20.0
48.0	1,545.6	20.0
83.7	1,669.0	21.0
79.3	1,738.5	22.0
67.2	1,727.1	22.0
76.0	1,922.6	25.0
73.3	1,926.0	26.0
92.9	2,050.7	30.0
104.2	2,188.0	39.0
136.4	2,153.1	60.0
—	—	—
—	—	—

※2 連結財務諸表は1998年度より作成



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。また、グラフにおける前年同期比の数値の記載は表上で計算しています。

### 本件に関するご照会先

株式会社 しづおかフィナンシャルグループ ガバナンス企画部 IR・SR室 納本 おくもと

T E L : 054-261-3111 (代表) 054-345-5418 (直通)

F A X : 054-344-0131

E-m a i l : [ir@jp.shizugin.com](mailto:ir@jp.shizugin.com) U R L : <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

しづおかフィナンシャルグループ  
Webサイト[IRニュース]

